

平成30年度

三重県内事業所労働条件等実態調査
概要報告書

三重県雇用経済部 雇用対策課

調査の説明

1 調査の目的

県内の企業のうち調査対象とする規模の事業所における福利厚生・休暇制度を始め労働条件や職場における労働環境を調査し、事業所に提供することにより、労使間における労働問題の解決への支援とするとともに、勤労福祉行政の推進に係る基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象等

(1) 対象事業所

県内に所在する日本標準産業分類（平成25年10月改定）の大分類が、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用従業者数10人以上300人未満の事業所

（ただし、経営組織が個人経営、独立行政法人、法人でない団体を除く。）

(2) 対象事業所数

2,000事業所

(3) 調査方法

郵送による

(4) 調査項目

- ① 事業所の現況等について
- ② 常用従業者の状況について
- ③ 労働時間・休日休暇、研修制度等について
- ④ 新規学卒者の採用について
- ⑤ 定年制・退職金制度等について
- ⑥ 仕事と家庭の両立支援について
- ⑦ ワーク・ライフ・バランスの取組について
- ⑧ 男女共同参画の取組について
- ⑨ メンタルヘルス対策への取組について
- ⑩ 有期雇用契約社員（フルタイム労働者とパートタイム労働者）について

(5) 調査時点

平成30年7月31日現在

3 調査票集計状況

回収数 1,028事業所（回収率51.4%）

集計数（有効回答数） 983事業所（有効回答率49.2%）

4 利用上の注意

(1) 地域区分

① 北勢地域

桑名市・四日市市・鈴鹿市・亀山市・いなべ市・桑名郡・員弁郡・三重郡

② 中南勢地域

津市・松阪市・多気郡

③ 伊勢志摩地域

伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

④ 伊賀地域

伊賀市・名張市

⑤ 東紀州地域

尾鷲市・熊野市・北牟婁郡・南牟婁郡

(2) 主な用語の説明

① 常用従業者

次のいずれかに該当する者で、事業主は除く。

- ・期間を決めず、又は1ヶ月を超える期間を決めて雇われている者。
- ・日々、又は1ヶ月以内の期間に限って雇われた人のうち、前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ・事業主の家族で、その事業所に常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- ・取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

② パートタイム労働者

1週間の所定労働時間が同一の事業所において同種の業務に従事する通常の労働者よりも短い労働者。

③ 所定労働時間

事業所の就業規則等で定められた労働時間で始業時刻と終業時刻の間から休憩時間を除いた時間

④ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等、所定労働時間を超えた労働時間

⑤ リフレッシュ休暇制度

週休、夏季休暇、その他毎年付与する休暇以外で、職業生涯の節目節目に従業員の心身のリフレッシュを図ることを目的とした有給の休暇

⑥ ボランティア休暇制度

社会貢献の一環として、従業員がボランティア活動を行う際に付与される休暇

⑦ 夏季特別休暇

従業員を一斉に休ませる夏季休業とは異なり、夏季の一定期間に取得できる有給の休暇

⑧ 配偶者特別休暇

配偶者が出産した場合に、男性従業員が配偶者の出産時の付き添いや出生届など出産に伴う諸般の行為を行うために取得できる有給の休暇

⑨ 教育訓練休暇

事業所が従業員の資格取得や技術を身につけることを目的として付与する有給の休暇

⑩ 勤務延長制度

定年年齢に達した者をただちに退職させることなく、引き続き雇用する制度

⑪ 再雇用制度

定年年齢に達した者をいったん退職させ、あらためて雇用する制度

⑫ 初任給

通常の勤務をした新規学卒採用者（新卒扱いを含む）の所定内賃金から通勤手当を除いた額で、4月以降に賃金改定を行い、初任給もさかのぼって改定された場合は改定後の額。日給の場合は各事業所の平均的な勤務日数により月額に換算したもの。

⑬ 中小企業退職金共済制度

中小企業退職金共済法に基づく退職金制度

⑭ 特定退職金共済制度

市区町村（特別区を含む）、商工会議所、商工会、退職金共済事業を主たる目的とする公益法人等が、税務署長の承認を受けて行う共済制度

⑮ フレックスタイム制度

日、週、月等の一定期間の総労働時間を定めておき、労働者が各日の始業及び終業時刻を選択して働くことを可能にする制度

⑯ 在宅勤務制度

情報通信機器を活用して在宅形態で自営的に行われる働き方のうち、請負的にサービス提供を行うもの等をいう。

⑰ 短時間勤務制度

通常の所定労働時間より短い所定労働時間を設定することをいい、労働基準法に規定する「育児時間」の利用は含まない。

⑱ 変形労働時間制

就業規則等により一定期間における1日の労働時間と平均週労働時間が法定労働時間（1日8時間、週40時間）を超えなければ、特定の日、特定の週の所定労働時間が法定労働時間の枠を超えていても、法定労働時間の枠を超えたとの取扱いをしない制度

⑲ 裁量労働制

業務の性質上、その遂行方法を大幅に労働者の裁量に委ねる必要があるため、業務遂行の手段や時間配分の決定などについて、使用者が具体的な指示をしない就業形態

⑩ポジティブアクション

過去の雇用慣行や性別による役割分担などが原因で男女労働者間に事実上生じている格差の是正を目的として行う措置

(3) その他

- ・百分率で表したものは、合計が100%にならない場合があります。
- ・本調査は、報告を義務付けた指定統計調査と異なり、事業所からの任意回答に基づいていること、調査対象事業所の規模等に変動があること等から、集計対象事業所は前年度の調査と同一ではありません。

調査結果の概要

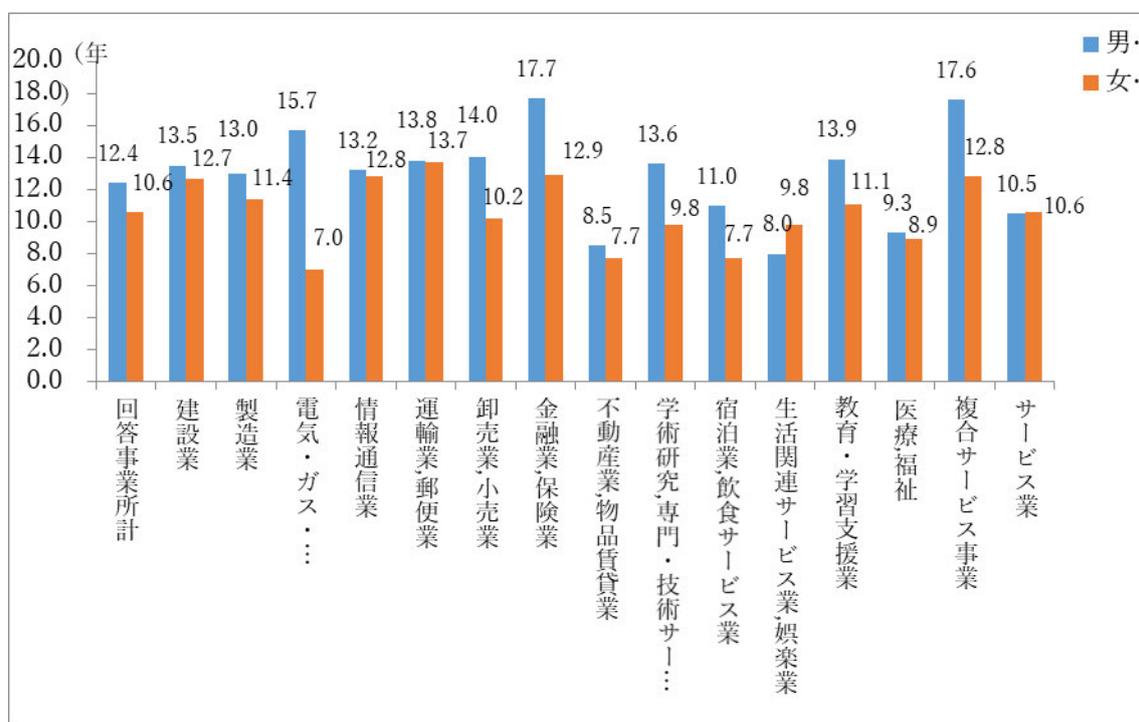
1. 勤続年数・労働時間・休日休暇、研修制度等について

(1) 勤続年数（正社員）

勤続年数は、1事業所平均で、男性12.4年、女性10.6年となっており、前年度と比べ、わずかに減少した。

また、平均勤続年数を業種別にみると、金融業・保険業が男性17.7年、女性12.9年と全体平均より長くなっている。一方、不動産業、物品賃貸業が男性8.5年、女性7.7年、宿泊業、飲食サービス業が男性11.0年、女性7.7年、生活関連サービス業、娯楽業が男性8.0年、女性9.8年、医療、福祉が男性9.3年、女性8.9年と全体平均より短くなっている。

図1-1 業種別の平均勤続年数



(2) 所定労働時間（1日及び1週）（正社員）

1日の所定労働時間は、1事業所平均で7時間48分となっており、前年度とほぼ同水準になっている。また、1日の所定労働時間を区分毎にみると、8時間の事業所が前年度の51.7%から57.9%に大幅に増加した。

1週の所定労働時間は、1事業所平均39時間19分と、前年度に比べやや増加した。

図1-2 1日の所定労働時間（事業所数割合）

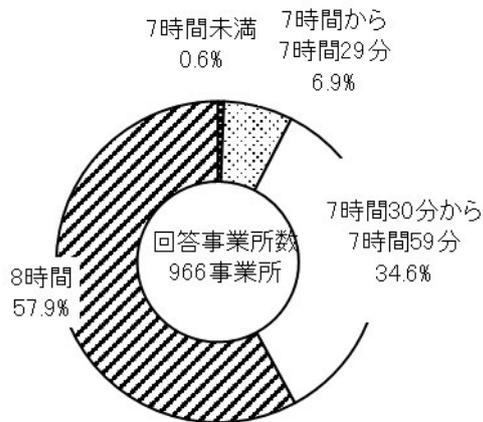


図1-3 1週の所定労働時間（事業所数割合）

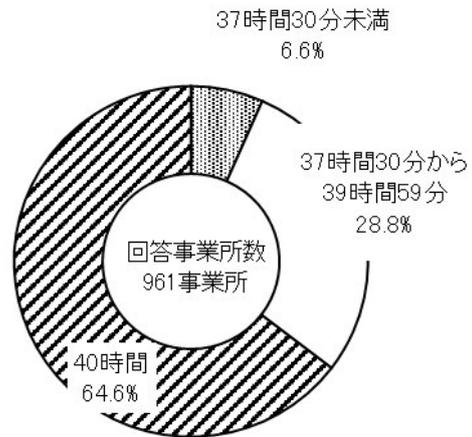


表1-1 1日の所定労働時間の状況（日平均所定労働時間別事業所数割合）

区分	回答事業所数	平均所定労働時間	7時間未満	7時間から7時間29分	7時間30分から7時間59分	8時間
	事業所	時間	%	%	%	%
平成28年度	751	7:31	1.1	7.6	38.3	53.0
平成29年度	789	7:47	0.5	6.7	41.1	51.7
平成30年度	966	7:48	0.6	6.9	34.6	57.9

表1-2 1週の所定労働時間の状況（週平均所定労働時間別事業所数割合）

区分	回答事業所数	平均所定労働時間	37時間30分未満	37時間30分から39時間59分	40時間
	事業所	時間	%	%	%
平成28年度	735	39:11	6.5	33.1	60.4
平成29年度	786	39:11	7.1	33.1	59.8
平成30年度	961	39:19	6.6	28.8	64.6

(3) 月平均所定外労働時間（正社員）

三重県内の事業所の月平均所定外労働時間は15時間8分となっており、前年度と比べ1時間21分増加している。

また、月平均所定外労働時間を業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業が25時間7分と全体平均より10時間程度長くなっている。

表 1-3 月平均所定外労働時間の状況（月平均所定外労働時間別事業所数割合）

区 分	回答 事業所数	一事業所 平均 所定外 労働時間	10時間未満	10時間 から 20時間未満	20時間 から 30時間未満	30時間 から 50時間未満	50時間 から 80時間未満	80時間以上
			%	%	%	%	%	%
平成 27 年度	702	11:44	44.9	26.4	17.4	9.7	1.4	0.2
平成 28 年度	762	13:47	47.2	26.0	14.7	11.0	0.9	0.1
平成 29 年度	854	15:08	42.7	26.5	17.4	10.7	2.5	0.2

図 1-4 月平均所定外労働時間（事業所数割合）

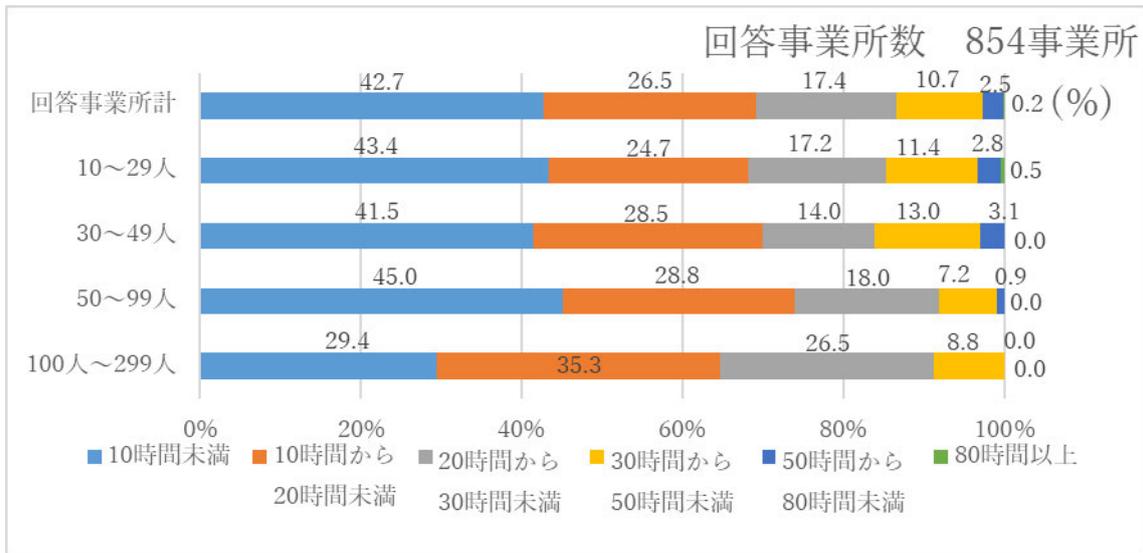
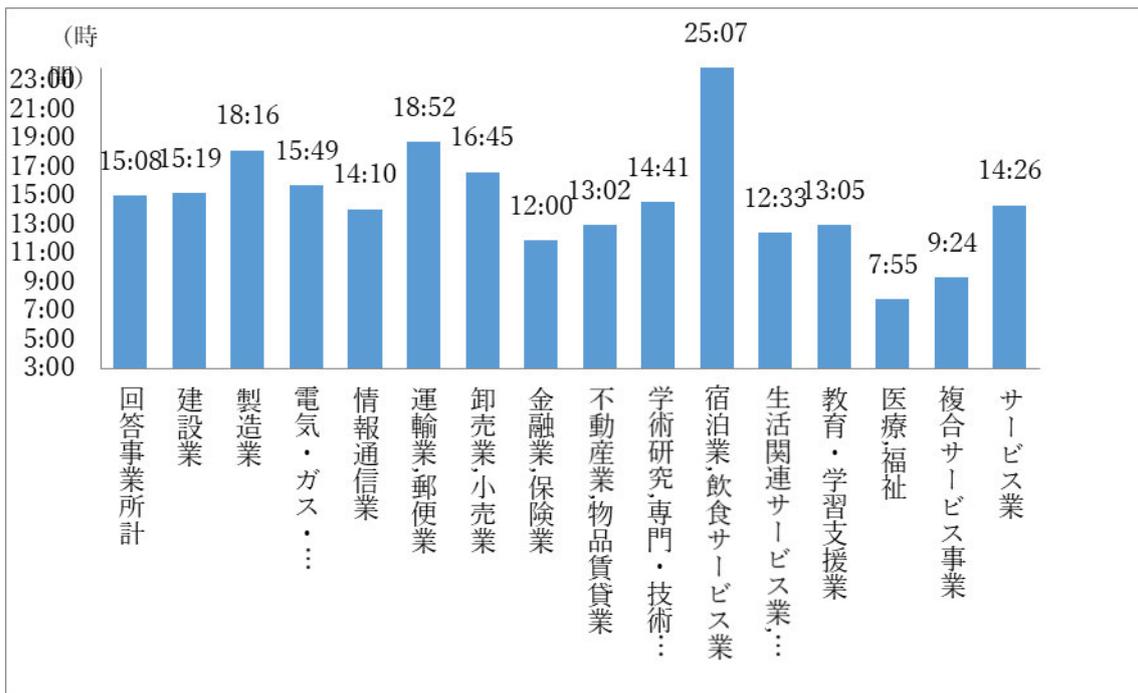


図 1-5 業種別の月平均所定外労働時間



(4) 休日（正社員）

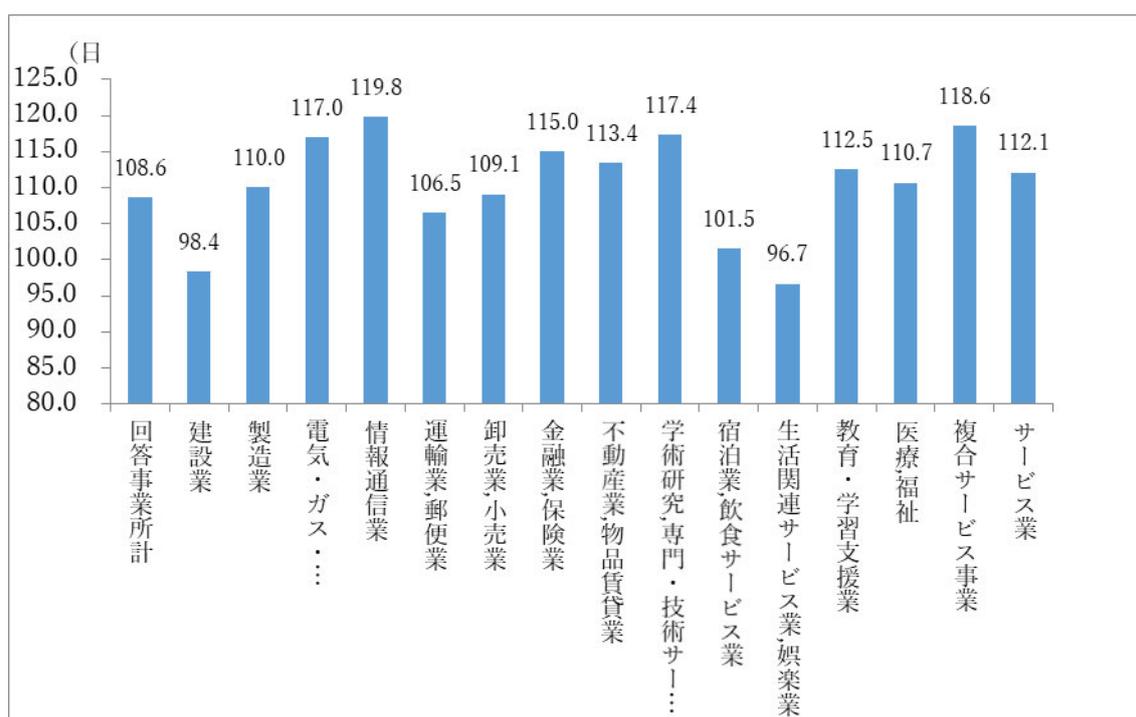
平成 29 年度の年間総休日日数は、1 事業所平均 108.7 日で、前年度より 0.4 日減少した。年間総休日日数が 100 日以上の事業所は、全体の 84.5%と、2 年連続で 2.6 ポイント以上増加している。

業種別の 1 事業所平均休日日数を見ると、建設業が 98.4 日、生活関連サービス業・娯楽業が 96.7 日と、100 日を下回っている。

表 1-4 休日日数の状況（事業所数割合）

区 分	回答 事業所数	年間平均 休日日数	年間休日日数別事業所割合							
			60 日 未満	60 日 から 69 日	70 日 から 79 日	80 日 から 89 日	90 日 から 99 日	100 日 から 109 日	110 日 から 119 日	120 日 以上
	事業所	日	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 27 年度	738	107.8	2.3	0.4	2.4	6.6	9.1	33.2	19.8	26.2
平成 28 年度	780	109.1	0.0	0.8	1.7	6.0	9.6	31.5	23.8	26.5
平成 29 年度	943	108.7	0.9	0.4	2.1	4.9	7.2	35.1	23.5	25.9

図 1-6 業種別の平均休日日数の状況



(5) 週休 2 日制（正社員）

週休 2 日制の実施状況をみると、何らかの週休 2 日制を採用している事業所は 71.7%で、完全週休 2 日制を実施している事業所は 49.2%だった。

表1-5 週休制の状況（事業所数割合）

区 分	回答 事業所数	計	週休2日制				週休1日 制又は 週休1日 半制	その他
			完全 4週8休	月3回	隔週 又は 月2回	月1回		
	事業所	%	%	%	%	%	%	%
平成28年度	745	70.1	46.8	6.6	15.2	1.5	3.4	26.6
平成29年度	778	72.4	48.2	9.0	13.5	1.7	2.7	24.9
平成30年度	950	71.7	49.2	8.3	12.8	1.4	2.9	25.4

(6) 年次有給休暇の取得状況

正社員の年次有給休暇の平均取得日数(事業所数平均)は8.2日で前年度より0.2日増加した。

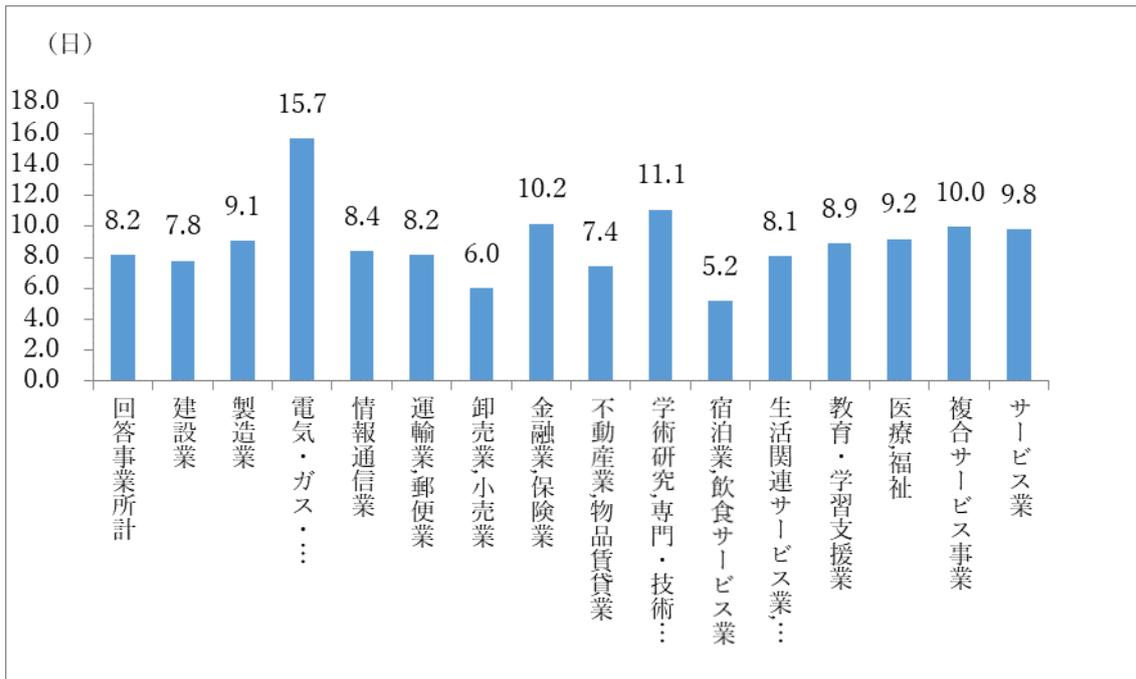
一方、平均取得日数割合で見ると、15日以下が94.2%で、前年度より1.3ポイント増加しており、平均取得日数が16日以上の事業所は減少している。

業種別にみると、卸売・小売業が6.0日、宿泊業、飲食サービス業が5.2日と全体平均の8.2日よりかなり少なくなっている。

表1-6 正社員の年次有給休暇の取得状況（事業所数割合）

区 分	回答 事業所 数	年次有給 休暇の平 均取得日 数の平均	年次有給休暇の平均取得日数割合						
			5日 以下	6日 から 10日	11日 から 15日	16日 から 20日	21日 から 25日	26日 から 30日	31日 以上
	事業所	日	%	%	%	%	%	%	%
平成27年度	700	7.9	39.6	32.1	20.9	6.2	0.5	0.3	0.3
平成28年度	752	8.0	37.4	38.3	17.2	6.5	0.4	0.0	0.3
平成29年度	908	8.2	33.8	39.1	21.3	5.0	0.6	0.2	0.1

図1-7 業種別の正社員の年次有給休暇の平均取得日数の平均

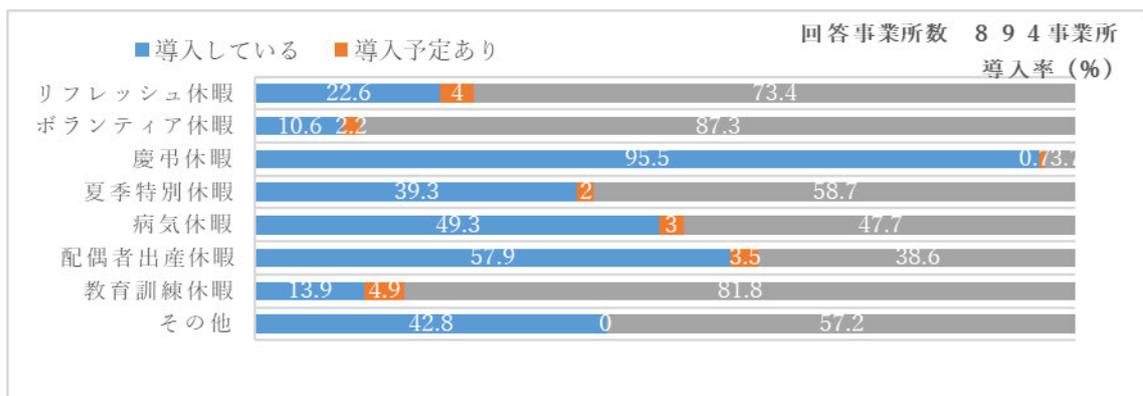


(7) 各種休暇制度

正社員に関して、リフレッシュ休暇制度を導入している事業所は 22.6%で、前年度の 22.7%と、ほぼ同様であった。

ボランティア休暇制度を導入している事業所は前年度の 10.8%から 10.6%に若干減少し、導入予定ありの事業所を含めても 12.8%と依然として少なかった。

図1-8 正社員の各種休暇制度の状況 (事業所数割合)



一方、有期雇用契約社員は、リフレッシュ休暇及びボランティア休暇とも、正社員に比べて導入率は低くなっている。

図1-9 有期雇用契約社員（フルタイム労働者）の各種休暇制度の状況（事業所数割合）

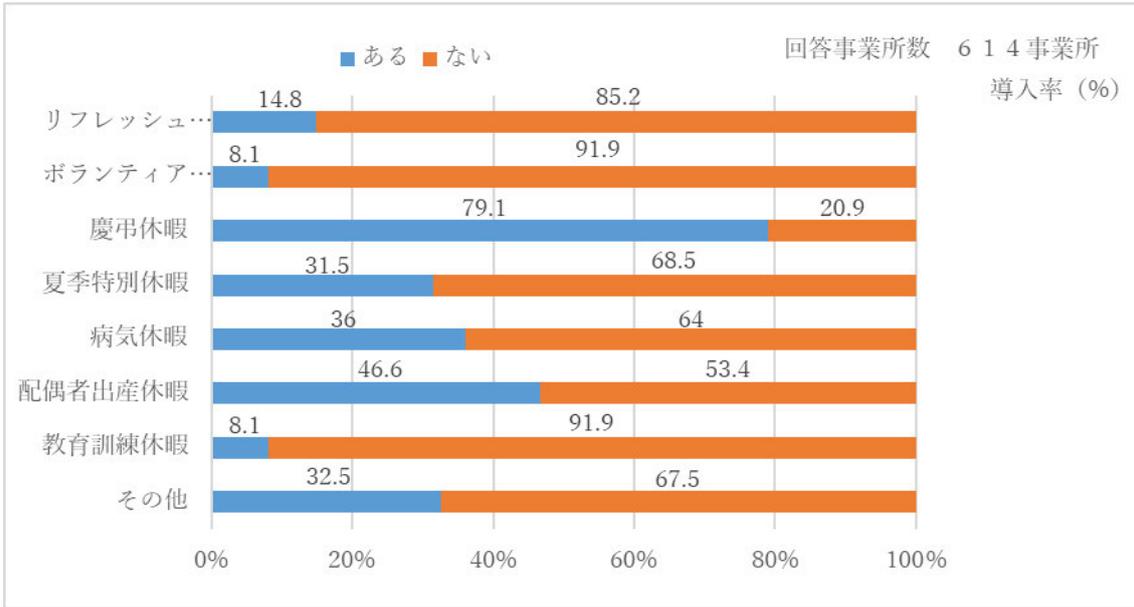
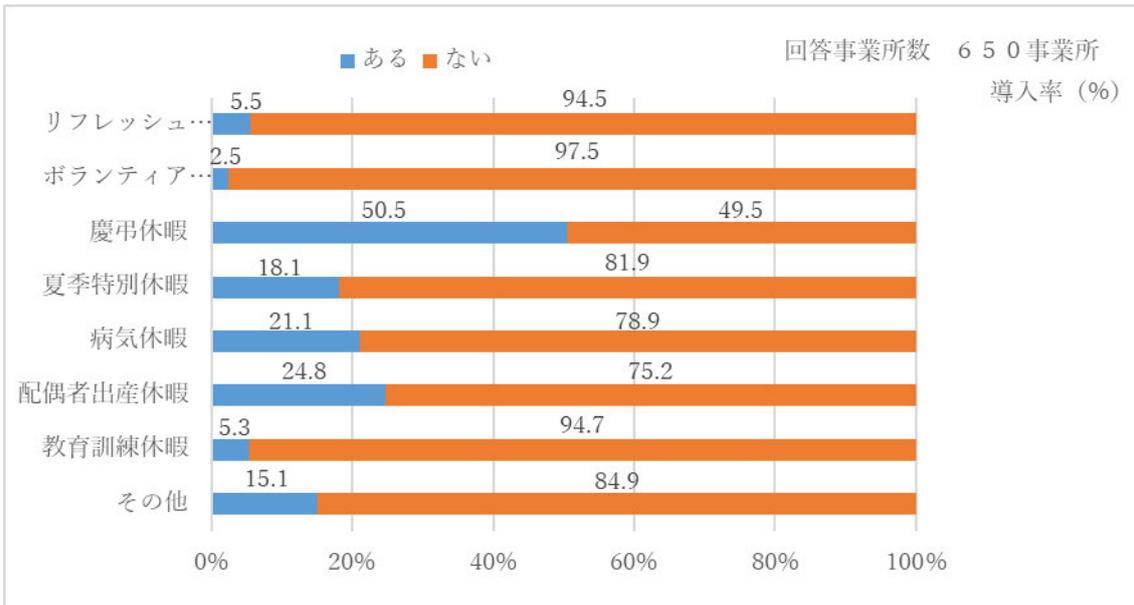


図1-10 有期雇用契約社員（パートタイム労働者）の各種休暇制度の状況（事業所数割合）



(8) 手当等の支給状況

手当等の支給状況に関して、正社員と有期雇用契約社員の支給状況を比べると、いずれの項目に関しても正社員の支給率が上回っており、正社員と非正社員の格差が大きいことがわかる。

図1-11 正社員に対する手当等の支給状況（事業所数割合）（複数回答）

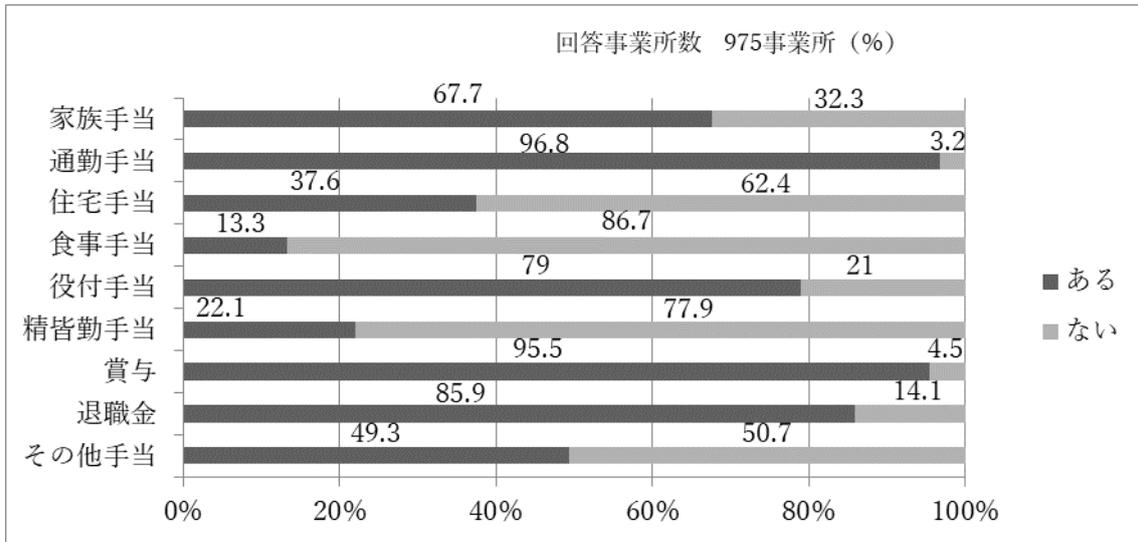
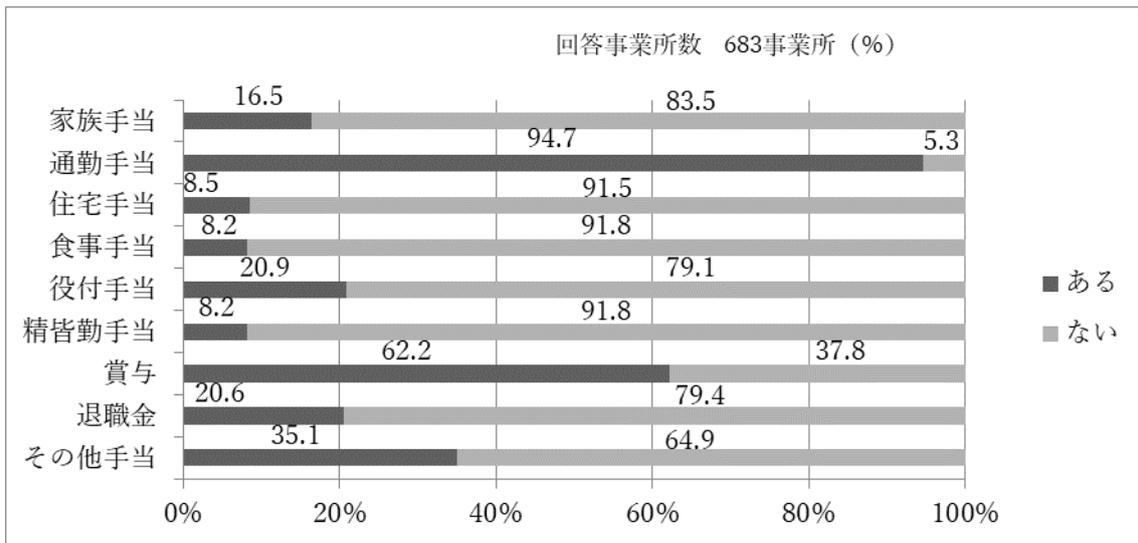


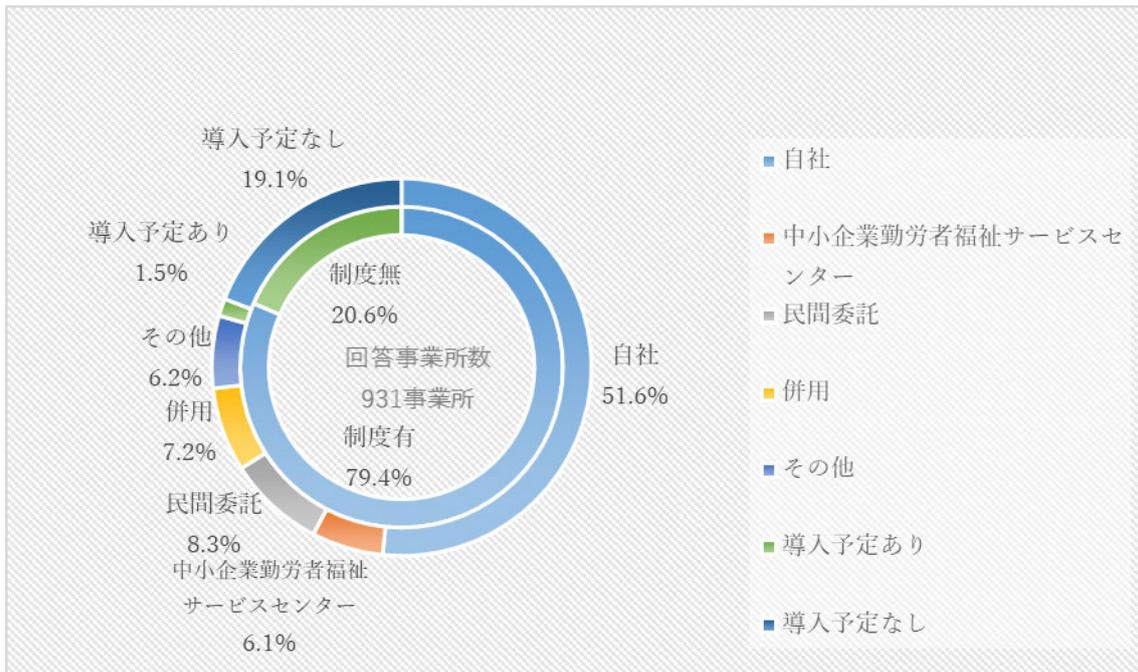
図1-12 有期雇用契約社員（フルタイム労働者及びパートタイム労働者）に対する手当等の支給状況（事業所数割合）（複数回答）



(9) 福利厚生制度（正社員）

正社員に対して、福利厚生制度を採用している事業所は、79.4%であった。また、福利厚生制度の内容は、「自社」が2/3を占め、その他の項目がそれぞれ6%~8%程度で、ほぼ同様の割合であった。

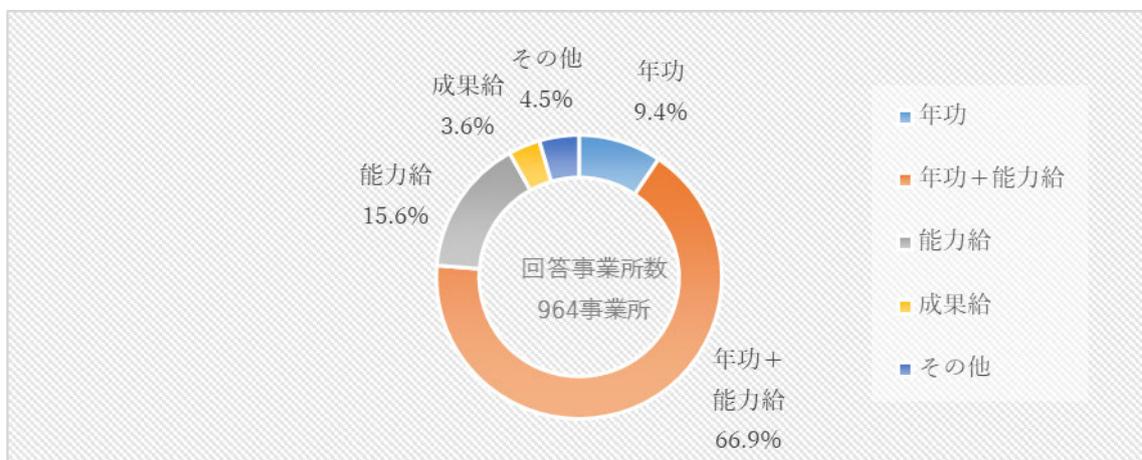
図1-13 正社員に対する福利厚生制度の状況（事業所数割合）



(10) 賃金決定について（正社員）

正社員の賃金決定について、回答のあった964事業所のうち年功及び能力給の両方を賃金決定に反映させている事業所が66.9%と最も多かった。

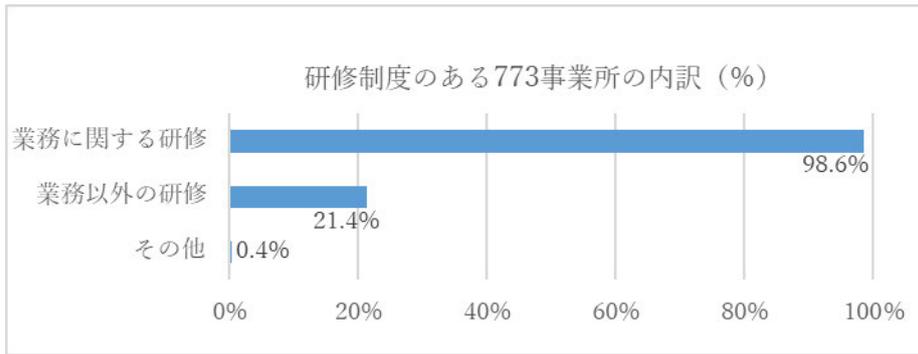
図1-14 正社員の賃金決定状況（事業所数割合）



(11) 研修制度の状況（正社員）

研修制度のある事業所は、回答のあった972事業所の79.5%であった。

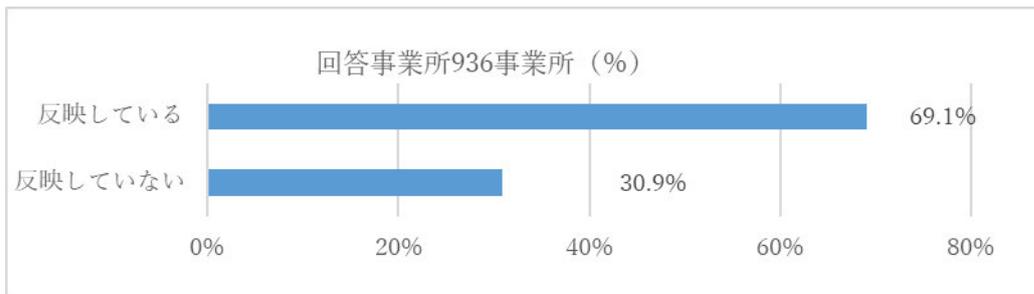
図1-15 研修制度がある場合の正社員のための研修内容(事業所数割合) (複数回答)



(12) 資格取得や研修受講等による能力向上の賃金決定への寄与(正社員)

資格取得や研修受講等による能力向上を賃金決定に反映させている事業所は、回答のあった936事業所の69.1%だった。

図1-16 資格取得、研修受講した場合の正社員の賃金決定の反映状況(事業所数割合)



2. 新規学卒者の採用について

回答のあった969事業所のうち、平成30年4月時点において新規学卒者(卒業後3年以内の既卒者(新卒扱い)を含む)を採用した事業所は32.7%であり、採用事業所の平均採用人数は4.3人であった。

業種別では、「複合サービス事業」、「電気、ガス業等」、「金融業、保険業」が、それぞれ75.0%(前年:88.9%)、75.0%(前年:40.0%)、50.0%(前年:57.9%)と高い値を示している。

一方、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」では、それぞれ37.6%(前年:42.0%)、31.8%(前年:41.9%)と、新規学卒者を採用した事業所の割合が減少している。

また、地域別では、「伊勢志摩地域」、「東紀州地域」が、それぞれ24.0%(前年:30.6%)、24.1%(前年:16.3%)と、前年の結果と同様に、他の地域に比べ低くなっている。

新規学卒者の初任給は、高校卒の「事務・技術等」、「生産・現業等」ともに、前年に比べて高くなっているが、大学卒の「事務・技術等」の初任給は上昇、「生産・現業等」は減少しており、前年度に比べて格差が縮小している。

表 2-1 新規学卒者の採用状況（事業所数割合、平均採用人数）

区分	回答事業所数	新規学卒者採用企業の事業所数割合	採用事業所の採用人数の平均
	事業所	%	人
平成 28 年度	755	32.1	3.6
平成 29 年度	796	35.4	4.2
平成 30 年度	969	32.7	4.3

図 2-1 業種別の新規学卒者の採用状況

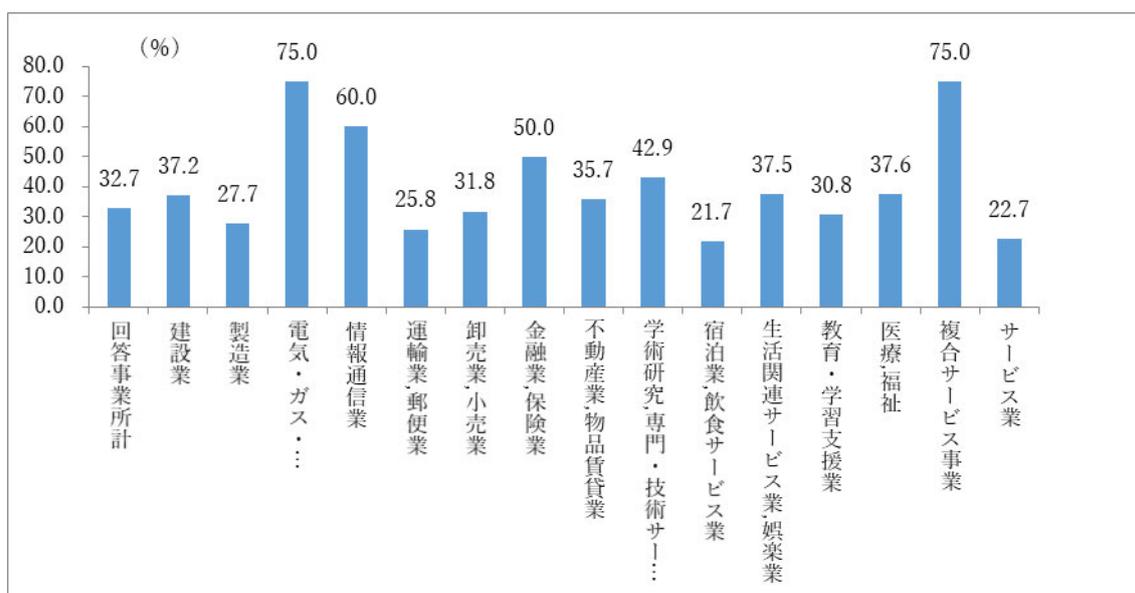


図 2-2 地域別の新規学卒者の採用状況（事業所割合）

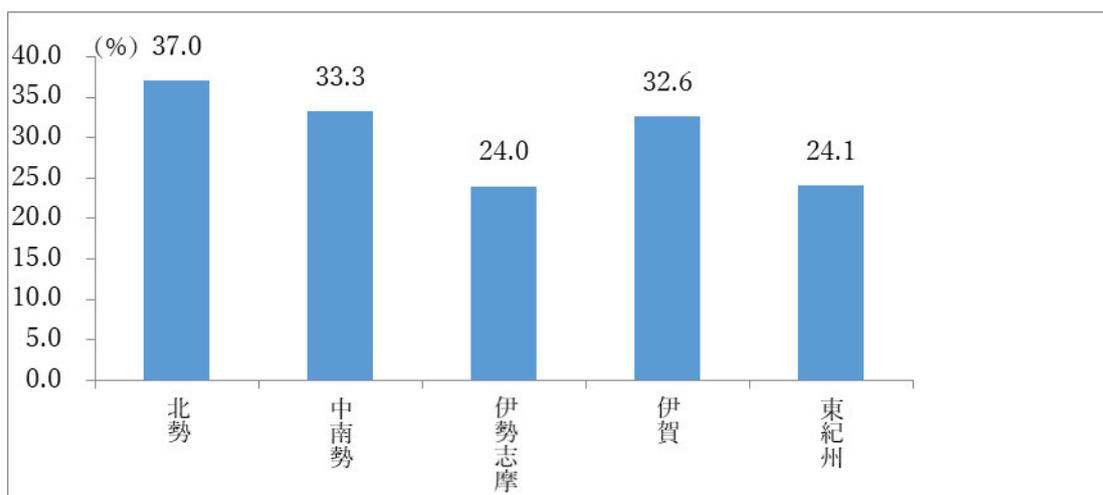


表2-2 新規学卒者の初任給（単純平均額）

区 分	高 校 卒		大 学 卒	
	事務・技術等	生産・現業等	事務・技術等	生産・現業等
	円	円	円	円
平成28年度	161,291	164,794	187,879	184,559
平成29年度	161,995	166,613	190,937	195,055
平成30年度	163,706	167,641	194,067	193,178

3. 定年制、退職金制度等について

(1) 定年制等（正社員）

① 定年制

一律定年制を定めている事業所は88.4%の862事業所であり、そのうち定年年齢を60歳とする事業所が75.7%と最も多かった。平成30年は、一律定年制を定めている場合の定年年齢が、「65歳以上」の事業所が21.8%と、前年より6.3ポイント増加し、定年制なしの事業所も前年より0.8ポイント増加した。

図3-1 定年制の実施状況（事業所数割合）

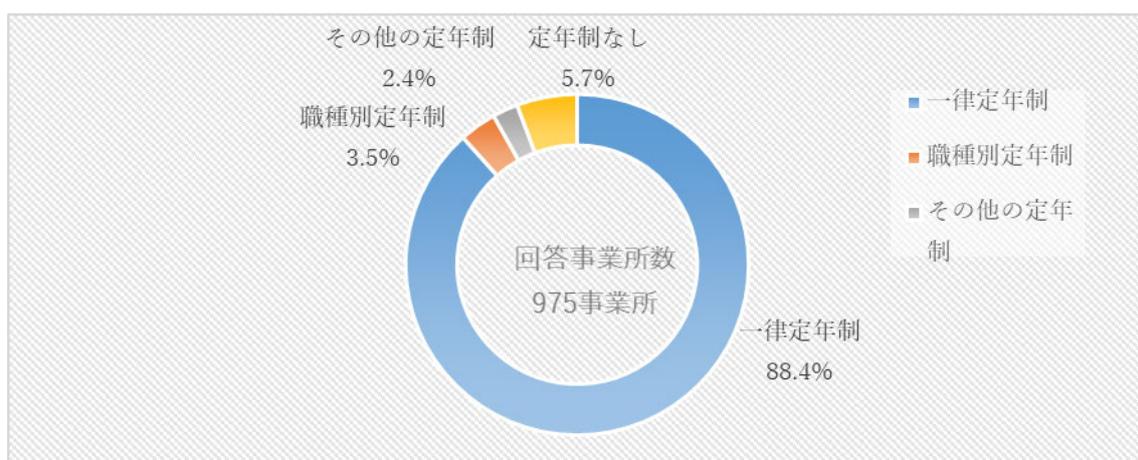


表3-1 一律定年制ありの場合の定年年齢（事業所数割合）

区 分	回 答 事業所数	一律 定年制	一律定年制の場合の定年年齢					定年の 平 均 年 齢	職種別 定年制	その他 の 定年制	定年制 なし
			55歳 以下	56歳 から 59歳	60歳	61歳 から 64歳	65歳 以上				
平成28年	756	88.6	0.5	-	78.4	2.0	19.2	61.1	1.9	3.7	5.8
平成29年	796	89.9	-	-	81.5	2.9	15.5	60.9	2.6	2.5	4.9
平成30年	975	88.4	-	-	75.7	2.5	21.8	61.3	3.5	2.4	5.7

② 勤務延長制度

勤務延長制度については、導入している事業所が 40.6%となり、前年の 40.2%より、さらに 0.4ポイント増加した。その場合の雇用可能な年齢の上限は、65歳とする事業所が 48.7%で最も多く、70歳未満は 54.9%と前年度より 5ポイント減少した。

図3-2 勤務延長制度の導入状況（事業所数割合）

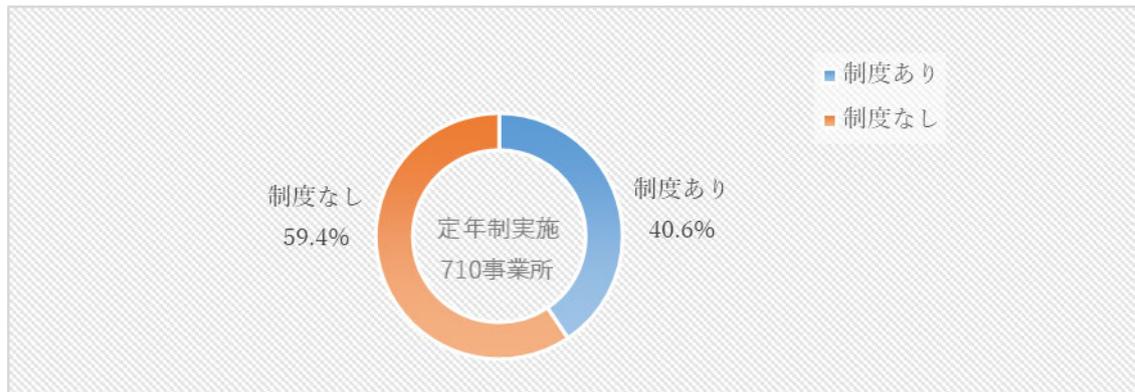


表3-2 勤務延長制度の雇用可能な年齢の上限（事業所数割合）

区分	定年制実施事業所数	導入状況		雇用可能な年齢の上限								雇用可能な年齢の上限の平均 歳
		制度あり	制度なし	～59歳	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳～	定めなし	
平成28年	542	39.5	60.5	0.6	0.6	3.1	56.6	4.4	25.8	7.5	1.3	67.5
平成29年	587	40.2	59.8	-	-	3.3	54.4	2.2	25.8	4.9	9.3	67.6
平成30年	710	40.6	59.4	-	0.5	3.1	48.7	2.6	29.3	15.7	-	68.4

(注) 比率(%)は、勤務延長制度の有無については、定年制実施事業所に対してのもの。雇用可能な年齢の上限については、勤務延長制度実施事業所に対してのもの。

③ 再雇用制度

再雇用制度については、導入している事業所が 92.6%であり、勤務延長制度より導入率が大きい。その場合の雇用可能な年齢の上限は、65歳とする事業所が 74.8%で最も多く、70歳未満は 79.1%（前年：81.5%）と減少しているが、70歳以上は 21.0%（前年：18.5%）と増加している。

図3-3 再雇用制度の導入状況（事業所数割合）

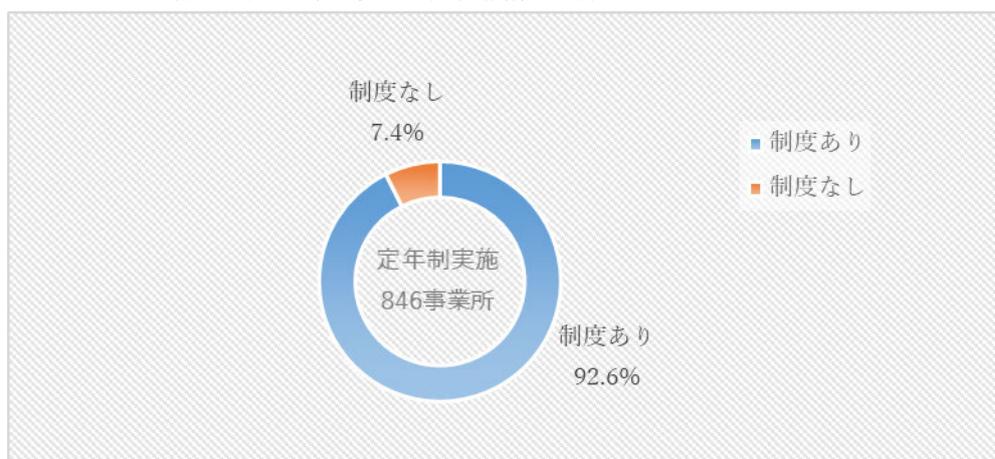


表3-3 再雇用制度の雇用可能な年齢の上限（事業所数割合）

区分	定年制実施事業所数	導入状況		雇用可能な年齢の上限								雇用可能な年齢の上限(平均) 歳
		制度あり	制度なし	～59歳	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳～	定めなし	
平成28年	647	90.9	9.1	0.2	0.4	0.8	80.8	1.9	13.6	1.9	0.4	66.0
平成29年	705	92.9	7.1	-	0.3	1.4	78.3	1.5	11.9	2.5	4.1	66.0
平成30年	846	92.6	7.4	-	-	1.3	74.0	3.0	16.0	5.0	-	66.5

(注) 比率(%)は、再雇用制度の有無については、定年制実施事業所に対してのもの。雇用可能な年齢の上限については、再雇用制度実施事業所に対してのもの。

(2) 退職金制度（正社員）

退職金制度については、回答のあった981事業所のうち90.7%の890事業所で実施している。

表3-4 退職金制度の状況（事業所数割合）

区分	回答事業所数	退職金制度を有する事業所		退職金の形態			
				一時金のみ	年金のみ	併用	選択
平成28年	763	688	90.2	68.1	2.6	17.9	11.3
平成29年	795	735	92.5	62.2	5.3	19.0	13.4
平成30年	981	890	90.7	63.9	4.3	18.0	13.7

4. 仕事と家庭の両立支援について

(1) 育児休業制度（正社員）

過去一年の育児休業を取得した従業員数は、377人で、うち男性の育児休業取得者は21人だった。

表4-1 過去一年の育児休業を取得した従業員

区 分	回答事業所数	出産のあった従業員数			うち育児休業の未取得者		
		人(%)	育児休業取得者数		人(%)	職場復帰の有無	
			女性(%)	男性(%)		あり(%)	なし(%)
平成27年度	279	578 (100)	257 (94.5)	12 (3.9)	15 (5.5)	4 (1.5)	9 (3.3)
平成28年度	303	646 (100)	274 (95.8)	18 (5.0)	12 (3.9)	2 (0.7)	6 (2.0)
平成29年度	366	865 (100)	356 (95.7)	21 (4.4)	32 (6.7)	11 (2.3)	3 (0.6)

図4-1 育児休業期間の状況
(事業所数割合)

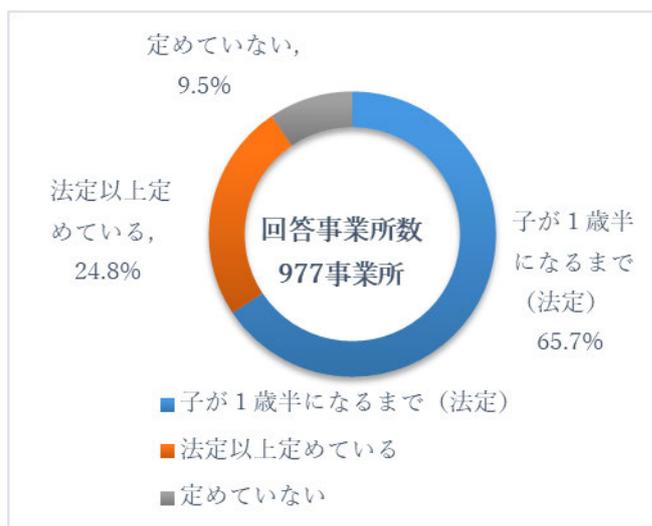
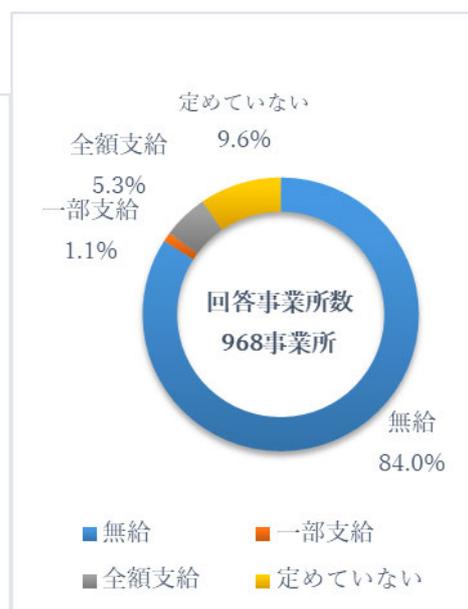


図4-2 育児休業期間中の賃金の規定
(事業所数割合)



(2) 仕事と子育ての両立支援制度

回答があった962事業所のうち、77.0%の741事業所が、何らかの仕事と子育ての両立支援制度を採用しており、短時間勤務制度を採用している事業所が68.4%と最も多かった。

図4-3 仕事と子育ての両立支援制度の有無（事業所数割合）

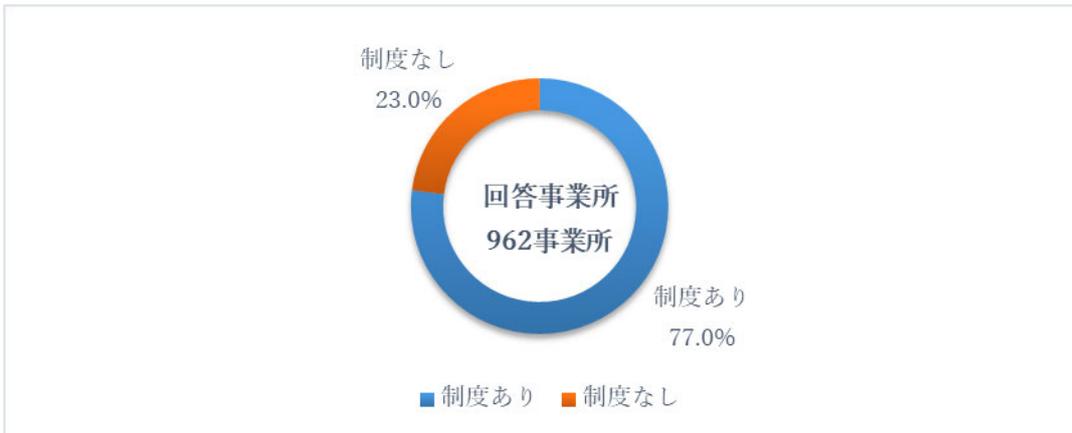


表4-2 仕事と子育ての両立支援制度の状況（事業所数割合）（複数回答）

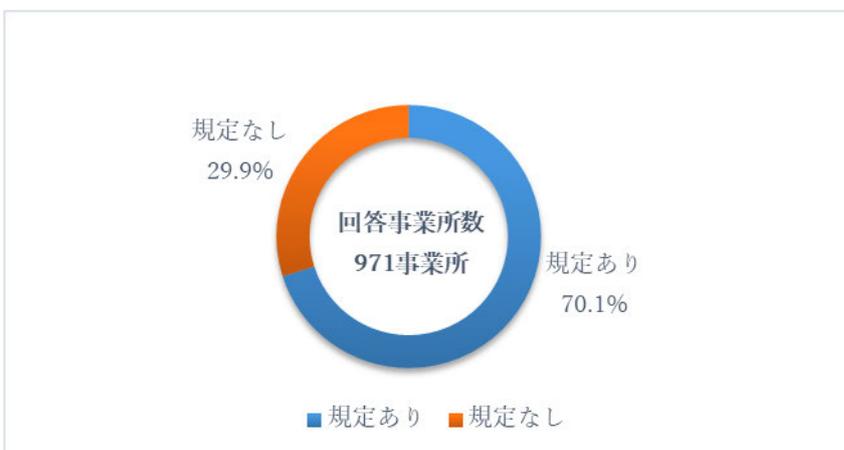
区分	制度有 事業所	制 度 内 容						
		所定外労働 をさせない 制度	短時間勤 務制度 *	育児看護 休暇等の 制度 *	在宅勤務 制度 *	育児に関 する経費 の援助	事業所内託 児施設の設 置・運営	その他
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
平成28年	400	85				7.7	4.3	20.6
平成29年	619	56.3	69.5	61.4	2.0	2.6	2.3	2.2
平成30年	741	51.5	68.4	55.1	3.1	2.3	3.2	3.1

*は平成29年度からの追加調査項目

(3) 育児休暇制度（正社員）（平成30年度からの追加調査項目）

育児休暇制度について回答のあった971事業所のうち、就業規則等に規定があると答えた事業所は681事業所（70.1%）、取得した従業員数は、男性が31人、女性が218人でした。

図4-4 育児休暇制度の有無（事業所数割合）



(4) 介護休業制度（正社員）

平成 29 年度に介護休業の取得を開始した従業者数は 22 人で、女性が 15 人、男性が 7 人であり、前年度に比べ、18 人減少している。

表 4-3 過去一年の介護休業の開始従業員数

区 分	回答 事業所数	計	男性	女性
	事業所	人	人	人
平成 27 年度	711	9	4	5
平成 28 年度	748	40	16	24
平成 29 年度	931	22	7	15

図 4-5 介護休業制度上の最長休業期間
(事業所数割合)

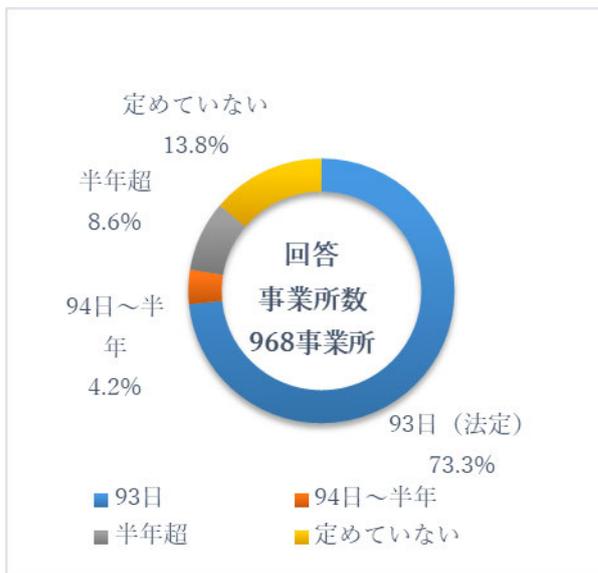
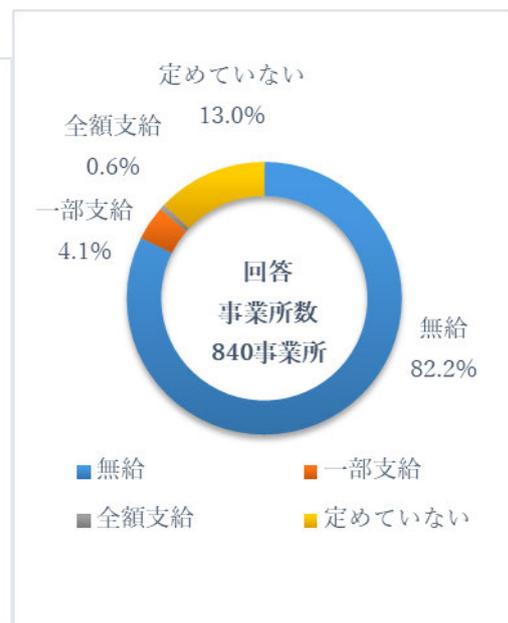


図 4-6 介護休業期間中の賃金の規定
(事業所数割合)



(5) 介護休暇制度（正社員）

介護休暇制度について回答のあった 960 事業所のうち、就業規則等に規定があると答えた事業所は、247 事業所 (25.7%) であった。

また、平成 29 年度に介護休暇を取得した従業員数は 49 人で、女性が 35 人、男性が 14 人であり、前年度に比べ、16 人増加している。

図4-7 介護休暇制度の有無（事業所数割合）

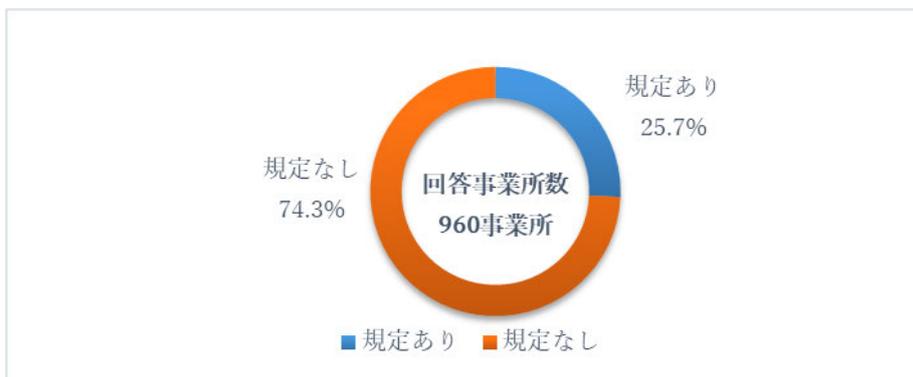


表4-4 過去一年に介護休暇を取得した従業員数

区分	回答事業所数	計	男性	女性
	事業所	人	人	人
平成27年度	704	22	14	8
平成28年度	784	33	14	19
平成29年度	960	49	14	35

5. ワーク・ライフ・バランスの取組について

(1) ワーク・ライフ・バランスの取組

① ワーク・ライフ・バランス促進への取組状況

ワーク・ライフ・バランス促進のための取組について回答事業所数 967 事業所のうち、何らかの取組を行っているとは回答した事業所は 68.3%（「特に行っていない」と回答した事業所は 31.7%）となり、前年度に比べて 1.4%上昇している。

また、「年休等の取得促進」への取組が一昨年度から引き続き広がっている。

表5-1 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況（事業所数割合）（複数回答）

区分	回答事業所数	ノー残業デーの実施など労働時間の削減に取り組んでいる	年休の計画的取得や記念日休暇など休暇の取得促進に取り組んでいる	社内方針等に、ワーク・ライフ・バランスを掲げている	会議等でワーク・ライフ・バランスが議題に上がった	ワーク・ライフ・バランス推進のため、社内に中心となる人材や組織が設置されている	その他ワーク・ライフ・バランスに向けた取組を行っている	特に行っていない
	事業所	%	%	%	%	%	%	%
平成28年	753	37.6	32.4	13.3	15.9	5.4	10.6	40.6
平成29年	789	41.1	37.3	15.8	21.8	9.1	13.8	33.1
平成30年	967	39.7	39.0	14.9	22.2	8.9	14.8	31.7
増減	178	-1.4	1.7	-0.9	0.4	-0.2	1.0	-1.4

(2) ワーク・ライフ・バランスの取組の実施状況

回答事業所数 852 事業所のうち、長時間労働の解消に対する施策については「長時間労働者への助言・相談」が 45.4%と最も多いが、全ての項目において前年より実施割合が減少しており頭打ち感がある。有給休暇取得促進のための施策についても「半日年休制度の実施」が 57.4%と最も多いが、平成 29 年度からの追加の質問項目である「時間単位年休制度の実施」についても同様に 23.5%と、前年度より実施割合が減少している。

表 5-2 ワーク・ライフ・バランスの取組の実施状況（事業所数割合）（複数回答）

区分	回答事業所数	長時間労働対策					有給休暇の取得促進						
		ノー残業デーの実施	退勤時間の呼びかけ	長時間労働者への助言・相談	長時間労働者の上司への指導	長時間労働者に対する健康診断等	取得率を経営管理指標としている	取得の日数が少ない者への声かけ	管理職層の理解促進の取組	一斉年休の実施	半日年休制度の実施	時間単位年休制度の実施	個人別年休の計画的取得方式の実施
平成 28 年	621	34.9	38.5	41.2	37.5	24.6	8.1	27.9	15.6	15.0	54.1	14.7	
平成 29 年	679	37.3	41.5	48.3	42.4	31.8	10.8	29.3	15.6	16.3	58.3	25.3	17.1
平成 30 年	852	32.6	41.1	45.4	41.9	31.1	11.5	35.1	15.8	15.8	57.4	23.5	15.8
増減	58	-4.7	-0.4	-2.9	-0.5	-0.7	0.7	5.8	0.2	-0.5	-0.9	-1.8	-1.3

(3) 多様な就労形態の導入状況

多様な就労形態の導入状況について「いずれかの制度を導入している」と回答した事業所が、回答事業所数 983 事業所のうち 72.6%（前年：72.8%）と、概ね横ばいであった。

「変形労働時間制（1 年・1 カ月・1 週間単位）」を全社的あるいは一部分導入している事業所が、回答事業所全体の 57.6%と最も多く、「短時間勤務制度」が 39.0%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が 31.5%と続いている。

また、テレワークを含めた「在宅勤務制度」が 7.3%（前年：5.1%）、「短時間勤務制度」が 39.0%（前年：35.7%）と徐々にではあるが、多様な就労形態の導入が進んでいる。

図5-1 多様な就労形態の導入状況（事業所数割合）

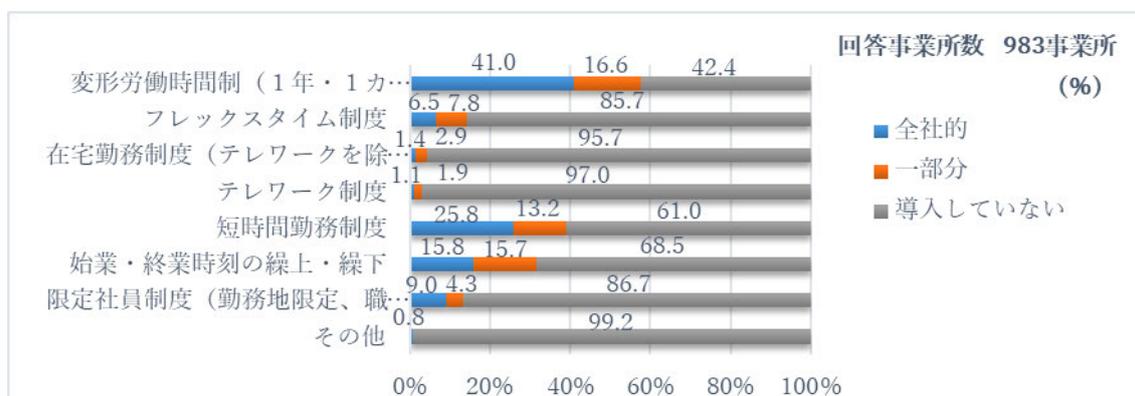


表5-3 多様な就業形態の導入状況（事業所数割合）

区分	回答事業所数	変形労働時間制（1年・1カ月・1週間単位）	フレックスタイム制度	在宅勤務制度（テレワークを除く）	テレワーク制度	短時間勤務制度	始業・就業時刻の繰上・繰下	限定社員制度（勤務地限定、職務限定）	その他
平成28年	795	54.0	14.1	2.6		28.4	27.9	9.9	0.5
平成29年	800	56.7	16.2	3.1	2.0	35.7	30.1	12.9	2.0
平成30年	983	57.6	14.3	4.3	3.0	39.0	31.5	13.3	0.8

※回答事業所数は、多様な就業形態を「全社的」又は「一部分」で導入していると回答した事業所の数です。

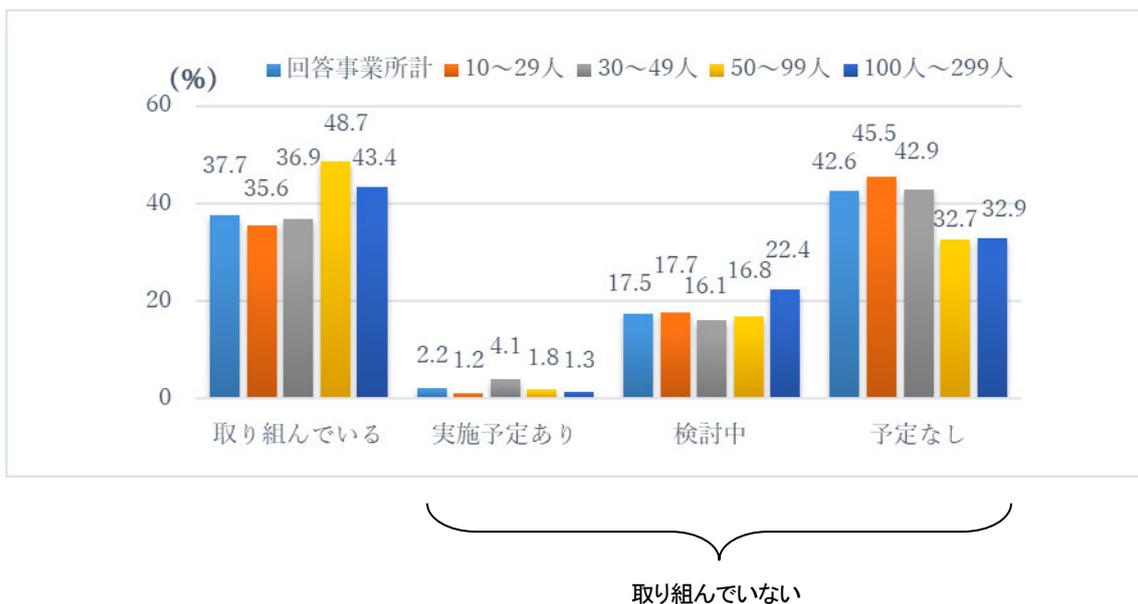
6. 男女共同参画の取組について

(1) ポジティブアクションへの取組状況

女性の能力発揮促進のための事業所の積極的取組（ポジティブアクション）について、回答のあった958事業所のうち37.7%の事業所が取り組んでいると回答しているが、前年度の43.3%より5.6ポイント減少して、一昨年度の35.5%に近似している。

規模別にみると、「50～99人」の事業所が48.7%と最も高く、次いで「100～299人」の事業所が43.4%となっている。

図6-1 ポジティブアクションへの取り組み状況（事業所数割合）



女性が長く働ける環境づくりへの取組状況について、回答のあった962事業所のうち「積極的に取り組みたい」が33.4%、「無理のない範囲で取り組みたい」が46.7%で、両方を合わせた「取り組みたい」が80.1%と前年度の83.0%より2.9ポイント減少して、一昨年度の80.3%と同程度である。

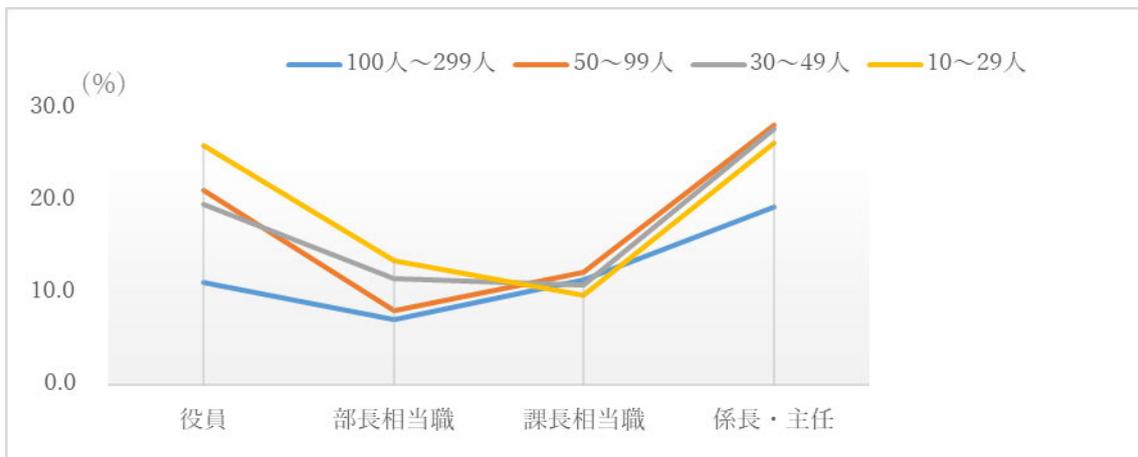
規模別にみると、「積極的に取り組みたい」が「50～99人」の事業所で、41.2%、「無理のない範囲で取り組みたい」が、「100～299人」の事業所で56.6%と、それぞれ最も高かった。

(2) 管理職等に占める女性の割合

管理職等に占める女性の割合は、回答事業所全体でみると19.4%であり、前年度の16.9%より2.5ポイント増加した。

規模別でみると、「100～299人」規模の事業所が、課長相当職を除いて、他の規模より低い割合を示している。

図6-2 管理職等に占める女性の割合



(3) セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントへの取組状況

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントに取り組んでいる事業所は、全体のうち81.5%と、大幅に増加した前年(82.2%)に比べ、0.7ポイント減少している。

規模別では、「50～99人」、「100～299人」規模で、それぞれ94.8%、94.7%と高い数値を示しているが、「10～29人」規模では76.7%、「30～49人」規模では81.6%にとどまっている。また、それぞれの対策の取組割合についても、概ね事業所の規模に比例して高くなる傾向がみられる。

表6-1 セクシュアルハラスメント防止への取組状況(事業所数割合)(複数回答)

区分	回答事業所数	取り組んでいる						特に何もしていない	
		許さないという方針をたて周知している	就業規則等で防止対策措置を規定している	研修等を行っている	相談窓口をもうけている	その他の対策に取り組んでいる			
規模別	事業所	%	%	%	%	%	%	%	
	回答事業所計	967	81.5	54.9	58.0	26.4	48.7	15.8	18.5
規模別	10～29人	486	76.7	51.0	53.7	23.3	42.0	15.2	23.3
	30～49人	217	81.6	55.8	55.3	24.9	49.8	18.0	18.4
	50～99人	116	94.8	59.5	76.7	40.5	63.8	19.0	5.2
	100～299人	76	94.7	67.1	71.1	34.2	75.0	9.2	5.3

7. メンタルヘルス対策への取組について（平成29年度からの追加調査項目）

(1) メンタルヘルス対策への取組

① 職場のメンタルヘルス対策への取組状況

職場のメンタルヘルス対策に「取り組んでいる」と回答した事業所が、回答事業所数 975 事業所のうち 63.1%の 615 事業所であった。

取組内容としては「ストレスチェックを実施している」が 69.7%と最も多く、「相談窓口の設置」が 40.1%と続いている。

表7-1 職場のメンタルヘルス対策への取組状況（事業所数割合）（複数回答）

区分	回答事業所数	計画を策定、実施している	実務担当者を選任している	労働者への教育研修等を実施している	管理監督者への教育研修等を実施している	ストレスチェックを実施している	職場環境等の評価及び改善	相談窓口の設置	医療機関を活用した対策	他の外部機関活用した対策	その他
		事業所	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成29年	478	58.7	39.6	27.7	30.4	74.2	18.2	41.3	28.3	19.1	3.4
平成30年	615	27.5	37.0	26.9	30.5	69.7	23.1	40.1	29.6	18.4	2.8

(2) 職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいない理由

「職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいない」と回答した事業所 349 事業所のうち、取り組んでいない理由としては「専門のスタッフがいない」が 41.5%と最も多く、「取り組み方が分からない」が 30.4%と続いている。

表7-2 職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいない理由（事業所数割合）（複数回答）

区分	回答事業所数	必要性を感じない	取り組み方が分からない	経費がかかる	労働者の関心がない	専門のスタッフがいない	その他
		事業所	%	%	%	%	%
平成29年	286	29.7	22.4	6.6	20.3	33.9	20.3
平成30年	349	27.8	30.4	7.7	19.2	41.5	16.6

(3) 過去一年に心の健康（メンタルヘルス）上の理由で、休業又は退職した労働者数
過去一年にメンタルヘルスにより休業又は退職した労働者がいると回答した事業所が、回答事業所数 969 事業所のうち 9.6%の 93 事業所であった。

平成 29 年度にメンタルヘルスにより、連続 1 か月以上休業した労働者数は 105 人で、男性が 58 人、女性が 47 人であった。

表 7-3 過去一年に連続 1 か月以上休業した労働者数

区 分	回答 事業所数	計	男性	女性
	事業所	人	人	人
平成 28 年度	85	111	62	49
平成 29 年度	91	105	58	47

平成 29 年度にメンタルヘルスにより、退職した労働者数は 43 人で、男性が 24 人、女性が 19 人であった。

表 7-4 過去一年に退職した労働者数

区 分	回答 事業所数	計	男性	女性
	事業所	人	人	人
平成 28 年度	75	158	75	83
平成 29 年度	85	43	24	19

8. 有期雇用契約社員（フルタイム労働者とパートタイム労働者）について

(1) 平均労働時間

フルタイム労働者とパートタイム労働者1人あたりの平成30年7月の1日の平均労働時間は、それぞれ7.9時間（男性8.1時間、女性7.8時間）、5.3時間（男性5.7時間、女性5.3時間）であった。

(2) 平均賃金支給額

フルタイム労働者とパートタイム労働者1人あたりの平成30年7月の1日の平均賃金支給額は、それぞれ9,689円（男性10,802円、女性8,624円）、5,401円（男性6,066円、女性5,225円）であった。

表7-1 フルタイム労働者の平均労働時間及び平均賃金

区 分	雇用 事業所数	1日1人当たり平均労働時間			1日1人当たり平均賃金支給額 (時給換算額)		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
平成28年	事業所 298	時間 7.8	時間 7.9	時間 7.8	円 9,031 (1,155)	円 10,271 (1,305)	円 7,842 (1,010)
平成29年	402	6.2	5.9	6.5	7,506 (1,212)	8,097 (1,377)	6,897 (1,059)
平成30年	481	7.9	8.1	7.8	9,689 (1,220)	10,802 (1,331)	8,624 (1,110)

表7-2 パートタイム労働者の平均労働時間及び平均賃金

区 分	雇用 事業所数	1日1人当たり平均労働時間			1日1人当たり平均賃金支給額 (時間換算額)		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
平成28年	事業所 402	時間 5.3	時間 5.7	時間 5.1	円 5,032 (958)	円 5,753 (1,018)	円 4,807 (937)
平成29年	585	3.8	3.8	3.8	3,855 (1,011)	3,951 (1,041)	3,829 (1,002)
平成30年	709	5.3	5.7	5.3	5,401 (1,010)	6,066 (1,070)	5,225 (993)

9. 労働組合の有無について

労働組合の有無について回答のあった931事業所（前年：766事業所）のうち、労働組合が「ある」と答えた事業所は、24.1%（前年：24.7%）にとどまっている。

規模別にみると、「100～299人」の事業所で56.6%と半数以上の事業所に労働組合が有るものの、「10～29人」、「30～49人」の事業所で19.5%、23.0%と2割程度となっている。

図8-1 労働組合の有無（事業所数割合）



正社員の平均年齢及び平均勤続年数の状況

産業別 規模別・地域別		平均年齢				平均勤続年数			
		回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女	回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女
回答事業所計		事業所 891	歳 42.8	事業所 831	歳 41.1	事業所 882	年 12.4	事業所 821	年 10.6
産 業 別	建 設 業	104	45.0	100.0	44.5	103	13.5	97	12.7
	製 造 業	179	42.1	173.0	42.3	176	13.0	168	11.4
	電気・ガス・熱供 給・水道業	3	42.0	1.0	32.0	3	15.7	1	7.0
	情 報 通 信 業	5	40.0	5.0	37.7	5	13.2	5	12.8
	運 輸 業 , 郵 便 業	30	46.6	25.0	43.1	28	13.8	24	13.7
	卸 売 業 , 小 売 業	185	41.5	157.0	38.2	186	14.0	159	10.2
	金 融 業 , 保 険 業	22	41.7	21.0	38.9	22	17.7	21	12.9
	不動産業, 物品賃 貸	26	41.8	25.0	38.8	26	8.5	25	7.7
	学術研究, 専門・技 術サービス業	27	42.9	25.0	37.2	27	13.6	25	9.8
	宿泊業, 飲食サー ビス業	41	41.3	29.0	38.0	38	11.0	28	7.7
	生活関連サービス 業, 娯 楽 業	21	36.5	17.0	38.4	21	8.0	17	9.8
	教育・学習支援業	24	47.5	25.0	40.9	24	13.9	25	11.1
	医 療 , 福 祉	135	43.4	152.0	43.0	135	9.3	151	8.9
	複 合 サービス 事 業	8	41.5	8.0	34.1	8	17.6	8	12.8
サ ー ビ ス 業	81	44.6	68.0	41.3	80	10.5	67	10.6	
規 模 別	10 ~ 29 人	439	43.3	403.0	42.1	433	12.7	399	11.0
	30 ~ 49 人	210	43.1	195.0	40.8	207	11.9	192	10.2
	50 ~ 99 人	111	41.7	105.0	40.4	108	12.0	102	9.8
	100 ~ 299 人	69	40.9	68.0	38.3	70	12.7	68	10.7
地 域 別	北 勢	355	41.8	313.0	39.9	352	12.3	313	10.0
	中 南 勢	266	43.1	263.0	40.6	266	12.4	260	10.6
	伊 勢 志 摩	141	45.0	131.0	43.4	137	13.1	127	11.6
	伊 賀	79	40.8	73.0	40.8	78	11.5	71	10.3
	東 紀 州	50	45.5	51.0	46.2	49	11.7	50	12.2

有期雇用契約社員（フルタイム労働者）の平均年齢及び平均勤続年数の状況

産業別 規模別・地域別		平均年齢				平均勤続年数			
		回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女	回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女
回答事業所計		事業所 384	歳 54.7	事業所 324	歳 49.4	事業所 378	年 11.9	事業所 319	年 9.3
産 業 別	建 設 業	29	59.3	10	52.2	27	21.4	10	15.7
	製 造 業	84	52.1	63	47.9	84	13.1	62	10.7
	電気・ガス・熱供 給・水道業	0	-	0	-	0	-	0	-
	情 報 通 信 業	2	49.5	3	45.0	2	20.0	3	5.3
	運輸業，郵便業	19	59.7	10	54.5	19	10.7	10	15.0
	卸売業，小売業	83	55.0	48	48.0	83	16.7	47	10.6
	金融業，保険業	9	60.7	10	53.8	9	3.2	10	9.2
	不動産業，物品賃 貸業	13	54.3	15	48.2	13	5.3	15	5.9
	学術研究，専門・技 術サービス業	14	58.6	8	44.7	14	11.9	8	6.4
	宿泊業，飲食サー ビス業	13	49.6	16	43.6	11	5.1	14	7.6
	生活関連サービス 業， 娯 楽 業	8	39.9	7	44.6	8	7.8	7	8.5
	教育・学習支援業	9	42.2	13	45.2	9	10.2	13	5.6
	医 療 ， 福 祉	48	54.3	87	52.2	48	6.8	87	8.8
	複合サービス事業	6	56.2	8	51.6	6	15.0	8	10.3
サ ー ビ ス 業	47	58.3	26	50.2	45	6.7	25	7.1	
規 模 別	10 ～ 29 人	147	56.0	122	48.1	144	13.8	118	9.5
	30 ～ 49 人	96	53.0	77	49.8	93	11.7	76	9.6
	50 ～ 99 人	60	55.8	51	49.3	60	10.5	51	9.4
	100 ～ 299 人	56	53.5	50	51.3	56	9.9	50	8.3
地 域 別	北 勢	168	55.4	116	48.3	167	13.4	114	9.3
	中 南 勢	109	56.0	108	49.6	108	11.5	108	9.2
	伊 勢 志 摩	55	52.1	54	50.9	52	10.2	51	9.0
	伊 賀	33	50.7	27	49.2	33	7.8	27	9.8
	東 紀 州	19	55.2	19	50.8	18	12.8	19	10.5

有期雇用契約社員（パートタイム労働者）の平均年齢及び平均勤続年数の状況

産業別 規模別・地域別		平均年齢				平均勤続年数			
		回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女	回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女
回答事業所計		事業所 451	歳 55.5	事業所 629	歳 48.8	事業所 447	年 5.7	事業所 620	年 6.9
産 業 別	建 設 業	22	61.1	37	46.5	23	7.4	36	6.6
	製 造 業	80	61.9	122	48.8	78	7.8	121	7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	2	60.6	0	-	2	4.8
	情報通信業	1	60.0	4	45.9	1	38.0	4	3.2
	運輸業，郵便業	15	60.8	13	49.3	15	5.7	13	7.1
	卸売業，小売業	107	50.7	123	48.0	105	6.5	118	7.8
	金融業，保険業	1	65.3	14	50.0	1	4.3	14	9.8
	不動産業，物品賃貸業	13	53.9	22	48.2	13	3.4	22	4.1
	学術研究，専門・技術サービス業	11	53.2	13	45.9	11	3.3	13	9.2
	宿泊業，飲食サービス業	44	38.1	44	39.7	43	3.2	44	4.2
	生活関連サービス業，娯楽業	17	51.2	20	49.1	17	3.8	20	6.0
	教育・学習支援業	11	55.8	21	45.8	11	5.2	21	6.3
	医療，福祉	82	61.0	146	52.0	82	4.9	145	6.7
	複合サービス事業	2	51.8	4	47.2	2	3.8	4	7.9
	サービス業	45	60.5	44	52.8	45	5.1	43	5.9
規 模 別	10 ～ 29 人	173	55.0	282	48.5	172	6.2	276	6.8
	30 ～ 49 人	120	56.3	153	48.0	117	5.7	151	7.3
	50 ～ 99 人	71	56.2	88	50.5	70	5.3	86	7.2
	100 ～ 299 人	50	56.7	53	50.0	50	5.5	53	6.8
地 域 別	北 勢	182	56.4	243	48.6	181	5.6	241	7.3
	中 南 勢	128	53.6	187	47.1	128	5.6	185	6.3
	伊 勢 志 摩	77	57.1	95	50.4	74	6.1	92	6.8
	伊 賀	42	52.2	70	49.3	42	5.5	69	6.9
	東 紀 州	22	60.5	34	53.2	22	7.3	33	7.5

一日の所定労働時間の状況〔事業所数割合〕

区分		回答事業所数	一事業所平均時間	7時間未満	7時間から7時間29分	7時間30分から7時間59分	8時間
回答事業所計		事業所 966	時間 7 : 48	% 0.6	% 6.9	% 34.6	% 57.9
業 別	建設業	111	7 : 40	0.9	11.7	52.3	35.1
	製造業	190	7 : 52	-	3.2	36.8	60.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	7 : 35	-	-	100.0	-
	情報通信業	5	7 : 54	-	-	20.0	80.0
	運輸業，郵便業	32	7 : 46	-	18.8	18.8	62.5
	卸売業，小売業	202	7 : 50	0.5	7.9	26.2	65.3
	金融業，保険業	22	7 : 31	-	36.4	45.5	18.2
	不動産業，物品賃貸業	29	7 : 57	-	-	10.3	89.7
	学術研究，専門・技術サービス業	28	7 : 54	-	-	50.0	50.0
	宿泊業，飲食サービス業	45	7 : 48	2.2	4.4	24.4	68.9
	生活関連サービス業，娯楽業	23	7 : 39	4.3	17.4	30.4	47.8
	教育・学習支援業	25	7 : 44	4.0	4.0	44.0	48.0
	医療，福祉	156	7 : 52	-	3.8	28.8	67.3
	複合サービス事業	8	7 : 34	-	-	87.5	12.5
	サービス業	86	7 : 47	1.2	5.8	39.5	53.5
規 模 別	10 ～ 29 人	488	7 : 46	1.0	8.4	36.3	54.3
	30 ～ 49 人	215	7 : 52	0.5	4.7	30.2	64.7
	50 ～ 99 人	117	7 : 51	-	3.4	31.6	65.0
	100 ～ 299 人	74	7 : 47	-	6.8	40.5	52.7
地 域 別	北勢	386	7 : 48	0.3	7.5	37.3	54.9
	中南勢	285	7 : 49	0.7	7.0	31.6	60.7
	伊勢志摩	153	7 : 47	1.3	5.9	37.3	55.6
	伊賀	87	7 : 53	-	2.3	28.7	69.0
	東紀州	55	7 : 44	1.8	12.7	32.7	52.7

一週の所定労働時間の状況〔事業所数割合〕

区分		回答事業所数	一事業所平均時間	37時間30分未満	37時間30分から39時間59分	40時間
産業別 規模別・地域別		事業所	時間	%	%	%
回答事業所計		961	39 : 19	6.6	28.8	64.6
産 業 別	建設業	109	39 : 40	0.9	38.5	60.6
	製造業	188	39 : 21	5.9	30.9	63.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	37 : 55	-	100.0	-
	情報通信業	5	39 : 30	-	20.0	80.0
	運輸業，郵便業	32	39 : 42	3.1	21.9	75.0
	卸売業，小売業	200	39 : 22	9.5	22.0	68.5
	金融業，保険業	22	37 : 41	36.4	45.5	18.2
	不動産業，物品賃貸業	28	39 : 46	-	10.7	89.3
	学術研究，専門・技術サービス業	28	38 : 59	7.1	46.4	46.4
	宿泊業，飲食サービス業	45	39 : 49	2.2	17.8	80.0
	生活関連サービス業，娯楽業	22	39 : 06	18.2	13.6	68.2
	教育・学習支援業	26	38 : 26	15.4	34.6	50.0
	医療，福祉	158	39 : 18	5.1	24.1	70.9
	複合サービス事業	8	37 : 49	-	87.5	12.5
	サービス業	86	39 : 12	4.7	34.9	60.5
規 模 別	10 ～ 29 人	486	39 : 14	7.4	28.8	63.8
	30 ～ 49 人	214	39 : 31	4.7	25.2	70.1
	50 ～ 99 人	117	39 : 21	3.4	32.5	64.1
	100 ～ 299 人	73	39 : 08	9.6	34.2	56.2
地 域 別	北勢	386	39 : 14	9.1	30.6	60.4
	中南勢	282	39 : 24	5.3	29.8	64.9
	伊勢志摩	151	39 : 15	6.6	25.8	67.5
	伊賀	87	39 : 09	3.4	25.3	71.3
	東紀州	55	39 : 50	-	25.5	74.5

月平均所定外労働時間の状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		区分		10時間未満	10時間 から 20時間未満	20時間 から 30時間未満	30時間 から 50時間未満	50時間 から 80時間未満	80時間以上
		回答 事業所数	一事業所 平均時間						
回答事業所計		事業所 854	時間 15:08	% 42.7	% 26.5	% 17.4	% 10.7	% 2.5	% 0.2
産 業 別	建設業	99	15:19	46.5	20.2	17.2	15.2	1.0	-
	製造業	171	18:16	28.7	29.8	24.0	15.2	2.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	15:49	50.0	25.0	-	25.0	-	-
	情報通信業	5	14:10	40.0	20.0	40.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	26	18:52	46.2	15.4	15.4	11.5	11.5	-
	卸売業、小売業	172	16:45	30.2	30.2	24.4	13.4	1.7	-
	金融業、保険業	16	12:00	50.0	37.5	6.3	6.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	24	13:02	54.2	25.0	8.3	12.5	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	27	14:41	37.0	29.6	25.9	7.4	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	41	25:07	24.4	26.8	22.0	7.3	19.5	-
	生活関連サービス業、娯楽業	20	12:33	25.0	45.0	30.0	-	-	-
	教育・学習支援業	21	13:05	61.9	14.3	9.5	9.5	-	4.8
	医療、福祉	144	7:55	71.5	22.9	2.8	1.4	0.7	0.7
	複合サービス事業	7	9:24	57.1	28.6	14.3	-	-	-
サービス業	77	14:26	46.8	24.7	14.3	13.0	1.3	-	
規 模 別	10～29人	429	15:31	43.4	24.7	17.2	11.4	2.8	0.5
	30～49人	193	15:26	41.5	28.5	14.0	13.0	3.1	-
	50～99人	111	13:38	45.0	28.8	18.0	7.2	0.9	-
	100～299人	68	16:12	29.4	35.3	26.5	8.8	-	-
地 域 別	北勢	339	17:30	33.9	26.8	22.7	13.0	3.5	-
	中南勢	255	14:56	39.6	33.3	13.7	11.0	2.0	0.4
	伊勢志摩	130	10:34	64.6	18.5	9.2	6.2	1.5	-
	伊賀	80	14:54	45.0	22.5	22.5	7.5	2.5	-
	東紀州	50	12:15	58.0	16.0	14.0	10.0	-	2.0

年間の休日日数の状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	年間平 均休日 日数	年間休日日数別事業所割合							
				60日 未満	60日 から 69日	70日 から 79日	80日 から 89日	90日 から 99日	100日 から 109日	110日 から 119日	120日 以上
回答事業所計		事業所 943	日 108.6	% 1.0	% 0.4	% 2.1	% 4.9	% 7.2	% 35.1	% 23.5	% 25.8
産 業 別	建設業	109	98.4	0.9	1.8	3.7	22.0	21.1	27.5	13.8	9.2
	製造業	186	110.0	2.2	-	0.5	1.1	8.1	30.6	30.1	27.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	117.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	情報通信業	5	119.8	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0
	運輸業，郵便業	31	106.5	-	-	3.2	9.7	9.7	38.7	22.6	16.1
	卸売業，小売業	197	109.1	0.5	-	2.5	2.5	4.1	46.7	18.3	25.4
	金融業，保険業	20	115.0	5.0	-	-	-	-	-	-	95.0
	不動産業，物品賃貸	28	113.4	-	-	-	-	-	39.3	25.0	35.7
	学術研究，専門・技術サービス業	28	117.4	-	-	-	-	-	17.9	39.3	42.9
	宿泊業，飲食サービス業	47	101.5	2.1	2.1	2.1	8.5	10.6	59.6	10.6	4.3
	生活関連サービス業，娯楽業	23	96.7	4.3	-	4.3	26.1	4.3	34.8	17.4	8.7
	教育・学習支援業	26	112.5	-	-	3.8	-	3.8	30.8	34.6	26.9
	医療，福祉	144	110.7	-	-	2.8	-	5.6	38.9	30.6	22.2
	複合サービス事業	8	118.6	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
サービス業	87	112.1	-	1.1	2.3	2.3	4.6	27.6	24.1	37.9	
規 模 別	10～29人	480	106.7	1.5	0.6	3.1	7.1	6.5	36.7	20.0	24.6
	30～49人	211	109.6	0.9	-	1.4	2.8	9.0	35.1	25.6	25.1
	50～99人	112	112.3	-	-	-	3.6	5.4	30.4	31.3	29.5
	100～299人	75	113.2	-	1.3	-	-	6.7	26.7	26.7	38.7
地 域 別	北勢	372	109.6	0.8	0.3	2.4	2.2	6.7	33.3	28.2	26.1
	中南勢	280	110.0	1.1	0.7	1.1	2.9	5.7	36.4	22.1	30.0
	伊勢志摩	149	104.3	1.3	0.7	2.7	12.8	11.4	37.6	14.8	18.8
	伊賀	89	108.7	1.1	-	1.1	3.4	5.6	36.0	29.2	23.6
	東紀州	53	105.2	-	-	5.7	15.1	9.4	32.1	13.2	24.5

週休制の状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	週 休 二 日 制				週休1日 制又は 週休1日 半制	その他	
			計	完全 4週8休	月3回	隔週又は 月2回			月1回
回答事業所計		事業所 950	71.7 %	49.2 %	8.3 %	12.8 %	1.4 %	2.9 %	25.4 %
産 業 別	建 設 業	111	67.5	20.7	8.1	34.2	4.5	7.2	25.2
	製 造 業	190	74.7	46.8	11.6	14.7	1.6	-	25.3
	電気・ガス・熱供 給・水道業	3	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	情 報 通 信 業	4	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業，郵便業	31	61.3	29.0	9.7	22.6	-	12.9	25.8
	卸売業，小売業	194	68.6	45.9	12.4	9.8	0.5	3.1	28.4
	金融業，保険業	21	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業，物品賃 貸業	27	81.5	70.4	-	11.1	-	-	18.5
	学術研究，専門・技 術サービス業	28	82.1	71.4	7.1	3.6	-	-	17.9
	宿泊業，飲食サー ビス業	45	31.1	24.4	-	6.7	-	6.7	62.2
	生活関連サービス 業， 娯 楽 業	23	73.9	56.5	8.7	8.7	-	4.3	21.7
	教育・学習支援業	25	80.0	52.0	-	28.0	-	4.0	16.0
	医 療 ， 福 祉	153	71.9	60.1	5.9	4.6	1.3	2.6	25.5
	複合サービス事業	8	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	サ ー ビ ス 業	87	80.4	60.9	9.2	8.0	2.3	1.1	18.4
規 模 別	10 ～ 29 人	480	70.0	46.0	8.1	13.8	2.1	4.0	26.0
	30 ～ 49 人	211	72.5	49.3	9.0	14.2	-	2.8	24.6
	50 ～ 99 人	114	70.2	56.1	4.4	7.9	1.8	0.9	28.9
	100 ～ 299 人	74	77.1	63.5	5.4	6.8	1.4	1.4	21.6
地 域 別	北 勢	378	69.8	48.1	9.5	11.4	0.8	2.1	28.0
	中 南 勢	285	73.4	49.5	10.2	13.0	0.7	2.5	24.2
	伊 勢 志 摩	147	68.8	46.3	6.1	15.0	1.4	6.1	25.2
	伊 賀	85	78.8	58.8	4.7	11.8	3.5	1.2	20.0
	東 紀 州	55	72.8	47.3	1.8	18.2	5.5	5.5	21.8

正社員の年次有給休暇の取得状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	年次有給休暇 の平均取得日 数の平均	年次有給休暇の平均取得日数割合						
				5日 以下	6日 から 10日	11日 から 15日	16日 から 20日	21日 から 25日	26日 から 30日	31日 以上
回答事業所計		事業所 908	日 8.2	% 33.8	% 39.1	% 21.3	% 5.0	% 0.6	% 0.2	% 0.1
産 業 別	建設業	104	7.8	40.4	37.5	17.3	4.8	-	-	-
	製造業	182	9.1	27.5	40.1	25.3	5.5	1.1	-	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	15.7	-	-	75.0	25.0	-	-	-
	情報通信業	5	8.4	40.0	40.0	-	20.0	-	-	-
	運輸業，郵便業	30	8.2	40.0	26.7	23.3	6.7	-	3.3	-
	卸売業，小売業	185	6.0	54.6	33.5	10.3	0.5	0.5	0.5	-
	金融業，保険業	17	10.2	5.9	52.9	41.2	-	-	-	-
	不動産業，物品賃貸業	22	7.4	31.8	59.1	9.1	-	-	-	-
	学術研究，専門・技術サービス業	28	11.1	7.1	42.9	39.3	10.7	-	-	-
	宿泊業，飲食サービス業	42	5.2	64.3	26.2	4.8	4.8	-	-	-
	生活関連サービス業，娯楽業	21	8.1	33.3	38.1	23.8	4.8	-	-	-
	教育・学習支援業	24	8.9	20.8	41.7	25.0	12.5	-	-	-
	医療，福祉	153	9.2	19.0	51.0	24.8	3.9	1.3	-	-
	複合サービス事業	8	10.0	37.5	12.5	37.5	12.5	-	-	-
サービス業	83	9.8	22.9	34.9	31.3	10.8	-	-	-	
規 模 別	10～29人	459	8.0	37.7	36.6	19.0	5.9	0.9	-	-
	30～49人	203	7.8	33.5	43.8	18.7	3.0	0.5	0.5	-
	50～99人	111	8.6	29.7	37.8	27.0	5.4	-	-	-
	100～299人	74	9.2	20.3	51.4	24.3	4.1	-	-	-
地 域 別	北勢	356	8.4	32.6	36.5	24.2	6.2	0.3	0.3	-
	中南勢	270	8.3	33.0	43.3	18.9	3.7	0.7	-	0.4
	伊勢志摩	145	8.2	37.2	32.4	24.1	4.8	0.7	0.7	-
	伊賀	85	7.9	32.9	45.9	14.1	5.9	1.2	-	-
	東紀州	52	7.4	38.5	42.3	17.3	1.9	-	-	-

正社員の各種休暇制度の導入状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別	区分 回答 事業所数	リフレッシュ休暇			回答 事業所数	ボランティア休暇			回答 事業所数	慶弔休暇			回答 事業所数	夏季特別休暇			回答 事業所数	病気休暇			回答 事業所数	配偶者出産休暇			回答 事業所数	教育訓練休暇			
		導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない		
			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし	予定あり
事業所	%	%	%	事業所	%	%	%	事業所	%	%	%	事業所	%	%	%	事業所	%	%	%	事業所	%	%	%	事業所	%	%	%		
調査事業所計	894	22.6	4.0	73.4	880	10.6	2.2	87.3	962	95.5	0.7	3.7	893	39.3	2.0	58.7	914	49.3	3.0	47.7	916	57.9	3.5	38.6	875	13.3	4.9	81.8	
業 別	建設業	103	32.0	11.7	56.3	100	21.0	6.0	73.0	110	93.6	-	6.4	101	53.5	3.0	43.6	104	53.8	4.8	41.3	104	62.5	7.7	29.8	101	34.7	6.9	58.4
	製造業	175	16.0	2.3	81.7	173	5.2	1.2	93.6	189	94.2	0.5	5.3	177	31.6	1.7	66.7	178	46.1	1.1	52.8	177	55.9	3.4	40.7	175	12.6	4.0	83.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	50.0	4	50.0	-	50.0	4	100.0	-	-	4	100.0	-	-	4	50.0	-	50.0	4	50.0	-	50.0	4	50.0	-	50.0
	情報通信業	5	60.0	-	40.0	5	-	-	#####	5	100.0	-	-	5	20.0	-	80.0	5	20.0	-	80.0	5	40.0	-	60.0	5	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	22	13.6	4.5	81.8	23	21.7	-	78.3	31	100.0	-	-	25	48.0	4.0	48.0	27	55.6	14.8	29.6	27	48.1	7.4	44.4	24	16.7	8.3	75.0
	卸売業、小売業	187	27.8	1.1	71.1	181	6.6	1.1	92.3	198	94.4	1.5	4.0	180	33.3	1.7	65.0	191	45.5	1.6	52.9	193	62.2	2.6	35.2	174	6.9	3.4	89.7
	金融業、保険業	22	63.6	-	36.4	22	40.9	-	59.1	22	100.0	-	-	22	45.5	-	54.5	22	72.7	-	27.3	22	77.3	-	22.7	21	9.5	-	90.5
	不動産業、物品賃貸業	27	18.5	7.4	74.1	26	3.8	-	96.2	28	96.4	-	3.6	27	33.3	3.7	63.0	27	33.3	3.7	63.0	28	57.1	-	42.9	27	14.8	3.7	81.5
	学術研究、専門・技術サービス業	26	30.8	7.7	61.5	26	19.2	7.7	73.1	28	85.7	-	14.3	28	53.6	-	46.4	27	48.1	-	51.9	28	75.0	-	25.0	25	24.0	8.0	68.0
	宿泊業、飲食サービス業	44	22.7	4.5	72.7	45	2.2	-	97.8	46	95.7	4.3	-	45	17.8	6.7	75.6	45	60.0	6.7	33.3	45	66.7	4.4	28.9	44	-	13.6	86.4
	生活関連サービス業、娯楽業	21	33.3	9.5	57.1	19	-	5.3	94.7	23	95.7	4.3	-	20	25.0	-	75.0	21	47.6	4.8	47.6	20	55.0	10.0	35.0	19	10.5	-	89.5
	教育・学習支援業	25	-	4.0	96.0	25	4.0	-	96.0	26	100.0	-	-	26	53.8	3.8	42.3	26	46.2	7.7	46.2	26	50.0	3.8	46.2	26	23.1	7.7	69.2
	医療、福祉	142	16.2	4.2	79.6	141	9.2	1.4	89.4	157	97.5	-	2.5	143	46.9	1.4	51.7	146	48.6	4.1	47.3	145	48.3	3.4	48.3	140	6.4	4.3	89.3
複合サービス事業	7	14.3	-	85.7	7	14.3	-	85.7	8	100.0	-	-	7	57.1	-	42.9	7	57.1	-	42.9	8	100.0	-	-	7	-	-	100.0	
サービス業	84	15.5	2.4	82.1	83	15.7	4.8	79.5	87	97.7	-	2.3	83	38.6	1.2	60.2	84	54.8	-	45.2	84	51.2	1.2	47.6	83	14.5	4.8	80.7	
規 模 別	10～29人	450	22.0	4.7	73.3	444	10.8	2.3	86.9	489	95.1	0.8	4.1	455	40.7	2.9	56.5	461	51.8	3.9	44.3	462	56.7	4.5	38.7	444	15.8	6.3	77.9
	30～49人	204	22.5	3.4	74.0	200	9.5	1.0	89.5	215	94.4	-	5.6	202	37.1	1.5	61.4	205	46.8	2.0	51.2	208	58.7	2.4	38.9	199	11.6	5.0	83.4
	50～99人	110	16.4	4.5	79.1	110	9.1	3.6	87.3	115	97.4	0.9	1.7	109	34.9	0.9	64.2	112	42.0	2.7	55.4	112	57.1	3.6	39.3	108	8.3	0.9	90.7
	100～299人	69	39.1	-	60.9	68	13.2	-	86.8	75	97.3	-	2.7	65	29.2	-	70.8	70	48.6	-	51.4	72	65.3	-	34.7	65	4.6	1.5	93.8
地 域 別	北勢	357	23.2	3.6	73.1	352	9.1	2.3	88.6	383	95.0	1.3	3.7	360	42.2	1.9	55.8	360	47.2	2.2	50.6	370	59.2	2.4	38.4	353	13.3	4.0	82.7
	中南勢	267	21.0	5.2	73.8	264	10.2	1.5	88.3	284	96.5	0.4	3.2	264	40.2	1.9	58.0	276	52.9	2.2	44.9	268	60.4	3.7	35.8	263	11.0	6.5	82.5
	伊勢志摩	139	19.4	5.0	75.5	138	10.9	4.3	84.8	153	92.8	0.7	6.5	140	34.3	3.6	62.1	145	43.4	5.5	51.0	144	47.9	7.6	44.4	134	14.2	6.7	79.1
	伊智	80	23.8	1.3	75.0	76	9.2	-	90.8	88	97.7	-	2.3	80	32.5	1.3	66.3	82	56.1	-	43.9	82	59.8	1.2	39.0	77	13.0	1.3	85.7
	東紀州	51	33.3	2.0	64.7	50	24.0	2.0	74.0	54	98.1	-	1.9	49	38.8	-	61.2	51	51.0	9.8	39.2	52	59.6	1.9	38.5	48	22.9	4.2	72.9

回答 事業所数	その他		
	導入して いる	導入していない	
		予定あり	予定なし
事業所 311	%	%	%
32	65.6	-	34.4
65	20.0	-	80.0
0	-	-	-
3	33.3	-	66.7
8	50.0	-	50.0
62	30.6	-	69.4
14	85.7	-	14.3
9	55.6	-	44.4
4	25.0	-	75.0
9	33.3	-	66.7
7	14.3	-	85.7
8	62.5	-	37.5
59	55.9	-	44.1
0	-	-	-
31	48.4	-	51.6
146	37.0	-	63.0
73	49.3	-	50.7
45	51.1	-	48.9
22	50.0	-	50.0
144	38.9	-	61.1
79	55.7	-	44.3
42	31.0	-	69.0
26	42.3	-	57.7
20	45.0	-	55.0

有期雇用契約社員（フルタイム労働者とパートタイム労働者）の各種休暇制度の導入状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別	リフレッシュ休暇						ボランティア休暇						慶弔休暇						夏季特別休暇						病気休暇						
	回答 事業所 数	フルタイム労働者		回答 事業所 数	パートタイム労働者		回答 事業所 数	フルタイム労働者		回答 事業所 数	パートタイム労働者		回答 事業所 数	フルタイム労働者		回答 事業所 数	フルタイム労働者		回答 事業所 数	パートタイム労働者		回答 事業所 数	フルタイム労働者		回答 事業所 数	パートタイム労働者					
		ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない	ある	ない	ある	ない
	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	
調査事業所計	614	14.8	85.2	650	5.5	94.5	607	8.1	91.9	644	2.5	97.5	660	79.1	20.9	652	50.5	49.5	623	31.5	68.5	645	18.1	81.9	625	36.0	64.0	650	21.1	78.9	
産 業 別	建設業	51	25.5	74.5	48	12.5	87.5	51	19.6	80.4	48	4.2	95.8	55	83.6	16.4	47	59.6	40.4	50	42.0	58.0	46	32.6	67.4	50	42.0	58.0	47	25.5	74.5
	製造業	123	8.9	91.1	125	4.8	95.2	122	7.4	92.6	126	4.8	95.2	130	79.2	20.8	125	58.4	41.6	127	27.6	72.4	126	19.8	80.2	126	33.3	66.7	125	24.0	76.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	100.0	4	-	100.0	2	100.0	-	4	-	100.0	2	100.0	-	4	-	100.0	2	100.0	-	4	-	100.0	2	100.0	-	4	-	100.0
	情報通信業	4	-	100.0	4	-	100.0	4	-	100.0	4	-	100.0	4	50.0	50.0	4	-	100.0	4	-	100.0	4	-	100.0	4	-	100.0	4	-	100.0
	運輸業、郵便業	18	5.6	94.4	17	11.8	88.2	20	20.0	80.0	17	11.8	88.2	23	82.6	17.4	16	56.3	43.8	20	25.0	75.0	17	17.6	82.4	21	38.1	61.9	17	29.4	70.6
	卸売業、小売業	124	17.7	82.3	143	7.0	93.0	122	5.7	94.3	140	2.9	97.1	138	80.4	19.6	145	57.9	42.1	125	24.0	76.0	139	14.4	85.6	132	36.4	63.6	146	23.3	76.7
	金融業、保険業	18	44.4	55.6	15	6.7	93.3	18	16.7	83.3	15	6.7	93.3	18	100.0	-	15	53.3	46.7	18	38.9	61.1	15	6.7	93.3	18	38.9	61.1	15	6.7	93.3
	不動産業、物品賃貸業	25	12.0	88.0	22	4.5	95.5	24	-	100.0	22	-	100.0	25	76.0	24.0	22	40.9	59.1	25	24.0	76.0	22	13.6	86.4	24	20.8	79.2	22	22.7	77.3
	学術研究、専門・技術サービス業	19	21.1	78.9	18	11.1	88.9	19	5.3	94.7	18	-	100.0	20	65.0	35.0	18	44.4	55.6	20	60.0	40.0	18	33.3	66.7	19	31.6	68.4	18	11.1	88.9
	宿泊業、飲食サービス業	35	8.6	91.4	37	2.7	97.3	34	-	100.0	37	-	100.0	36	72.2	27.8	37	16.2	83.8	33	12.1	87.9	37	8.1	91.9	35	48.6	51.4	37	13.5	86.5
	生活関連サービス業、娯楽業	13	23.1	76.9	17	11.8	88.2	12	-	100.0	16	-	100.0	14	71.4	28.6	17	23.5	76.5	14	35.7	64.3	17	17.6	82.4	13	30.8	69.2	17	29.4	70.6
	教育・学習支援業	13	-	100.0	19	-	100.0	12	8.3	91.7	18	-	100.0	12	91.7	8.3	19	42.1	57.9	12	50.0	50.0	19	36.8	63.2	12	41.7	58.3	19	31.6	68.4
	医療、福祉	104	15.4	84.6	119	3.4	96.6	102	6.9	93.1	117	-	100.0	115	74.8	25.2	119	46.2	53.8	108	38.0	62.0	117	14.5	85.5	104	35.6	64.4	117	18.8	81.2
	複合サービス事業	7	-	100.0	4	-	100.0	7	-	100.0	4	-	100.0	8	100.0	-	5	100.0	-	7	57.1	42.9	4	100.0	-	7	57.1	42.9	4	25.0	75.0
サービス業	58	12.1	87.9	58	1.7	98.3	58	8.6	91.4	58	1.7	98.3	60	80.0	20.0	59	54.2	45.8	58	31.0	69.0	60	16.7	83.3	58	32.8	67.2	58	15.5	84.5	
規 模 別	10～29人	291	16.2	83.8	303	5.0	95.0	284	9.2	90.8	299	2.0	98.0	311	80.4	19.6	309	49.5	50.5	292	36.0	64.0	303	20.5	79.5	293	39.2	60.8	304	22.0	78.0
	30～49人	141	14.2	85.8	157	7.6	92.4	141	7.8	92.2	156	2.6	97.4	153	73.9	26.1	153	44.4	55.6	147	25.9	74.1	153	13.1	86.9	147	34.0	66.0	154	18.8	81.2
	50～99人	79	5.1	94.9	84	2.4	97.6	80	3.8	96.3	85	3.5	96.5	84	77.4	22.6	85	57.6	42.4	80	27.5	72.5	85	16.5	83.5	79	25.3	74.7	86	15.1	84.9
	100～299人	63	22.2	77.8	60	3.3	96.7	63	6.3	93.7	60	1.7	98.3	67	91.0	9.0	61	62.3	37.7	62	24.2	75.8	60	15.0	85.0	63	41.3	58.7	60	31.7	68.3
地 域 別	北勢	257	15.2	84.8	271	5.5	94.5	253	7.1	92.9	269	3.0	97.0	269	81.8	18.2	270	49.6	50.4	259	37.1	62.9	269	22.7	77.3	256	34.4	65.6	272	18.0	82.0
	中南勢	182	11.0	89.0	193	4.1	95.9	182	8.2	91.8	193	2.1	97.9	200	78.0	22.0	189	54.0	46.0	186	28.5	71.5	192	17.7	82.3	188	38.8	61.2	191	25.1	74.9
	伊勢志摩	86	14.0	86.0	92	5.4	94.6	85	5.9	94.1	89	1.1	98.9	97	72.2	27.8	98	48.0	52.0	88	25.0	75.0	91	13.2	86.8	90	32.2	67.8	92	19.6	80.4
	伊智	56	19.6	80.4	60	10.0	90.0	54	5.6	94.4	59	1.7	98.3	60	75.0	25.0	60	46.7	53.3	57	19.3	80.7	59	10.2	89.8	57	33.3	66.7	60	23.3	76.7
	東紀州	33	27.3	72.7	34	5.9	94.1	33	24.2	75.8	34	5.9	94.1	34	91.2	8.8	35	51.4	48.6	33	42.4	57.6	34	11.8	88.2	34	47.1	52.9	35	22.9	77.1

配偶者出産休暇						教育訓練休暇						その他					
回答 事業所 数	フルタイム労働者		回答 事業所 数	パートタイム労働者		回答 事業所 数	フルタイム労働者		回答 事業所 数	パートタイム労働者		回答 事業所 数	フルタイム労働者		回答 事業所 数	パートタイム労働者	
	ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない
事業所 629	%	%	事業所 650	%	%	事業所 602	%	%	事業所 642	%	%	事業所 228	%	%	事業所 238	%	%
	46.6	53.4		24.8	75.2		8.1	91.9		5.3	94.7		32.5	67.5		15.1	84.9
51	62.7	37.3	48	31.3	68.8	48	22.9	77.1	47	21.3	78.7	16	62.5	37.5	12	25.0	75.0
126	45.2	54.8	125	32.0	68.0	125	12.0	88.0	126	4.8	95.2	53	20.8	79.2	58	3.4	96.6
2	100.0	-	4	-	100.0	2	100.0	-	4	-	100.0	0	-	-	0	-	-
4	-	100.0	4	-	100.0	4	-	100.0	4	-	100.0	2	-	100.0	2	-	100.0
21	38.1	61.9	17	23.5	76.5	19	15.8	84.2	17	17.6	82.4	7	42.9	57.1	5	20.0	80.0
133	51.9	48.1	146	30.1	69.9	121	2.5	97.5	139	2.9	97.1	37	27.0	73.0	40	12.5	87.5
18	77.8	22.2	15	33.3	66.7	18	-	100.0	15	-	100.0	8	37.5	62.5	7	28.6	71.4
25	36.0	64.0	22	22.7	77.3	24	12.5	87.5	22	4.5	95.5	10	30.0	70.0	7	14.3	85.7
20	45.0	55.0	18	27.8	72.2	19	10.5	89.5	18	5.6	94.4	3	33.3	66.7	6	16.7	83.3
33	45.5	54.5	37	8.1	91.9	33	3.0	97.0	37	-	100.0	14	14.3	85.7	18	5.6	94.4
13	38.5	61.5	17	17.6	82.4	12	-	100.0	16	-	100.0	8	37.5	62.5	9	11.1	88.9
12	58.3	41.7	18	11.1	88.9	12	16.7	83.3	18	16.7	83.3	7	71.4	28.6	8	62.5	37.5
105	34.3	65.7	116	13.8	86.2	102	2.9	97.1	118	2.5	97.5	39	38.5	61.5	39	15.4	84.6
8	100.0	-	5	100.0	-	7	-	100.0	4	-	100.0	0	-	-	0	-	-
58	37.9	62.1	58	24.1	75.9	56	7.1	92.9	57	5.3	94.7	24	33.3	66.7	27	29.6	70.4
296	49.7	50.3	303	24.4	75.6	278	9.0	91.0	297	5.1	94.9	99	30.3	69.7	105	15.2	84.8
147	42.2	57.8	157	21.7	78.3	143	9.8	90.2	156	7.1	92.9	64	31.3	68.8	69	11.6	88.4
81	42.0	58.0	85	24.7	75.3	79	3.8	96.2	85	4.7	95.3	29	41.4	58.6	30	23.3	76.7
64	51.6	48.4	60	38.3	61.7	62	3.2	96.8	60	3.3	96.7	18	38.9	61.1	13	23.1	76.9
259	48.3	51.7	271	24.0	76.0	249	8.0	92.0	267	4.9	95.1	100	33.0	67.0	110	16.4	83.6
187	45.5	54.5	190	23.7	76.3	181	6.6	93.4	193	5.2	94.8	63	30.2	69.8	62	16.1	83.9
92	42.4	57.6	95	26.3	73.7	85	11.8	88.2	90	7.8	92.2	32	28.1	71.9	32	15.6	84.4
57	45.6	54.4	60	26.7	73.3	54	5.6	94.4	59	1.7	98.3	20	40.0	60.0	22	4.5	95.5
34	52.9	47.1	34	29.4	70.6	33	12.1	87.9	33	9.1	90.9	13	38.5	61.5	12	16.7	83.3

正社員に支給、付与されている手当等の状況〔事業所数割合〕

区分		回答 企業数	家族手当	通勤手 当	住宅手当	食事手当	役付手当	精皆勤 手当	賞与	退職金	その他 手当
回答企業計		事業所 975	67.7 %	96.8 %	37.6 %	13.3 %	79.0 %	22.1 %	95.5 %	85.9 %	49.3 %
業 別	建設業	113	59.3	91.2	26.5	7.1	73.5	25.7	90.3	80.5	56.6
	製造業	190	75.8	98.9	32.6	22.1	82.1	34.7	95.8	89.5	30.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	100.0	100.0	-	50.0	-	100.0	100.0	100.0
	情報通信業	5	80.0	100.0	60.0	20.0	80.0	-	100.0	100.0	60.0
	運輸業，郵便業	32	75.0	90.6	21.9	15.6	68.8	37.5	93.8	87.5	75.0
	卸売業，小売業	202	70.3	95.0	32.7	9.9	77.2	19.8	96.5	85.1	38.6
	金融業，保険業	22	45.5	95.5	36.4	18.2	63.6	4.5	100.0	95.5	27.3
	不動産業，物品賃貸業	29	69.0	96.6	51.7	6.9	79.3	24.1	100.0	86.2	37.9
	学術研究，専門・技術サービス業	28	78.6	100.0	67.9	7.1	89.3	10.7	96.4	85.7	60.7
	宿泊業，飲食サービス業	48	37.5	100.0	25.0	27.1	62.5	2.1	97.9	62.5	50.0
	生活関連サービス業，娯楽業	23	60.9	100.0	30.4	-	82.6	26.1	95.7	73.9	47.8
	教育・学習支援業	26	61.5	100.0	42.3	3.8	96.2	19.2	96.2	92.3	65.4
	医療，福祉	157	68.8	100.0	54.1	10.8	86.6	16.6	98.1	92.4	68.8
	複合サービス事業	8	100.0	100.0	12.5	-	87.5	-	100.0	100.0	100.0
サービス業	88	67.0	95.5	42.0	17.0	77.3	21.6	89.8	84.1	54.5	
規 模 別	10 ～ 29 人	492	62.4	96.1	33.9	12.6	74.8	24.8	94.1	83.9	48.8
	30 ～ 49 人	219	71.7	97.3	42.0	17.4	81.7	19.2	95.4	86.3	55.3
	50 ～ 99 人	117	75.2	97.4	41.9	14.5	88.9	17.9	98.3	89.7	53.8
	100 ～ 299 人	76	81.6	100.0	50.0	14.5	86.8	11.8	97.4	97.4	43.4
地 域 別	北勢	388	74.2	98.2	45.4	18.0	80.2	24.0	96.6	86.3	51.3
	中南勢	288	68.4	97.9	39.6	8.0	79.9	18.8	96.5	86.5	46.9
	伊勢志摩	155	45.2	93.5	22.6	12.9	73.5	23.9	91.0	85.8	43.9
	伊賀	89	74.2	97.8	32.6	16.9	84.3	22.5	93.3	83.1	50.6
	東紀州	55	70.9	89.1	23.6	3.6	72.7	20.0	98.2	85.5	61.8

有期雇用契約社員に支給、付与されている手当等の状況〔事業所数割合〕

区分		回答 企業数	家族手当	通勤手 当	住宅手当	食事手当	役付手当	精皆勤 手当	賞与	退職金	その他 手当
産業別 規模別・地域別		事業所 683	%	%	%	%	%	%	%	%	%
回答企業計		683	16.5	94.7	8.5	8.2	20.9	8.2	62.2	20.6	35.1
業 別	建設業	48	18.8	83.3	14.6	4.2	31.3	6.3	58.3	27.1	47.9
	製造業	130	20.8	92.3	7.7	14.6	17.7	16.9	70.8	14.6	22.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0
	情報通信業	3	-	100.0	-	-	-	-	66.7	33.3	33.3
	運輸業，郵便業	24	20.8	87.5	4.2	12.5	20.8	12.5	45.8	12.5	58.3
	卸売業，小売業	143	12.6	96.5	4.2	2.8	21.7	4.9	62.9	16.1	21.7
	金融業，保険業	19	15.8	100.0	5.3	15.8	5.3	5.3	63.2	31.6	15.8
	不動産業，物品賃貸業	24	12.5	95.8	4.2	8.3	29.2	4.2	54.2	8.3	20.8
	学術研究，専門・技術サービス業	21	23.8	90.5	28.6	4.8	14.3	-	71.4	19.0	19.0
	宿泊業，飲食サービス業	41	9.8	95.1	4.9	12.2	14.6	2.4	26.8	7.3	36.6
	生活関連サービス業，娯楽業	16	12.5	93.8	6.3	-	12.5	12.5	50.0	18.8	31.3
	教育・学習支援業	17	29.4	100.0	29.4	-	23.5	5.9	64.7	35.3	47.1
	医療，福祉	120	17.5	99.2	9.2	8.3	25.0	7.5	67.5	38.3	55.0
	複合サービス事業	8	-	100.0	-	-	12.5	-	62.5	-	100.0
サービス業	67	16.4	95.5	10.4	10.4	22.4	9.0	65.7	14.9	38.8	
規 模 別	10～29人	318	15.4	94.7	9.1	8.2	22.0	6.9	60.7	20.1	34.6
	30～49人	156	21.8	91.7	10.9	10.9	19.9	5.8	59.0	23.1	35.3
	50～99人	90	16.7	95.6	4.4	6.7	26.7	11.1	65.6	21.1	43.3
	100～299人	71	11.3	98.6	5.6	8.5	18.3	9.9	76.1	18.3	33.8
地 域 別	北勢	275	19.6	94.2	11.3	10.9	21.5	7.6	66.2	17.8	35.3
	中南勢	208	15.9	95.7	8.7	4.8	19.7	6.7	58.2	20.2	31.7
	伊勢志摩	99	6.1	96.0	5.1	9.1	17.2	9.1	59.6	25.3	33.3
	伊賀	67	16.4	95.5	3.0	10.4	25.4	11.9	55.2	16.4	38.8
	東紀州	34	26.5	88.2	5.9	-	26.5	11.8	76.5	41.2	52.9

福利厚生制度の状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	制度有					制度無			
			自社	中小企業 勤労者福祉 サービス センター	民間委託	併用	その他	導入 予定あり	導入 予定なし		
回答事業所計		事業所 931	%	%	%	%	%	%	%	%	
業 別	建設業	106	84.9	58.5	7.5	7.5	5.7	5.7	15.1	3.8	11.3
	製造業	178	72.4	50.6	6.7	6.7	6.2	2.2	27.5	2.8	24.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0
	情報通信業	5	80.0	40.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-	20.0
	運輸業，郵便業	32	71.9	59.4	3.1	6.3	-	3.1	28.1	-	28.1
	卸売業，小売業	196	83.2	55.1	3.1	6.6	8.7	9.7	16.8	1.5	15.3
	金融業，保険業	22	99.9	50.0	4.5	22.7	22.7	-	-	-	-
	不動産業，物品賃貸業	29	79.3	62.1	3.4	6.9	-	6.9	20.7	-	20.7
	学術研究，専門・技術サービス業	25	84.0	48.0	12.0	4.0	12.0	8.0	16.0	-	16.0
	宿泊業，飲食サービス業	45	75.6	35.6	6.7	22.2	6.7	4.4	24.4	2.2	22.2
	生活関連サービス業，娯楽業	22	68.0	54.5	4.5	4.5	-	4.5	31.8	-	31.8
	教育・学習支援業	25	80.0	52.0	4.0	-	-	24.0	20.0	-	20.0
	医療，福祉	148	83.8	51.4	8.1	11.5	5.4	7.4	16.2	-	16.2
	複合サービス事業	7	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
サービス業	87	71.1	47.1	8.0	6.9	5.7	3.4	28.7	1.1	27.6	
規 模 別	10～29人	478	75.4	47.7	6.1	8.6	7.1	5.9	24.7	1.7	23.0
	30～49人	206	78.1	52.4	5.3	7.8	5.8	6.8	21.9	1.5	20.4
	50～99人	110	90.0	63.6	9.1	8.2	2.7	6.4	10.0	0.9	9.1
	100～299人	70	94.4	58.6	2.9	8.6	20.0	4.3	5.7	-	5.7
地 域 別	北勢	371	77.1	49.3	1.1	10.0	8.9	7.8	22.9	1.1	21.8
	中南勢	278	84.2	50.7	13.3	7.9	7.6	4.7	15.8	1.1	14.7
	伊勢志摩	146	74.7	52.1	11.0	4.1	4.1	3.4	25.4	2.1	23.3
	伊賀	84	78.4	57.1	-	7.1	7.1	7.1	21.5	4.8	16.7
	東紀州	52	84.5	61.5	-	11.5	1.9	9.6	15.4	-	15.4

正社員の賃金決定状況〔事業所数割合〕

区分		回答 企業数	年功	年功 + 能力給	能力給	成果給	その他
産業別 規模別・地域別		事業所 964	%	%	%	%	%
回答企業計			9.4	66.9	15.6	3.6	4.5
産 業 別	建設業	113	2.7	76.1	15.9	2.7	2.7
	製造業	188	2.7	79.3	13.3	3.2	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	50.0	50.0	-	-
	情報通信業	5	-	100.0	-	-	-
	運輸業，郵便業	32	9.4	65.6	9.4	6.3	9.4
	卸売業，小売業	199	4.0	66.3	18.6	4.5	6.5
	金融業，保険業	22	-	72.7	13.6	-	13.6
	不動産業，物品賃貸業	28	3.6	75.0	14.3	3.6	3.6
	学術研究，専門・技術サービス業	27	11.1	81.5	7.4	-	-
	宿泊業，飲食サービス業	47	10.6	36.2	36.2	14.9	2.1
	生活関連サービス業，娯楽業	23	4.3	60.9	26.1	4.3	4.3
	教育・学習支援業	24	33.3	45.8	4.2	4.2	12.5
	医療，福祉	157	31.8	52.9	7.6	0.6	7.0
	複合サービス事業	8	-	100.0	-	-	-
	サービス業	87	4.6	66.7	23.0	4.6	1.1
規 模 別	10 ～ 29 人	485	8.5	68.0	13.6	4.1	5.8
	30 ～ 49 人	217	11.1	62.7	19.4	2.8	4.1
	50 ～ 99 人	117	11.1	69.2	12.8	3.4	3.4
	100 ～ 299 人	74	6.8	74.3	14.9	2.7	1.4
地 域 別	北勢	382	9.7	67.3	15.7	2.4	5.0
	中南勢	285	8.8	67.7	14.4	4.2	4.9
	伊勢志摩	155	8.4	65.2	18.1	3.2	5.2
	伊賀	87	6.9	71.3	14.9	5.7	1.1
	東紀州	55	18.2	58.2	14.5	7.3	1.8

正社員の研修制度の有無及び内容〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回 答 事業所数	研修制度を 有する事業 所数	回 答 事業所数	研修制度の内容 (複数回答)		
					業務に関する 研修	業務以外の 研修	その他
回答事業所計		事業所 972	事業所 (%) 773 (79.5)	事業所 771	事業所 (%) 760 (98.6)	事業所 (%) 165 (21.4)	事業所 (%) 3 (0.4)
産 業 別	建 設 業	112	87 (77.7)	86	86 (100.0)	18 (20.9)	-
	製 造 業	190	126 (66.3)	125	123 (98.4)	21 (16.8)	-
	電気・ガス・熱供 給・水道業	4	4 (100.0)	4	4 (100.0)	- (0.0)	-
	情 報 通 信 業	5	5 (100.0)	5	5 (100.0)	3 (60.0)	-
	運 輸 業 , 郵 便 業	32	24 (75.0)	24	24 (100.0)	7 (29.2)	-
	卸 売 業 , 小 売 業	203	159 (78.3)	159	153 (96.2)	30 (18.9)	3 (1.9)
	金 融 業 , 保 険 業	22	22 (100.0)	22	22 (100.0)	8 (36.4)	-
	不動産業, 物品賃 貸業	28	24 (85.7)	24	24 (100.0)	6 (25.0)	-
	学術研究, 専門・技 術サービス業	28	25 (89.3)	25	25 (100.0)	5 (20.0)	-
	宿泊業, 飲食サー ビス業	47	47 (100.0)	47	45 (95.7)	11 (23.4)	-
	生活関連サービス 業, 娯楽業	23	15 (65.2)	15	15 (100.0)	5 (33.3)	-
	教育・学習支援業	26	19 (73.1)	19	19 (100.0)	3 (15.8)	-
	医 療 , 福 祉	157	139 (88.5)	139	139 (100.0)	35 (25.2)	-
	複合サービス事業	8	8 (100.0)	8	8 (100.0)	1 (12.5)	-
	サ ー ビ ス 業	87	69 (79.3)	69	68 (98.6)	12 (17.4)	-
	規 模 別	10 ~ 29 人	489	369 (75.5)	367	361 (98.4)	60 (16.3)
30 ~ 49 人		220	176 (80.0)	176	175 (99.4)	43 (24.4)	-
50 ~ 99 人		117	104 (88.9)	104	101 (97.1)	30 (28.8)	1 (1.0)
100 ~ 299 人		75	70 (93.3)	70	70 (100.0)	24 (34.3)	-
地 域 別	北 勢	387	314 (81.1)	314	309 (98.4)	71 (22.6)	1 (0.3)
	中 南 勢	288	233 (80.9)	233	231 (99.1)	57 (24.5)	-
	伊 勢 志 摩	154	115 (74.7)	113	109 (96.5)	12 (10.6)	2 (1.8)
	伊 賀	88	66 (75.0)	66	66 (100.0)	13 (19.7)	-
	東 紀 州	55	45 (81.8)	45	45 (100.0)	12 (26.7)	-

資格取得、研修受講した場合の賃金決定への反映状況
〔事業所数割合〕

区分		回答 事業所数	している	していない
産業別 規模別・地域別			%	%
回答事業所計		事業所 936	69.1	30.9
産 業 別	建設業	107	88.8	11.2
	製造業	179	63.1	36.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0
	情報通信業	5	60.0	40.0
	運輸業，郵便業	30	56.7	43.3
	卸売業，小売業	192	62.0	38.0
	金融業，保険業	22	54.5	45.5
	不動産業，物品賃貸業	28	78.6	21.4
	学術研究，専門・技術サービス業	27	77.8	22.2
	宿泊業，飲食サービス業	46	45.7	54.3
	生活関連サービス業，娯楽業	21	42.9	57.1
	教育・学習支援業	26	50.0	50.0
	医療，福祉	154	81.8	18.2
	複合サービス事業	8	100.0	-
	サービス業	87	75.9	24.1
規 模 別	10 ～ 29 人	468	69.4	30.6
	30 ～ 49 人	212	67.9	32.1
	50 ～ 99 人	115	71.3	28.7
	100 ～ 299 人	76	55.3	44.7
地 域 別	北勢	380	67.4	32.6
	中南勢	274	68.2	31.8
	伊勢志摩	145	71.0	29.0
	伊賀	84	73.8	26.2
	東紀州	53	73.6	26.4

新規学卒者初任給

区分 産業別 規模別・地域別	回答 事業所数	左の内新規学卒者(卒業後 3年以内の既卒者(新卒 扱いを含む)採用企業			初 任 給 (単純平均額)								
					高校卒				大学卒				
					回答 事業所数	事務・ 技術等	回答 事業所数	生産・ 現業等	回答 事業所数	事務・ 技術等	回答 事業所数	生産・ 現業等	
回答事業所計	事業所 969	事業所 (%) 317 (32.7)	事業所 311	採用人数 の平均 4.3 人	事業所 110	円 (事業所) 163,706	事業所 147	円 (事業所) 167,641	事業所 147	円 (事業所) 194,067	事業所 95	円 (事業所) 193,178	
業 別	建設業	113	42 (37.2)	41	2.9	16	170,406	20	182,204	19	209,173	12	203,646
	製造業	188	52 (27.7)	52	4.1	22	163,414	44	164,887	24	199,331	18	198,281
	電気・ガス・熱 供給・水道業	4	3 (75.0)	1	3.0	1	165,500	3	166,500	0	-	2	200,000
	情報通信業	5	3 (60.0)	3	6.7	2	158,200	1	155,400	3	199,133	2	198,700
	運輸業、郵便業	31	8 (25.8)	8	2.9	3	168,417	6	162,700	4	186,373	3	192,880
	卸売業、小売業	201	64 (31.8)	61	3.0	17	163,978	21	173,540	32	195,085	17	200,982
	金融業、保険業	22	11 (50.0)	11	37.7	4	152,350	0	-	7	200,171	0	-
	不動産業、物品 貸業	28	10 (35.7)	10	2.6	2	167,500	2	170,960	3	200,500	1	193,700
	学術研究、専 門・技術サービ ス業	28	12 (42.9)	12	3.9	5	175,560	4	163,200	7	212,300	2	205,350
	宿泊業、飲食 サービス業	46	10 (21.7)	10	2.8	6	153,467	6	155,050	4	174,250	7	168,843
	生活関連サー ビス業、娯楽業	24	9 (37.5)	9	1.8	4	165,000	4	178,250	1	185,000	4	206,750
	教育・学習支援	26	8 (30.8)	8	3.0	1	196,100	1	176,500	4	189,500	3	185,167
	医療、福祉	157	59 (37.6)	59	2.4	20	160,500	23	160,401	25	181,062	20	180,475
	複合サービス事 業	8	6 (75.0)	6	2.0	3	158,067	1	152,700	5	173,528	1	168,900
サービス業	88	20 (22.7)	20	3.5	4	157,000	11	164,745	9	184,556	3	199,733	
規 模 別	10 ～ 29 人	490	108 (22.0)	105	5.3	29	167,709	38	175,426	47	192,230	30	192,163
	30 ～ 49 人	216	69 (31.9)	66	4.0	19	159,974	29	167,670	31	190,476	16	194,916
	50 ～ 99 人	116	60 (51.7)	60	2.7	21	160,190	28	164,300	25	196,440	17	198,113
	100 ～ 299 人	75	59 (78.7)	59	5.0	27	165,016	38	162,815	33	198,383	23	190,070
地 域 別	北 勢	384	142 (37.0)	141	4.8	48	168,872	68	170,342	63	197,654	42	192,815
	中 南 勢	291	97 (33.3)	95	4.8	31	160,305	37	169,402	49	188,741	30	192,901
	伊 勢 志 摩	154	37 (24.0)	34	2.8	13	159,000	18	164,250	13	206,485	8	204,456
	伊 賀	86	28 (32.6)	28	3.3	12	160,592	17	162,013	16	192,946	13	188,642
	東 紀 州	54	13 (24.1)	13	1.8	6	156,378	7	154,471	6	175,977	2	189,330

定年制の導入状況及び定年年齢〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別	区分	回答 事業所数	一律 定年制	一律定年制の場合の定年年齢						定年の 平均 年齢 (単純)	職種別 定年制	その他の 定年制	定年制 なし
				回答 事業所数	55歳 以下	56歳 から 59歳	60歳	61歳 から 64歳	65歳 以上				
				事業所 数	%	%	%	%	%				
回答事業所計		事業所 975	事業所(%) 862 (88.4)	事業所 856	-	-	75.7	2.5	21.8	61.3	事業所(%) 34 (3.5)	事業所(%) 23 (2.4)	事業所(%) 56 (5.7)
業 別	建設業	111	86 (77.5)	86	-	-	59.3	1.2	39.5	62.1	6 (5.4)	7 (6.3)	12 (10.8)
	製造業	190	180 (94.7)	178	-	-	81.5	1.1	17.4	61.0	2 (1.1)	2 (1.1)	6 (3.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4 (100.0)	4	-	-	50.0	-	50.0	62.5	-	-	-
	情報通信業	5	5 (100.0)	5	-	-	100.0	-	-	60.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	32	26 (81.3)	26	-	-	80.8	7.7	11.5	60.9	2 (6.3)	3 (9.4)	1 (3.1)
	卸売業、小売業	204	188 (92.2)	186	-	-	80.6	2.2	17.2	60.9	3 (1.5)	2 (1.0)	11 (5.4)
	金融業、保険業	22	22 (100.0)	22	-	-	100.0	-	-	60.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	28	26 (92.9)	26	-	-	76.9	-	23.1	61.4	-	-	2 (7.1)
	学術研究、専門・技術サービス業	28	28 (100.0)	28	-	-	78.6	7.1	14.3	60.8	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	46	40 (87.0)	40	-	-	72.5	-	27.5	61.6	2 (4.3)	-	4 (8.7)
	生活関連サービス業、娯楽業	24	21 (87.5)	20	-	-	85.0	-	15.0	60.8	-	1 (4.2)	2 (8.3)
	教育・学習支援業	26	24 (92.3)	24	-	-	79.2	-	20.8	61.0	1 (3.8)	-	1 (3.8)
	医療、福祉	158	130 (82.3)	129	-	-	61.2	6.2	32.6	62.0	16 (10.1)	4 (2.5)	8 (5.1)
	複合サービス事業	8	8 (100.0)	8	-	-	100.0	-	-	60.0	-	-	-
サービス業	89	74 (83.1)	74	-	-	78.4	2.7	18.9	61.2	2 (2.2)	4 (4.5)	9 (10.1)	
規 模 別	10～29人	494	430 (87.0)	426	-	-	76.3	2.3	21.4	61.2	16 (3.2)	14 (2.8)	34 (6.9)
	30～49人	218	200 (91.7)	199	-	-	75.4	0.5	24.1	61.4	7 (3.2)	3 (1.4)	8 (3.7)
	50～99人	116	105 (90.5)	105	-	-	74.3	4.8	21.0	61.3	5 (4.3)	3 (2.6)	3 (2.6)
	100～299人	75	71 (94.7)	71	-	-	80.3	2.8	16.9	60.9	4 (5.3)	- (0.0)	- (0.0)
地 域 別	北勢	387	341 (88.1)	338	-	-	77.8	1.5	20.7	61.1	14 (3.6)	13 (3.4)	19 (4.9)
	中南勢	291	260 (89.3)	259	-	-	78.0	3.5	18.5	61.1	9 (3.1)	7 (2.4)	15 (5.2)
	伊勢志摩	154	132 (85.7)	131	-	-	72.5	2.3	25.2	61.5	7 (4.5)	1 (0.6)	14 (9.1)
	伊賀	88	79 (89.8)	78	-	-	75.6	2.6	21.8	61.4	3 (3.4)	1 (1.1)	5 (5.7)
	東紀州	55	50 (90.9)	50	-	-	58.0	4.0	38.0	62.3	1 (1.8)	1 (1.8)	3 (5.5)

勤務延長制度の導入状況(可能な年齢の上限)〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別	区分	定年制 実施 事業所数	勤務延長制度 の状況		回答 事業所数	雇用可能な年齢の上限								回答 事業所数	雇用可 能な年齢 の上限の 平均 (単純) 歳
			制度 あり	制度 なし		～59	60	61～64	65	66～69	70	71～	定め なし		
			%	%		%	%	%	%	%	%	%	%		
回答事業所計		710	40.6	59.4	191	-	0.5	3.1	48.7	2.6	29.3	15.7	-	191	68.4
産 業 別	建設業	72	50.0	50.0	26	-	-	3.8	23.1	3.8	46.2	23.1	-	26	70.7
	製造業	133	33.1	66.9	31	-	-	-	58.1	-	32.3	9.7	-	31	67.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	100.0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
	情報通信業	4	25.0	75.0	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	65.0
	運輸業、郵便業	23	52.2	47.8	9	-	-	-	33.3	11.1	55.6	-	-	9	67.9
	卸売業、小売業	139	35.3	64.7	31	-	-	12.9	54.8	-	29.0	3.2	-	31	66.5
	金融業、保険業	21	9.5	90.5	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	65.0
	不動産業、物品賃貸業	22	45.5	54.5	6	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-	6	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	23	39.1	60.9	7	-	-	14.3	71.4	-	14.3	-	-	7	65.4
	宿泊業、飲食サービス業	34	70.6	29.4	16	-	-	-	31.3	-	18.8	50.0	-	16	70.9
	生活関連サービス業、娯楽業	16	43.8	56.3	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-	3	65.0
	教育・学習支援業	20	35.0	65.0	5	-	-	-	80.0	-	20.0	-	-	5	66.0
	医療、福祉	129	52.7	47.3	42	-	2.4	-	42.9	-	28.6	26.2	-	42	70.1
	複合サービス事業	7	-	100.0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	65	29.2	70.8	12	-	-	-	58.3	25.0	8.3	8.3	-	12	66.8	
規 模 別	10～29人	353	42.5	57.5	102	-	-	4.9	50.0	2.0	30.4	12.7	-	102	67.7
	30～49人	168	38.1	61.9	38	-	-	-	52.6	-	28.9	18.4	-	38	69.0
	50～99人	86	32.6	67.4	18	-	-	-	50.0	5.6	27.8	16.7	-	18	68.2
	100～299人	59	39.0	61.0	18	-	5.6	5.6	33.3	11.1	27.8	16.7	-	18	70.4
地 域 別	北勢	278	42.1	57.9	71	-	1.4	4.2	50.7	2.8	28.2	12.7	-	71	67.9
	中南勢	210	36.2	63.8	55	-	-	3.6	47.3	1.8	30.9	16.4	-	55	68.7
	伊勢志摩	112	45.5	54.5	37	-	-	-	51.4	2.7	32.4	13.5	-	37	67.8
	伊賀	66	34.8	65.2	17	-	-	-	52.9	5.9	23.5	17.6	-	17	68.1
	東紀州	44	47.7	52.3	11	-	-	9.1	27.3	-	27.3	36.4	-	11	71.9

再雇用制度の導入状況(可能な年齢の上限)〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別	区分	定年制 実施 事業所数	再雇用制度の 状況		回答 事業所数	雇用可能な年齢の上限								回答 事業所数	雇用可 能な年齢 の上限の 平均 (単純) 歳
			制度 あり	制度 なし		～59	60	61～64	65	66～69	70	71～	定め なし		
			%	%		%	%	%	%	%	%	%	%		
回答事業所計		事業所 846	92.6	7.4	事業所 639	-	-	1.3	74.8	3.0	16.0	5.0	-	事業所 639	66.5
業 別	建設業	84	89.3	10.7	60	-	-	3.3	60.0	5.0	25.0	6.7	-	60	67.4
	製造業	168	95.8	4.2	131	-	-	1.5	80.9	1.5	11.5	4.6	-	131	66.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	4	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	4	67.5
	情報通信業	5	100.0	-	5	-	-	-	100.0	-	-	-	-	5	65.0
	運輸業、郵便業	27	96.3	3.7	25	-	-	-	64.0	12.0	16.0	8.0	-	25	66.6
	卸売業、小売業	173	94.8	5.2	135	-	-	0.7	80.7	3.0	13.3	2.2	-	135	65.9
	金融業、保険業	22	100.0	-	20	-	-	-	90.0	-	-	10.0	-	20	66.0
	不動産業、物品賃貸業	26	84.6	15.4	16	-	-	-	62.5	6.3	25.0	6.3	-	16	66.9
	学術研究、専門・技術サービス業	26	100.0	-	22	-	-	-	86.4	9.1	4.5	-	-	22	65.5
	宿泊業、飲食サービス業	42	90.5	9.5	28	-	-	-	64.3	-	35.7	-	-	28	66.8
	生活関連サービス業、娯楽業	18	88.9	11.1	13	-	-	-	92.3	-	7.7	-	-	13	65.4
	教育・学習支援業	25	76.0	24.0	15	-	-	-	66.7	6.7	20.0	6.7	-	15	66.8
	医療、福祉	141	92.2	7.8	102	-	-	2.0	62.7	1.0	24.5	9.8	-	102	67.4
複合サービス事業	8	100.0	-	8	-	-	-	100.0	-	-	-	-	8	65.0	
サービス業	77	87.0	13.0	55	-	-	1.8	81.8	3.6	7.3	5.5	-	55	66.0	
規 模 別	10～29人	418	91.1	8.9	312	-	-	1.3	76.0	2.2	16.0	4.5	-	312	66.3
	30～49人	195	93.3	6.7	139	-	-	0.7	73.4	3.6	15.8	6.5	-	139	66.8
	50～99人	107	94.4	5.6	84	-	-	3.6	72.6	2.4	16.7	4.8	-	84	66.3
	100～299人	71	97.2	2.8	61	-	-	-	77.0	4.9	14.8	3.3	-	61	66.5
地 域 別	北勢	340	92.1	7.9	254	-	-	2.0	78.0	4.7	10.6	4.7	-	254	66.2
	中南勢	255	93.3	6.7	201	-	-	1.0	77.1	0.5	15.4	6.0	-	201	66.5
	伊勢志摩	127	94.5	5.5	91	-	-	-	69.2	2.2	26.4	2.2	-	91	66.6
	伊賀	80	93.8	6.3	64	-	-	1.6	68.8	3.1	21.9	4.7	-	64	66.8
	東紀州	44	84.1	15.9	29	-	-	-	62.1	6.9	20.7	10.3	-	29	67.0

退職金制度の状況と形態〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	退職金 あり 事業所数	回答 事業所数	退職金の形態			
					一時金のみ	年金のみ	併用	選択
回答事業所計		事業所 981	事業所 (%) 890 (90.7)	事業所 881	% 63.9	% 4.3	% 18.0	% 13.7
産 業 別	建設業	113	108 (95.6)	108	57.4	2.8	27.8	12.0
	製造業	190	176 (92.6)	175	67.4	5.1	13.7	13.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4 (100.0)	4	-	-	50.0	50.0
	情報通信業	5	5 (100.0)	5	80.0	-	20.0	-
	運輸業，郵便業	32	29 (90.6)	29	58.6	6.9	17.2	17.2
	卸売業，小売業	205	184 (89.8)	181	53.0	1.7	27.1	18.2
	金融業，保険業	22	21 (95.5)	21	38.1	-	38.1	23.8
	不動産業，物品賃貸業	29	26 (89.7)	24	70.8	12.5	8.3	8.3
	学術研究，専門・技術サービス業	28	26 (92.9)	26	46.2	11.5	30.8	11.5
	宿泊業，飲食サービス業	47	36 (76.6)	34	50.0	26.5	17.6	5.9
	生活関連サービス業，娯楽業	24	17 (70.8)	17	82.4	-	11.8	5.9
	教育・学習支援業	26	25 (96.2)	24	87.5	4.2	4.2	4.2
	医療，福祉	158	148 (93.7)	148	86.5	3.4	3.4	6.8
	複合サービス事業	8	8 (100.0)	8	-	-	12.5	87.5
サービス業	90	77 (85.6)	77	63.6	-	19.5	16.9	
規 模 別	10 ～ 29 人	496	445 (89.7)	441	63.0	4.8	17.9	14.3
	30 ～ 49 人	219	198 (90.4)	197	66.0	3.6	19.8	10.7
	50 ～ 99 人	117	108 (92.3)	107	58.9	5.6	18.7	16.8
	100 ～ 299 人	76	74 (97.4)	74	55.4	4.1	21.6	18.9
地 域 別	北勢	390	353 (90.5)	348	59.2	3.7	22.4	14.7
	中南勢	293	267 (91.1)	264	62.9	5.7	17.8	13.6
	伊勢志摩	155	140 (90.3)	140	76.4	3.6	9.3	10.7
	伊賀	88	78 (88.6)	78	62.8	5.1	15.4	16.7
	東紀州	55	52 (94.5)	51	68.6	2.0	17.6	11.8

育児休業期間の状況及び休業期間中の賃金規定〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別	回答 事業所数	育児休業期間の状況			回答 事業所数	育児休業期間中の賃金規定				
		子が1歳 になるまで (法定)	それ以上 定めている	定めて いない		無給	一部支給	全額支給	定めて いない	
回答事業所計	事業所 977	% 65.7	% 24.8	% 9.5	事業所 968	% 84.0	% 1.1	% 5.3	% 9.6	
産 業 別	建設業	113	56.6	29.2	14.2	112	72.3	4.5	7.1	16.1
	製造業	188	69.7	14.4	16.0	186	80.6	-	2.7	16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	-	4	100.0	-	-	-
	情報通信業	5	100.0	-	-	5	80.0	-	20.0	-
	運輸業、郵便業	32	68.8	15.6	15.6	31	80.6	3.2	3.2	12.9
	卸売業、小売業	204	66.7	25.5	7.8	201	85.6	-	7.5	7.0
	金融業、保険業	22	31.8	68.2	-	22	81.8	4.5	13.6	-
	不動産業、物品賃貸業	29	62.1	31.0	6.9	28	85.7	-	7.1	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	28	50.0	50.0	-	28	96.4	-	3.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	47	61.7	36.2	2.1	46	87.0	2.2	6.5	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	24	66.7	4.2	29.2	24	75.0	-	4.2	20.8
	教育・学習支援業	26	73.1	23.1	3.8	26	84.6	3.8	3.8	7.7
	医療、福祉	158	71.5	24.1	4.4	158	91.8	0.6	3.2	4.4
	複合サービス事業	8	87.5	12.5	-	8	87.5	-	12.5	-
サービス業	89	66.3	24.7	9.0	89	85.4	1.1	4.5	9.0	
規 模 別	10～29人	492	66.5	22.4	11.2	486	81.7	1.4	5.1	11.7
	30～49人	220	67.3	24.1	8.6	219	83.6	1.4	5.5	9.6
	50～99人	116	66.4	31.9	1.7	114	93.0	0.9	5.3	0.9
	100～299人	76	61.8	38.2	-	76	93.4	-	6.6	-
地 域 別	北勢	389	67.4	22.9	9.8	385	84.2	1.0	5.5	9.4
	中南勢	291	65.6	26.8	7.6	290	86.9	0.3	4.8	7.9
	伊勢志摩	154	60.4	24.7	14.9	153	77.8	2.6	4.6	15.0
	伊賀	88	68.2	26.1	5.7	86	90.7	1.2	2.3	5.8
	東紀州	55	65.5	25.5	9.1	54	74.1	1.9	13.0	11.1

過去一年の従業員の出産数及び育児休業取得状況

区分 産業別 規模別・地域別		従業員 に出産 のあった 事業所数	出産のあった従業員数							
			事業所 数	人	回答 事業所 数	女性		回答 事業所 数	男性	
						うち育児 休業取得 者数(%)	人		うち育児 休業取得 者数(%)	人
回答事業所計		事業所 366	865	230	372	356 (95.7)	210	477	21 (4.4)	
業 別	建設業	38	64	11	12	11 (91.7)	31	52	8 (15.4)	
	製造業	81	233	42	69	67 (97.1)	53	159	5 (3.1)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	-	-	0	-	-	
	情報通信業	4	21	4	10	10 (100.0)	3	11	1 (9.1)	
	運輸業，郵便業	14	38	12	14	13 (92.9)	6	19	0 (0.0)	
	卸売業，小売業	61	107	32	44	42 (95.5)	36	63	0 (0.0)	
	金融業，保険業	12	24	7	9	9 (100.0)	10	15	1 (6.7)	
	不動産業，物品賃貸業	12	15	9	11	10 (90.9)	4	4	1 (25.0)	
	学術研究，専門・技術サービス業	12	39	9	16	16 (100.0)	9	23	3 (13.0)	
	宿泊業，飲食サービス業	7	15	6	9	9 (100.0)	3	6	1 (16.7)	
	生活関連サービス業，娯楽業	8	9	5	5	5 (100.0)	4	4	1 (25.0)	
	教育・学習支援業	11	16	9	10	9 (90.0)	3	6	0 (0.0)	
	医療，福祉	83	218	74	149	142 (95.3)	29	63	0 (0.0)	
	複合サービス事業	6	16	3	4	4 (100.0)	5	12	0 (0.0)	
	サービス業	17	50	7	10	9 (90.0)	14	40	0 (0.0)	
規 模 別	10～29人	136	204	75	98	87 (88.8)	69	106	7 (6.6)	
	30～49人	75	159	43	70	62 (88.6)	47	89	7 (7.9)	
	50～99人	73	190	51	88	79 (89.8)	37	102	3 (2.9)	
	100～299人	60	270	45	108	106 (98.1)	48	162	4 (2.5)	
地 域 別	北勢	146	353	79	109	107 (93.9)	97	239	10 (4.2)	
	中南勢	107	249	76	131	124 (90.5)	51	112	8 (7.1)	
	伊勢志摩	54	135	33	58	57 (90.5)	33	72	1 (1.4)	
	伊賀	39	89	27	50	45 (90.0)	22	39	1 (2.6)	
	東紀州	20	39	15	24	23 (95.8)	7	15	1 (6.7)	

過去一年、出産後育児休業を取得しなかった従業員の職場復帰状況（女性従業員）

区分 産業別 規模別・地域別		従業員 に出産 のあった 事業所数	出産した従業員数			
			うち育児 休業を取 得しな かった 従業員数	うち職場 復帰した 従業員数 (%)	うち職場 復帰しな かった 従業員数	
回答事業所計		事業所 230	人 388	人 32	人 11 (34.4)	人 3 (9.4)
産 業 別	建設業	11	12	1	1 (100.0)	0 (0.0)
	製造業	42	74	7	2 (28.6)	0 (0.0)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-
	情報通信業	4	10	0	-	-
	運輸業，郵便業	12	19	6	0 (0.0)	0 (0.0)
	卸売業，小売業	32	44	2	1 (50.0)	1 (50.0)
	金融業，保険業	7	9	0	-	-
	不動産業，物品賃貸業	9	11	1	1 (100.0)	0 (0.0)
	学術研究，専門・技術サービス業	9	16	0	-	-
	宿泊業，飲食サービス業	6	9	0	-	-
	生活関連サービス業，娯楽業	5	5	0	-	-
	教育・学習支援業	9	10	1	1 (100.0)	0 (0.0)
	医療，福祉	74	155	13	4 (30.8)	2 (15.4)
	複合サービス事業	3	4	0	-	-
サービス業	7	10	1	1 (100.0)	0 (0.0)	
規 模 別	10 ～ 29 人	75	98	11	6 (54.5)	0 (0.0)
	30 ～ 49 人	43	70	8	2 (25.0)	0 (0.0)
	50 ～ 99 人	51	88	9	2 (22.2)	1 (11.1)
	100 ～ 299 人	45	108	2	1 (50.0)	1 (50.0)
地 域 別	北勢	79	114	7	1 (14.3)	0 (0.0)
	中南勢	76	137	13	5 (38.5)	1 (7.7)
	伊勢志摩	33	63	6	0 (0.0)	1 (16.7)
	伊賀	27	50	5	4 (80.0)	1 (20.0)
	東紀州	15	24	1	1 (100.0)	0 (0.0)

仕事と子育ての両立支援のための制度〔事業所数割合〕

(複数回答)

産業別 規模別・地域別	区分	回答 事業所数	制度有								制度はな い
			事業所(%)	所定外労働 をさせない 制度	短時間勤 務制度	育児看護 休暇等の 制度	在宅勤務制 度	育児に関す る経費の援 助	事業所内 託児施設 の設置	その他	
回答事業所計		962	741 (77.0)	51.5	68.4	55.1	3.1	2.3	3.2	3.1	23.0
産 業 別	建設業	111	81 (73.0)	41.4	58.6	46.8	8.1	4.5	-	5.4	27.0
	製造業	185	124 (67.0)	41.1	57.3	46.5	1.1	-	0.5	1.6	33.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	4 (100.0)	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	5	5 (100.0)	60.0	100.0	60.0	-	20.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	30	16 (53.3)	40.0	50.0	40.0	3.3	3.3	-	3.3	46.7
	卸売業、小売業	200	160 (80.0)	53.0	71.5	52.0	1.5	1.5	1.0	0.5	20.0
	金融業、保険業	22	21 (95.5)	77.3	95.5	90.9	4.5	13.6	4.5	4.5	4.5
	不動産業、 物品賃貸業	29	27 (93.1)	48.3	82.8	48.3	3.4	-	20.7	3.4	6.9
	学術研究、専門・ 技術サービス業	28	26 (92.9)	67.9	82.1	78.6	7.1	-	7.1	-	7.1
	宿泊業、 飲食サービス業	46	38 (82.6)	63.0	82.6	56.5	17.4	4.3	2.2	4.3	17.4
	生活関連サービス 業、娯楽業	23	13 (56.5)	30.4	47.8	34.8	-	-	-	4.3	43.5
	教育・学習支援業	26	22 (84.6)	53.8	69.2	73.1	-	-	7.7	11.5	15.4
	医療、福祉	158	132 (83.5)	61.4	76.6	67.1	0.6	3.8	10.1	5.7	16.5
	複合サービス事業	8	8 (100.0)	62.5	100.0	62.5	-	-	-	-	-
サービス業	87	64 (73.6)	52.9	64.4	56.3	2.3	1.1	-	2.3	26.4	
規 模 別	10 ～ 29 人	487	361 (74.1)	50.1	64.9	51.5	3.9	2.9	1.8	2.5	25.9
	30 ～ 49 人	214	161 (75.2)	47.7	64.5	53.3	2.3	2.3	1.9	4.2	24.8
	50 ～ 99 人	116	104 (89.7)	60.3	81.9	67.2	2.6	0.9	7.8	4.3	10.3
	100 ～ 299 人	75	70 (93.3)	66.7	94.7	72.0	1.3	2.7	9.3	2.7	6.7
地 域 別	北 勢	385	292 (75.8)	50.4	67.3	56.4	2.3	2.3	3.4	4.4	24.2
	中 南 勢	289	236 (81.7)	57.4	75.4	57.1	3.8	2.8	3.1	3.1	18.3
	伊 勢 志 摩	149	105 (70.5)	42.3	61.1	45.0	4.0	1.3	3.4	0.7	29.5
	伊 賀	84	68 (81.0)	59.5	75.0	60.7	2.4	2.4	3.6	1.2	19.0
	東 紀 州	55	40 (72.7)	40.0	49.1	54.5	3.6	1.8	1.8	3.6	27.3

過去一年に育児休暇を取得した従業員数

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	計	男性	女性	就業規則 規定あり 事業所数
		事業所 971	人 249	人 31	人 218	事業所(%) 681 (70.1)
回答事業所計		971	249	31	218	681 (70.1)
産 業 別	建設業	111	18	6	12	85 (76.6)
	製造業	187	40	6	34	124 (66.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	4 (100.0)
	情報通信業	5	13	1	12	4 (80.0)
	運輸業，郵便業	31	6	0	6	19 (61.3)
	卸売業，小売業	203	25	4	21	139 (68.5)
	金融業，保険業	22	5	1	4	18 (81.8)
	不動産業，物品賃貸業	29	5	2	3	23 (79.3)
	学術研究，専門・技術サービス業	28	20	6	14	19 (67.9)
	宿泊業，飲食サービス業	46	10	1	9	33 (71.7)
	生活関連サービス業，娯楽業	24	2	0	2	14 (58.3)
	教育・学習支援業	26	6	0	6	21 (80.8)
	医療，福祉	158	88	2	86	106 (67.1)
	複合サービス事業	8	1	0	1	8 (100.0)
サービス業	89	10	2	8	64 (71.9)	
規 模 別	10 ～ 29 人	491	52	10	42	340 (69.2)
	30 ～ 49 人	218	65	7	58	152 (69.7)
	50 ～ 99 人	115	55	9	46	85 (73.9)
	100 ～ 299 人	76	65	5	60	56 (73.7)
地 域 別	北勢	385	70	14	56	270 (70.1)
	中南勢	292	95	11	84	211 (72.3)
	伊勢志摩	154	48	4	44	105 (68.2)
	伊賀	86	23	2	21	63 (73.3)
	東紀州	54	13	0	13	32 (59.3)

介護休業制度上の最長休業期間〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	介護休暇の規定あり				
			93日	94日～半年	半年超	定めて いない	
回答事業所計		事業所 968	事業所 (%) 834 (86.1)	% 73.3	% 4.2	% 8.6	% 13.8
産 業 別	建設業	112	94 (83.9)	52.7	20.5	10.7	16.1
	製造業	186	150 (80.6)	76.3	-	4.3	19.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4 (100.0)	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	5	4 (80.0)	80.0	-	-	20.0
	運輸業，郵便業	32	26 (81.3)	71.9	-	9.4	18.8
	卸売業，小売業	201	180 (89.5)	77.6	1.5	10.4	10.4
	金融業，保険業	21	21 (100.0)	42.9	-	57.1	-
	不動産業，物品賃貸業	28	23 (82.2)	75.0	3.6	3.6	17.9
	学術研究，専門・技術サービス業	28	28 (100.0)	60.7	28.6	10.7	-
	宿泊業，飲食サービス業	46	43 (93.5)	87.0	-	6.5	6.5
	生活関連サービス業，娯楽業	23	14 (60.9)	52.2	-	8.7	39.1
	教育・学習支援業	26	23 (88.5)	88.5	-	-	11.5
	医療，福祉	158	138 (87.4)	82.3	1.9	3.2	12.7
	複合サービス事業	8	8 (100.0)	87.5	-	12.5	-
サービス業	90	78 (86.6)	72.2	3.3	11.1	13.3	
規 模 別	10 ～ 29 人	488	403 (82.6)	70.1	4.1	8.4	17.4
	30 ～ 49 人	219	188 (85.9)	74.9	4.6	6.4	14.2
	50 ～ 99 人	115	113 (98.2)	82.6	5.2	10.4	1.7
	100 ～ 299 人	76	75 (98.6)	77.6	1.3	19.7	1.3
地 域 別	北 勢	386	337 (87.3)	75.9	2.1	9.3	12.7
	中 南 勢	289	259 (89.7)	75.1	4.2	10.4	10.4
	伊 勢 志 摩	153	117 (76.5)	60.8	11.1	4.6	23.5
	伊 賀	87	78 (89.6)	80.5	1.1	8.0	10.3
	東 紀 州	53	43 (81.2)	69.8	5.7	5.7	18.9

介護休業期間中の賃金の規定〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	介護休業制度あり				定めて いない
				無給	一部支給	全額支給	
回答事業所計		事業所 966	事業所 (%) 840 (86.9)	% 82.2	% 4.1	% 0.6	% 13.0
産 業 別	建設業	110	92 (83.6)	73.6	8.2	1.8	16.4
	製造業	186	149 (80.1)	77.4	2.7	-	19.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4 (100.0)	50.0	50.0	-	-
	情報通信業	5	5 (100.0)	100.0	-	-	-
	運輸業，郵便業	32	26 (81.3)	81.3	-	-	18.8
	卸売業，小売業	201	179 (89.1)	84.1	5.0	-	10.9
	金融業，保険業	21	21 (100.0)	90.5	9.5	-	-
	不動産業，物品賃貸業	29	25 (86.2)	86.2	-	-	13.8
	学術研究，専門・技術サービス業	28	27 (96.5)	92.9	3.6	-	3.6
	宿泊業，飲食サービス業	46	43 (93.5)	82.6	8.7	2.2	6.5
	生活関連サービス業，娯楽業	24	16 (66.7)	62.5	4.2	-	33.3
	教育・学習支援業	26	25 (96.1)	92.3	3.8	-	3.8
	医療，福祉	156	141 (90.4)	88.5	0.6	1.3	9.6
	複合サービス事業	8	8 (100.0)	87.5	12.5	-	-
	サービス業	90	79 (87.7)	83.3	3.3	1.1	12.2
規 模 別	10 ～ 29 人	486	410 (84.3)	79.6	4.1	0.6	15.6
	30 ～ 49 人	219	186 (85.0)	80.4	3.7	0.9	15.1
	50 ～ 99 人	115	113 (98.3)	94.8	3.5	-	1.7
	100 ～ 299 人	76	75 (98.7)	92.1	6.6	-	1.3
地 域 別	北勢	385	337 (87.6)	82.1	5.2	0.3	12.5
	中南勢	290	257 (88.6)	85.2	3.1	0.3	11.4
	伊勢志摩	151	123 (81.5)	75.5	5.3	0.7	18.5
	伊賀	87	79 (90.8)	87.4	1.1	2.3	9.2
	東紀州	53	44 (83.1)	77.4	3.8	1.9	17.0

過去一年の介護休業の開始従業員数

産業別 規模別・地域別		区分	回答 事業所数	計	男性	女性
		事業所	人	人	人	
回答事業所計		931	22	7	15	
業 別	建設業	105	3	2	1	
	製造業	176	5	1	4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	
	情報通信業	5	0	0	0	
	運輸業，郵便業	31	0	0	0	
	卸売業，小売業	191	1	1	0	
	金融業，保険業	21	0	0	0	
	不動産業，物品賃貸業	28	0	0	0	
	学術研究，専門・技術サービス業	28	3	2	1	
	宿泊業，飲食サービス業	46	0	0	0	
	生活関連サービス業，娯楽業	24	0	0	0	
	教育・学習支援業	26	1	1	0	
	医療，福祉	151	8	0	8	
	複合サービス事業	8	0	0	0	
サービス業	87	1	0	1		
規 模 別	10 ～ 29 人	471	5	2	3	
	30 ～ 49 人	212	5	0	5	
	50 ～ 99 人	110	6	3	3	
	100 ～ 299 人	74	3	0	3	
地 域 別	北勢	371	4	0	4	
	中南勢	280	6	2	4	
	伊勢志摩	143	6	3	3	
	伊賀	84	5	2	3	
	東紀州	53	1	0	1	

過去一年に介護休暇を取得した従業員数

区分		回答事業所数	計	男性	女性	就業規則規定あり事業所数
産業別 規模別・地域別		事業所	人	人	人	事業所(%)
回答事業所計		960	49	14	35	247 (25.7)
産 業 別	建設業	111	1	0	1	40 (36.0)
	製造業	186	6	1	5	41 (22.0)
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0 (0.0)
	情報通信業	5	0	0	0	0 (0.0)
	運輸業，郵便業	31	0	0	0	3 (9.7)
	卸売業，小売業	198	2	2	0	52 (26.3)
	金融業，保険業	21	0	0	0	6 (28.6)
	不動産業，物品賃貸業	28	0	0	0	6 (21.4)
	学術研究，専門・技術サービス業	28	11	6	5	9 (32.1)
	宿泊業，飲食サービス業	46	1	0	1	7 (15.2)
	生活関連サービス業，娯楽業	23	0	0	0	3 (13.0)
	教育・学習支援業	26	1	1	0	6 (23.1)
	医療，福祉	157	25	3	22	48 (30.6)
	複合サービス事業	8	0	0	0	0 (0.0)
サービス業	88	2	1	1	26 (29.5)	
規 模 別	10 ～ 29 人	484	9	2	7	124 (25.6)
	30 ～ 49 人	216	11	1	10	55 (25.5)
	50 ～ 99 人	115	10	2	8	31 (27.0)
	100 ～ 299 人	76	14	7	7	24 (31.6)
地 域 別	北勢	381	27	8	19	99 (26.0)
	中南勢	289	6	4	2	62 (21.5)
	伊勢志摩	151	4	2	2	40 (26.5)
	伊賀	85	10	0	10	20 (23.5)
	東紀州	54	2	0	2	26 (48.1)

ワーク・ライフ・バランス促進の取組状況

(複数回答)

区分		回答事業所数	ノー残業デーの実施など労働時間の削減に取り組んでいる	年休の計画的取得や記念日休暇など休みの取得促進に取り組んでいる	社内方針等にワーク・ライフ・バランスを掲げている	会議等でワーク・ライフ・バランスが議題に上がった	ワーク・ライフ・バランス推進のため、社内を中心とする人材や組織が設置されている	その他ワーク・ライフ・バランスに向けた取組を行っている	特にっていない
産業別 規模別・地域別			事業所 967	% 39.7	% 39.0	% 14.9	% 22.2	% 8.9	% 14.8
産 業 別	建設業	111	55.0	34.2	22.5	28.8	13.5	15.3	26.1
	製造業	185	34.1	29.2	7.6	11.9	3.2	9.7	42.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	情報通信業	5	60.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0
	運輸業，郵便業	31	29.0	48.4	12.9	25.8	9.7	16.1	32.3
	卸売業，小売業	202	37.1	50.5	20.3	27.7	9.4	13.9	27.7
	金融業，保険業	22	86.4	72.7	45.5	36.4	31.8	40.9	9.1
	不動産業，物品賃貸業	29	48.3	55.2	10.3	10.3	3.4	10.3	31.0
	学術研究，専門・技術サービス業	28	57.1	67.9	21.4	21.4	3.6	25.0	10.7
	宿泊業，飲食サービス業	47	40.4	25.5	8.5	34.0	2.1	12.8	40.4
	生活関連サービス業，娯楽業	24	25.0	33.3	12.5	8.3	4.2	8.3	37.5
	教育・学習支援業	26	46.2	19.2	7.7	26.9	3.8	30.8	26.9
	医療，福祉	155	31.6	34.8	11.0	20.0	11.6	16.8	29.0
	複合サービス事業	8	62.5	50.0	12.5	100.0	12.5	-	-
サービス業	90	34.4	34.4	12.2	13.3	10.0	12.2	38.9	
規 模 別	10 ～ 29 人	487	37.8	38.2	15.4	19.9	7.0	13.3	34.9
	30 ～ 49 人	217	37.8	39.2	12.9	23.0	11.1	15.2	32.3
	50 ～ 99 人	115	47.8	37.4	19.1	24.3	9.6	15.7	22.6
	100 ～ 299 人	76	48.7	42.1	18.4	35.5	15.8	19.7	21.1
地 域 別	北勢	386	36.8	39.4	15.8	22.5	9.1	17.6	32.4
	中南勢	287	46.0	41.8	16.7	24.0	9.1	13.2	28.2
	伊勢志摩	153	40.5	33.3	9.8	19.0	10.5	13.7	33.3
	伊賀	88	38.6	40.9	15.9	21.6	5.7	10.2	30.7
	東紀州	53	26.4	34.0	11.3	20.8	7.5	13.2	43.4

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	長時間労働対策					有給休暇						
			ノー残業デー の実施	退勤時 間の呼びかけ	長時間 労働者への 助言・ 相談	長時間 労働者の上 司への指 導	長時間 労働者に対 する健康 診断等	年休取 得率を管 理指標と して いる	取得が 低調者 への声 かけ	管理職 層の理 解促進 の取組	一斉年 休の実 施	半日年 休制度 の実施	時間単 位年休 制度の 実施	個人別 年休の 計画的 取得方 式の実 施
回答事業所計		事業所 852	% 32.6	% 41.1	% 45.4	% 41.9	% 31.1	% 11.5	% 35.1	% 15.8	% 15.8	% 57.4	% 23.5	% 15.8
産 業 別	建設業	92	56.5	45.7	51.1	33.7	27.2	16.3	45.7	25.0	27.2	53.3	18.5	14.1
	製造業	161	30.4	30.4	41.0	39.8	28.0	9.9	31.7	8.7	22.4	64.0	6.2	9.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0
	情報通信業	5	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	-	20.0	-	-	60.0	-	20.0
	運輸業、郵便業	29	27.6	24.1	65.5	58.6	31.0	17.2	37.9	10.3	24.1	37.9	17.2	10.3
	卸売業、小売業	175	28.0	41.1	45.7	52.6	36.0	14.9	25.1	24.0	17.1	56.0	15.4	26.3
	金融業、保険業	21	81.0	66.7	76.2	61.9	61.9	14.3	47.6	28.6	14.3	81.0	28.6	38.1
	不動産業、物品賃貸業	25	44.0	48.0	48.0	40.0	32.0	8.0	40.0	20.0	12.0	72.0	16.0	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	27	48.1	33.3	59.3	55.6	51.9	14.8	37.0	14.8	37.0	63.0	33.3	29.6
	宿泊業、飲食サービス業	42	33.3	59.5	69.0	71.4	61.9	4.8	33.3	9.5	2.4	14.3	4.8	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19	5.3	73.7	42.1	26.3	36.8	5.3	52.6	10.5	10.5	42.1	10.5	-
	教育・学習支援業	24	33.3	50.0	20.8	4.2	4.2	4.2	16.7	12.5	16.7	58.3	45.8	12.5
	医療、福祉	149	18.1	39.6	36.2	28.2	12.8	7.4	37.6	12.1	2.7	64.4	58.4	10.7
	複合サービス事業	8	62.5	50.0	25.0	62.5	50.0	12.5	62.5	12.5	-	62.5	50.0	12.5
サービス業	73	27.4	37.0	39.7	38.4	37.0	15.1	39.7	11.0	13.7	57.5	21.9	16.4	
規 模 別	10～29人	415	32.0	46.5	41.9	36.4	25.5	12.5	33.7	14.9	16.9	57.8	20.7	15.4
	30～49人	198	29.3	41.4	49.5	37.9	27.3	11.1	40.4	15.2	13.1	54.0	24.2	14.1
	50～99人	110	35.5	30.0	53.6	61.8	48.2	11.8	35.5	19.1	16.4	60.0	30.9	16.4
	100～299人	73	37.0	35.6	39.7	54.8	54.8	13.7	23.3	13.7	17.8	67.1	23.3	24.7
地 域 別	北勢	346	30.9	39.6	48.3	43.4	32.7	13.9	34.4	15.3	17.9	62.1	18.8	17.6
	中南勢	250	35.6	42.8	50.8	48.8	37.2	12.4	40.4	16.4	17.6	56.4	32.8	16.4
	伊勢志摩	132	33.3	43.2	33.3	34.8	22.7	6.8	25.8	14.4	9.8	46.2	15.9	7.6
	伊賀	80	30.0	42.5	43.8	42.5	27.5	3.8	35.0	16.3	12.5	62.5	21.3	18.8
	東紀州	44	31.8	34.1	31.8	11.4	15.9	15.9	38.6	20.5	13.6	50.0	34.1	18.2

多様な就労形態の導入状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別	回答 事業所数	全体			回答 事業所数	変形労働時間制（交代制勤務含む） 1年・1カ月・1週間単位			回答 事業所数	フレックスタイム制度			回答 事業所数	在宅勤務制度			回答 事業所数	テレワーク制度			回答 事業所数	短時間勤務制度			回答 事業所数	始業・終業時刻の繰上・繰下								
		いずれかの 制度を導入 している	どの制度も 導入してい ない	回答 事業所数		導入している	導入していない	回答 事業所数		導入している	導入していない	回答 事業所数		導入している	導入していない	回答 事業所数		導入している	導入していない	回答 事業所数		導入している	導入していない	回答 事業所数		導入している	導入していない	回答 事業所数	導入している	導入していない				
																															全社的	一部分	全社的	一部分
		事業所	%	%		事業所	%	%		事業所	%	%		事業所	%	%		事業所	%	%		事業所	%	%		事業所	%	%	事業所	%	%	事業所	%	%
		調査事業所計	983	72.6		27.4	912	41.0		16.6	42.4	848		6.5	7.8	85.7		840	1.4	2.9		95.7	832	1.1		1.9	97.0	857	25.8	13.2	61.0	866	15.8	15.7
業 別	建設業	113	62.8	37.2	101	51.5	5.0	43.6	88	11.4	4.5	84.1	89	4.5	4.5	91.0	87	3.4	1.1	95.4	91	28.6	6.6	64.8	94	23.4	14.9	61.7						
	製造業	190	67.4	32.6	178	36.5	20.8	42.7	168	3.0	8.3	88.7	165	-	4.2	95.8	162	-	1.2	98.8	168	17.3	15.5	67.3	169	5.9	13.6	80.5						
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	4	-	50.0	50.0	4	50.0	-	50.0	4	-	-	100.0	4	50.0	-	50.0	4	-	-	100.0	4	50.0	-	50.0						
	情報通信業	5	100.0	-	5	-	40.0	60.0	5	-	20.0	80.0	5	-	-	100.0	5	-	-	100.0	5	20.0	20.0	60.0	5	-	-	100.0						
	運輸業、郵便業	32	71.9	28.1	30	43.3	30.0	26.7	27	-	11.1	88.9	27	-	3.7	96.3	27	-	3.7	96.3	27	14.8	11.1	74.1	28	7.1	14.3	78.6						
	卸売業、小売業	205	74.1	25.9	189	49.7	9.0	41.3	181	7.7	5.5	86.7	176	1.7	1.1	97.2	175	0.6	0.6	98.9	183	25.1	12.6	62.3	188	19.7	12.8	67.6						
	金融業、保険業	22	72.7	27.3	20	5.0	30.0	65.0	20	5.0	15.0	80.0	20	5.0	-	95.0	20	5.0	10.0	85.0	20	35.0	15.0	50.0	19	31.6	-	68.4						
	不動産業、物品賃貸業	29	79.3	20.7	27	37.0	14.8	48.1	26	7.7	23.1	69.2	26	3.8	3.8	92.3	25	-	4.0	96.0	26	46.2	11.5	42.3	26	11.5	15.4	73.1						
	学術研究、専門・技術サービス業	28	78.6	21.4	27	44.4	3.7	51.9	27	18.5	11.1	70.4	27	7.4	7.4	85.2	27	3.7	7.4	88.9	27	33.3	18.5	48.1	27	22.2	14.8	63.0						
	宿泊業、飲食サービス業	49	85.7	14.3	44	75.0	9.1	15.9	37	2.7	16.2	81.1	37	-	2.7	97.3	37	-	5.4	94.6	39	51.3	10.3	38.5	38	26.3	13.2	60.5						
	生活関連サービス業、娯楽業	24	79.2	20.8	23	47.8	8.7	43.5	21	-	4.8	95.2	21	-	4.8	95.2	21	-	-	100.0	22	18.2	18.2	63.6	23	21.7	26.1	52.2						
	教育・学習支援業	26	73.1	26.9	25	16.0	24.0	60.0	24	-	4.2	95.8	24	-	-	100.0	24	-	-	100.0	25	32.0	8.0	60.0	26	11.5	15.4	73.1						
	医療、福祉	158	77.8	22.2	149	39.6	22.1	38.3	134	4.5	6.0	89.6	134	-	2.2	97.8	133	-	0.8	99.2	136	24.3	12.5	63.2	134	16.4	19.4	64.2						
	複合サービス事業	8	87.5	12.5	7	-	57.1	42.9	7	42.9	14.3	42.9	7	-	-	100.0	7	-	-	100.0	7	85.7	14.3	-	7	-	57.1	42.9						
サービス業	90	68.9	31.1	83	24.1	22.9	53.0	79	7.6	6.3	86.1	78	1.3	2.6	96.2	78	1.3	3.8	94.9	77	20.8	19.5	59.7	78	11.5	23.1	65.4							
規 模 別	10～29人	497	68.4	31.6	451	38.4	14.4	47.2	429	7.7	7.5	84.8	423	1.9	1.9	96.2	419	1.4	1.4	97.1	432	23.4	12.5	64.1	436	16.3	14.0	69.7						
	30～49人	220	73.6	26.4	209	44.5	14.8	40.7	190	3.2	6.8	90.0	190	-	4.7	95.3	188	0.5	1.6	97.9	192	24.0	10.9	65.1	191	14.1	15.7	70.2						
	50～99人	117	82.1	17.9	115	41.7	24.3	33.9	102	5.9	6.9	87.3	102	1.0	2.0	97.1	100	-	2.0	98.0	104	31.7	16.3	51.9	109	15.6	17.4	67.0						
	100～299人	76	84.2	15.8	72	47.2	29.2	23.6	66	7.6	10.6	81.8	66	-	3.0	97.0	66	1.5	6.1	92.4	68	36.8	20.6	42.6	68	16.2	16.2	67.6						
地 域 別	北勢	390	72.3	27.7	368	37.2	15.5	47.3	345	8.7	10.1	81.2	342	1.2	2.6	96.2	341	0.9	2.3	96.8	346	24.0	14.2	61.8	350	13.4	14.9	71.7						
	中南勢	293	74.1	25.9	270	43.3	17.4	39.3	254	5.1	7.9	87.0	252	2.0	3.6	94.4	249	1.6	2.4	96.0	259	27.8	12.0	60.2	264	17.8	19.3	62.9						
	伊勢志摩	156	70.5	29.5	140	43.6	14.3	42.1	128	7.0	4.7	88.3	127	0.8	3.1	96.1	125	0.8	1.6	97.6	129	31.8	13.2	55.0	130	20.0	13.8	66.2						
	伊智	89	75.3	24.7	82	45.1	20.7	34.1	75	-	2.7	97.3	74	-	2.7	97.3	73	-	-	100.0	77	24.7	14.3	61.0	76	13.2	17.1	69.7						
	東紀州	55	69.1	30.9	52	42.3	19.2	38.5	46	6.5	6.5	87.0	45	4.4	-	95.6	44	2.3	-	97.7	46	13.0	10.9	76.1	46	15.2	4.3	80.4						

回答 事業所数	限定社員制度 (勤務地限定、職務限定)			回答 事業所数	その他		
	導入している		導入していない		導入している		導入していない
	全社的	一部分			全社的	一部分	
事業所 842	% 9.0	% 4.3	% 86.7	事業所 248	% 0.8	% -	% 99.2
86	8.1	3.5	88.4	26	-	-	100.0
164	3.7	1.8	94.5	61	-	-	100.0
4	-	-	100.0	0	-	-	-
5	-	-	100.0	2	-	-	100.0
27	11.1	-	88.9	6	-	-	100.0
186	18.3	6.5	75.3	52	-	-	100.0
20	45.0	5.0	50.0	2	50.0	-	50.0
25	12.0	-	88.0	5	-	-	100.0
27	7.4	11.1	81.5	4	-	-	100.0
38	15.8	5.3	78.9	11	-	-	100.0
21	-	4.8	95.2	8	-	-	100.0
24	-	4.2	95.8	6	-	-	100.0
130	3.1	3.8	93.1	40	-	-	100.0
7	-	14.3	85.7	0	-	-	-
78	2.6	5.1	92.3	25	4.0	-	96.0
424	9.2	3.8	87.0	135	1.5	-	98.5
187	7.0	4.8	88.2	49	-	-	100.0
103	11.7	2.9	85.4	27	-	-	100.0
69	17.4	7.2	75.4	13	-	-	100.0
344	11.3	2.3	86.3	109	-	-	100.0
252	8.3	6.0	85.7	63	3.2	-	96.8
124	2.4	8.1	89.5	39	-	-	100.0
78	11.5	2.6	85.9	23	-	-	100.0
44	9.1	2.3	88.6	14	-	-	100.0

ポジティブアクションへの取組状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	取り組ん でいる	取り組んでいない		
				予定あり	検討中	予定なし
回答事業所計		事業所 958	37.7 %	2.2 %	17.5 %	42.6 %
産 業 別	建設業	108	41.7	4.6	15.7	38.0
	製造業	184	21.7	3.8	22.8	51.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-
	情報通信業	5	20.0	-	20.0	60.0
	運輸業，郵便業	31	38.7	-	16.1	45.2
	卸売業，小売業	202	39.1	1.5	18.8	40.6
	金融業，保険業	21	90.5	-	-	9.5
	不動産業，物品賃貸業	28	39.3	3.6	21.4	35.7
	学術研究，専門・技術サービス業	28	60.7	-	10.7	28.6
	宿泊業，飲食サービス業	49	46.9	6.1	14.3	32.7
	生活関連サービス業，娯楽業	24	25.0	-	33.3	41.7
	教育・学習支援業	25	28.0	-	12.0	60.0
	医療，福祉	153	40.5	1.3	15.0	43.1
	複合サービス事業	8	100.0	-	-	-
サービス業	88	30.7	-	17.0	52.3	
規 模 別	10 ～ 29 人	481	35.6	1.2	17.7	45.5
	30 ～ 49 人	217	36.9	4.1	16.1	42.9
	50 ～ 99 人	113	48.7	1.8	16.8	32.7
	100 ～ 299 人	76	43.4	1.3	22.4	32.9
地 域 別	北勢	383	34.7	1.8	17.5	46.0
	中南勢	287	41.8	1.7	17.4	39.0
	伊勢志摩	151	33.8	4.6	18.5	43.0
	伊賀	85	36.5	1.2	18.8	43.5
	東紀州	52	50.0	1.9	13.5	34.6

女性が長く働ける環境づくりへの取組状況〔事業所数割合〕

(複数回答)

区分		回答 事業所数	積極的に取 り組みたい	無理のない 範囲で取り 組みたい	取り組みた いが、実際 は難しい	取り組みを 考えていな い
産業別 規模別・地域別	事業所 962					
回答事業所計		962	33.4	46.7	10.9	9.0
産 業 別	建設業	111	31.5	44.1	12.6	11.7
	製造業	184	20.7	52.2	16.3	10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	5	20.0	60.0	-	20.0
	運輸業，郵便業	31	25.8	51.6	12.9	9.7
	卸売業，小売業	201	33.8	45.3	10.0	10.9
	金融業，保険業	22	63.6	36.4	-	-
	不動産業，物品賃貸業	29	48.3	24.1	17.2	10.3
	学術研究，専門・技術サービス業	28	32.1	53.6	7.1	7.1
	宿泊業，飲食サービス業	49	30.6	55.1	12.2	2.0
	生活関連サービス業，娯楽業	24	29.2	58.3	4.2	8.3
	教育・学習支援業	26	42.3	38.5	11.5	7.7
	医療，福祉	152	47.4	44.1	5.3	3.3
	複合サービス事業	8	62.5	37.5	-	-
	サービス業	88	25.0	48.9	11.4	14.8
規 模 別	10～29人	486	31.9	45.5	11.1	11.5
	30～49人	214	35.5	42.1	14.0	8.4
	50～99人	114	41.2	50.0	6.1	2.6
	100～299人	76	31.6	56.6	7.9	3.9
地 域 別	北勢	387	32.3	44.7	13.4	9.6
	中南勢	284	34.9	47.2	9.9	8.1
	伊勢志摩	152	31.6	48.0	8.6	11.8
	伊賀	85	35.3	49.4	9.4	5.9
	東紀州	54	35.2	50.0	7.4	7.4

管理職等に占める女性の割合

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	管理職等に占める女性の割合				
			全体	役員	部長相当職	課長相当職	係長・主任
回答事業所計		事業所 922	% 19.4 (1,857/9,579)	% 22.4 (405/1,806)	% 10.4 (134/1,285)	% 11.5 (275/2,387)	% 25.4 (1,043/4,101)
産 業 別	建設業	108	11.2 (157/1,405)	22.7 (76/335)	4.5 (10/221)	3.9 (14/363)	11.7 (57/486)
	製造業	184	9.9 (225/2,282)	20.8 (77/370)	1.5 (4/274)	3.6 (20/548)	11.4 (124/1,090)
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	12.3 (8/65)	- (0/0)	0.0 (0/1)	0.0 (0/5)	13.6 (8/59)
	情報通信業	5	6.5 (14/216)	0.0 (0/12)	0.0 (0/42)	5.5 (4/73)	11.2 (10/89)
	運輸業，郵便業	30	13.9 (34/244)	17.3 (9/52)	5.3 (2/38)	9.8 (5/51)	17.5 (18/103)
	卸売業，小売業	190	16.2 (224/1,382)	21.7 (55/254)	10.4 (16/154)	6.5 (25/387)	21.8 (128/587)
	金融業，保険業	22	18.8 (57/304)	4.2 (1/24)	3.6 (1/28)	5.5 (5/91)	31.1 (50/161)
	不動産業，物品賃貸業	28	22.5 (69/307)	30.2 (16/53)	8.3 (5/60)	8.5 (5/59)	31.9 (43/135)
	学術研究，専門・技術サービス業	26	14.8 (65/439)	17.2 (10/58)	5.3 (4/76)	10.0 (14/140)	22.4 (37/165)
	宿泊業，飲食サービス業	40	31.1 (93/299)	20.4 (11/54)	21.4 (9/42)	22.4 (19/85)	45.8 (54/118)
	生活関連サービス業，娯楽業	23	27.6 (37/134)	23.3 (7/30)	12.0 (3/25)	29.6 (8/27)	36.5 (19/52)
	教育・学習支援業	26	51.8 (71/137)	42.4 (14/33)	54.8 (17/31)	50.0 (16/32)	58.5 (24/41)
	医療，福祉	150	47.2 (662/1,403)	25.0 (93/372)	35.6 (57/160)	44.7 (109/244)	64.3 (403/627)
	複合サービス事業	8	13.8 (33/239)	8.7 (2/23)	4.0 (1/25)	14.6 (12/82)	16.5 (18/109)
サービス業	80	14.9 (108/723)	25.0 (34/136)	4.6 (5/108)	9.5 (19/200)	17.9 (50/279)	
規 模 別	10 ～ 29 人	457	20.5 (563/2,750)	26.0 (185/711)	13.5 (51/378)	9.7 (64/658)	26.2 (263/1,003)
	30 ～ 49 人	209	19.5 (380/1,951)	19.6 (81/414)	11.5 (34/296)	10.8 (51/472)	27.8 (214/769)
	50 ～ 99 人	114	20.7 (363/1,751)	21.1 (62/294)	8.0 (16/199)	12.2 (53/435)	28.2 (232/823)
	100 ～ 299 人	75	14.9 (368/2,467)	11.1 (22/198)	7.0 (22/316)	11.4 (77/674)	19.3 (247/1,279)
地 域 別	北 勢	366	15.2 (568/3,748)	21.1 (140/662)	7.8 (36/463)	8.6 (85/983)	18.7 (307/1,640)
	中 南 勢	278	19.9 (627/3,153)	22.0 (127/578)	9.2 (39/422)	10.2 (77/753)	27.4 (384/1,400)
	伊 勢 志 摩	143	25.4 (334/1,314)	25.8 (75/291)	16.2 (31/191)	17.8 (60/337)	33.9 (168/495)
	伊 賀	83	22.6 (215/952)	20.2 (33/163)	15.3 (22/144)	16.1 (37/230)	29.6 (123/415)
	東 紀 州	52	27.4 (113/412)	26.8 (30/112)	9.2 (6/65)	19.0 (16/84)	40.4 (61/151)

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントへの取組状況〔事業所数割合〕

(複数回答)

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	取り組んでいる					その他の 対策に取り 組んでいる	特に何も していない
			許さない という方 針をたて 周知して いる	就業規則 等で防止 対策措置 を規定し ている	研修等 を行って いる	相談窓口 をもうけ ている			
回答事業所計		事業所 967	81.5%	54.9%	58.0%	26.4%	48.7%	15.8%	18.5%
産 業 別	建設業	111	74.8	50.5	41.4	22.5	32.4	16.2	25.2
	製造業	185	75.1	42.2	52.4	13.0	37.3	11.9	24.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	情報通信業	5	100.0	60.0	60.0	20.0	60.0	-	-
	運輸業，郵便業	31	74.2	51.6	48.4	35.5	48.4	12.9	25.8
	卸売業，小売業	205	82.9	58.5	58.5	31.2	57.6	16.1	17.1
	金融業，保険業	22	95.5	95.5	77.3	50.0	81.8	22.7	4.5
	不動産業，物品賃貸業	29	93.1	75.9	82.8	34.5	44.8	20.7	6.9
	学術研究，専門・技術サービス業	27	88.9	59.3	85.2	44.4	63.0	18.5	11.1
	宿泊業，飲食サービス業	49	87.8	63.3	65.3	38.8	71.4	26.5	12.2
	生活関連サービス業，娯楽業	24	70.8	41.7	41.7	25.0	25.0	12.5	29.2
	教育・学習支援業	26	92.3	57.7	65.4	11.5	34.6	34.6	7.7
	医療，福祉	155	87.1	60.0	64.5	24.5	53.5	12.3	12.9
	複合サービス事業	8	62.5	25.0	25.0	25.0	62.5	25.0	37.5
サービス業	86	79.1	53.5	59.3	29.1	46.5	16.3	20.9	
規 模 別	10～29人	486	76.7	51.0	53.7	23.3	42.0	15.2	23.3
	30～49人	217	81.6	55.8	55.3	24.9	49.8	18.0	18.4
	50～99人	116	94.8	59.5	76.7	40.5	63.8	19.0	5.2
	100～299人	76	94.7	67.1	71.1	34.2	75.0	9.2	5.3
地 域 別	北勢	387	80.1	54.0	57.6	27.6	50.4	14.0	19.9
	中南勢	290	85.2	59.3	63.8	25.5	52.4	16.9	14.8
	伊勢志摩	151	74.8	50.3	46.4	25.8	39.7	16.6	25.2
	伊賀	85	84.7	49.4	61.2	27.1	48.2	20.0	15.3
	東紀州	54	85.2	59.3	57.4	22.2	42.6	14.8	14.8

職場のメンタルヘルス対策への取組状況〔事業所数割合〕

(複数回答)

産業別 規模別・地域別	区分		回答 事業所数	取り組んでいる 事業所数	回答 事業所数	計画を策定、実施している	実務担当者を 選任している	労働者への 教育研修等 を実施している	管理監督者 への教育研 修等を実施 している	ストレス チェックを 実施してい る	職場環境等 の評価及び 改善	相談窓口の 設置	医療機関を 活用した対 策	他の外部機 関を活用し た対策	その他
	回答事業所計	事業所 975													
業 別	建設業	112	57 (50.9)	57	24.6	49.1	29.8	38.6	56.1	24.6	33.3	36.8	19.3	1.8	
	製造業	188	111 (59.0)	111	26.1	45.0	17.1	17.1	70.3	20.7	44.1	33.3	15.3	3.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4 (100.0)	4	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	-	100.0	-	
	情報通信業	5	3 (60.0)	3	33.3	66.7	-	-	100.0	-	33.3	66.7	-	-	
	運輸業、郵便業	32	21 (65.6)	21	42.9	33.3	23.8	28.6	66.7	28.6	38.1	19.0	19.0	4.8	
	卸売業、小売業	205	129 (62.9)	129	18.6	25.6	27.1	38.8	72.1	17.8	38.8	31.8	10.9	1.6	
	金融業、保険業	22	20 (90.9)	20	50.0	35.0	45.0	70.0	85.0	25.0	75.0	20.0	45.0	15.0	
	不動産業、物品貸	29	17 (58.6)	17	23.5	29.4	11.8	29.4	82.4	23.5	29.4	23.5	11.8	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	28	20 (71.4)	20	40.0	50.0	45.0	50.0	90.0	25.0	25.0	30.0	35.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	47	37 (78.7)	37	21.6	35.1	32.4	32.4	40.5	32.4	54.1	35.1	37.8	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	24	10 (41.7)	10	30.0	10.0	20.0	30.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	
	教育・学習支援業	26	15 (57.7)	15	26.7	26.7	6.7	33.3	66.7	20.0	26.7	46.7	6.7	-	
	医療、福祉	158	111 (70.3)	111	27.0	37.8	27.0	20.7	71.2	28.8	31.5	18.0	9.0	4.5	
複合サービス事業	8	8 (100.0)	8	25.0	25.0	25.0	25.0	100.0	25.0	12.5	50.0	12.5	-		
サービス業	87	52 (59.8)	51	41.2	41.2	39.2	27.5	76.5	17.6	54.9	29.4	33.3	2.0		
規 模 別	10～29人	492	264 (53.7)	263	20.5	28.1	28.1	31.2	56.7	22.4	35.7	29.3	18.6	3.8	
	30～49人	218	131 (60.1)	131	29.8	41.2	24.4	26.0	64.1	26.0	38.9	29.8	16.8	3.1	
	50～99人	117	106 (90.6)	106	34.0	50.0	28.3	34.0	91.5	24.5	44.3	30.2	17.9	0.9	
	100～299人	76	72 (94.7)	72	37.5	47.2	25.0	33.3	97.2	26.4	45.8	34.7	23.6	1.4	
地 域 別	北勢	386	234 (60.6)	233	23.2	30.0	28.8	33.9	74.7	21.9	39.1	31.3	17.6	1.7	
	中南勢	293	187 (63.8)	187	36.4	47.6	29.9	32.6	69.0	29.9	46.5	28.9	21.9	4.3	
	伊勢志摩	155	100 (64.5)	100	21.0	26.0	24.0	23.0	61.0	20.0	29.0	24.0	15.0	3.0	
	伊賀	86	61 (70.9)	61	27.9	44.3	23.0	26.2	72.1	23.0	44.3	36.1	16.4	3.3	
	東紀州	55	33 (60.0)	33	27.3	45.5	12.1	24.2	60.6	3.0	36.4	27.3	18.2	-	

職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいない理由〔事業所数割合〕

(複数回答)

区分		回答事業所数	必要性を感じない	取り組み方が分からない	経費がかかる	労働者の関心がない	専門のスタッフがいない	その他
産業別 規模別・地域別		事業所 349	%	%	%	%	%	%
回答事業所計		349	27.8	30.4	7.7	19.2	41.5	16.6
産 業 別	建設業	54	31.5	29.6	7.4	16.7	37.0	11.1
	製造業	74	31.1	27.0	9.5	21.6	45.9	16.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	100.0	-
	運輸業, 郵便業	11	18.2	18.2	9.1	36.4	36.4	9.1
	卸売業, 小売業	74	41.9	27.0	9.5	21.6	40.5	12.2
	金融業, 保険業	2	-	50.0	-	-	50.0	-
	不動産業, 物品賃貸業	11	18.2	36.4	9.1	9.1	45.5	9.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	8	37.5	25.0	-	12.5	50.0	12.5
	宿泊業, 飲食サービス業	8	-	50.0	-	25.0	-	37.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	14	28.6	42.9	7.1	7.1	50.0	21.4
	教育・学習支援業	10	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	50.0
	医療, 福祉	47	14.9	34.0	6.4	19.1	48.9	23.4
	複合サービス事業	0	-	-	-	-	-	-
サービス業	34	17.6	38.2	5.9	20.6	38.2	17.6	
規 模 別	10 ~ 29 人	220	29.1	30.0	9.1	20.0	37.3	15.9
	30 ~ 49 人	85	23.5	34.1	5.9	15.3	49.4	21.2
	50 ~ 99 人	11	18.2	36.4	9.1	18.2	45.5	9.1
	100 ~ 299 人	4	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0
地 域 別	北勢	147	31.3	33.3	6.8	19.0	42.9	16.3
	中南勢	104	21.2	31.7	3.8	20.2	48.1	14.4
	伊勢志摩	54	33.3	24.1	13.0	22.2	35.2	16.7
	伊賀	24	25.0	20.8	12.5	12.5	29.2	20.8
	東紀州	20	25.0	30.0	15.0	15.0	30.0	25.0

過去一年にメンタルヘルスにより、休業又は退職した労働者数

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	休業又は退 職した 労働者がい る事業所数	連続1か月以上休業した労働者数				退職した労働者数					
				計	回答 事業所数	男性	回答 事業所数	女性	計	回答 事業所数	男性	回答 事業所数	女性
		事業所 969	事業所(%) 93 (9.6)	人 105	事業所 89	人 58	事業所 91	人 47	人 43	事業所 85	人 24	事業所 85	人 19
産 業 別	建設業	111	3 (2.7)	3	3	3	3	0	1	2	0	2	1
	製造業	186	21 (11.3)	26	19	17	20	9	5	19	5	18	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-
	情報通信業	5	3 (60.0)	6	3	2	3	4	3	3	2	3	1
	運輸業、郵便業	32	3 (9.4)	5	3	4	3	1	0	3	0	3	0
	卸売業、小売業	202	12 (5.9)	10	12	7	12	3	4	11	2	11	2
	金融業、保険業	22	3 (13.6)	5	3	2	3	3	0	3	0	3	0
	不動産業、物品賃貸業	28	3 (10.7)	2	3	2	3	-	2	2	2	2	0
	学術研究、専門・技術サービス業	28	5 (17.9)	5	5	3	5	2	1	5	1	5	0
	宿泊業、飲食サービス業	46	-	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	24	3 (12.5)	4	3	2	3	2	0	3	0	3	0
	教育・学習支援業	26	4 (15.4)	2	4	1	4	1	7	4	5	4	2
	医療、福祉	157	23 (14.6)	28	21	8	22	20	15	20	4	21	11
	複合サービス事業	8	2 (25.0)	2	2	1	2	1	0	2	0	2	0
サービス業	90	8 (8.9)	7	8	6	8	1	5	8	3	8	2	
規 模 別	10～29人	490	32 (6.5)	31	31	22	32	9	15	29	9	30	6
	30～49人	216	11 (5.1)	10	10	6	10	4	6	11	4	9	2
	50～99人	116	20 (17.2)	25	20	16	20	9	8	18	6	18	2
	100～299人	74	25 (33.8)	34	24	14	25	20	12	23	5	23	7
地 域 別	北勢	384	39 (10.2)	44	39	24	39	20	18	38	8	38	10
	中南勢	292	25 (8.6)	26	22	13	24	13	9	20	7	18	2
	伊勢志摩	152	15 (9.9)	15	14	8	14	7	11	13	5	15	6
	伊賀	87	9 (10.3)	15	9	10	9	5	3	9	3	9	0
	東紀州	54	5 (9.3)	5	5	3	5	2	2	5	1	5	1

有期雇用契約社員（フルタイム労働者）の平均労働時間及び平均賃金

区分 産業別 規模別・地域別		雇用 事業所数	1日1人当たりの 平均労働時間 ※加重平均			1日1人当たりの 平均賃金支給額 (時給換算額) ※加重平均		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
回答事業所計		事業所 481	時間 7.9	時間 8.1	時間 7.8	円 9,689 (1,220)	円 10,802 (1,331)	円 8,624 (1,110)
産 業 別	建設業	33	7.9	7.9	7.7	13,821 (1,759)	14,094 (1,791)	10,609 (1,380)
	製造業	95	8.1	8.2	8.0	9,056 (1,123)	9,860 (1,204)	8,427 (1,057)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3	8.0	8.0	8.0	9,428 (1,178)	10,578 (1,322)	8,085 (1,011)
	運輸業，郵便業	19	7.5	7.4	7.5	8,996 (1,207)	8,953 (1,202)	9,212 (1,232)
	卸売業，小売業	97	7.7	7.9	7.5	8,792 (1,143)	10,007 (1,272)	7,685 (1,021)
	金融業，保険業	12	7.3	7.3	7.2	10,316 (1,419)	13,062 (1,784)	8,641 (1,193)
	不動産業，物品賃貸業	18	8.0	8.0	8.0	9,704 (1,214)	10,991 (1,377)	8,496 (1,062)
	学術研究，専門・技術サービス業	14	8.3	8.3	8.5	13,336 (1,598)	13,816 (1,670)	12,286 (1,446)
	宿泊業，飲食サービス業	18	7.3	7.3	7.2	8,183 (1,124)	9,208 (1,258)	6,950 (960)
	生活関連サービス業，娯楽業	10	7.7	7.6	7.7	7,921 (1,034)	8,424 (1,112)	7,639 (990)
	教育・学習支援業	13	7.3	7.7	7.1	13,754 (1,874)	13,895 (1,799)	13,667 (1,925)
	医療，福祉	91	7.8	7.8	7.8	9,684 (1,244)	12,630 (1,619)	8,958 (1,152)
	複合サービス事業	8	7.5	7.5	7.5	8,239 (1,099)	8,354 (1,114)	8,018 (1,069)
	サービス業	50	8.4	8.6	7.6	9,951 (1,186)	10,571 (1,225)	7,850 (1,035)
規 模 別	10～29人	201	7.8	7.8	7.7	9,292 (1,195)	10,191 (1,301)	8,366 (1,085)
	30～49人	116	7.7	7.9	7.6	10,047 (1,297)	11,712 (1,485)	8,597 (1,127)
	50～99人	72	8.0	8.0	8.0	10,057 (1,257)	11,581 (1,450)	8,715 (1,087)
	100～299人	59	8.2	8.5	7.8	9,299 (1,139)	10,067 (1,180)	8,513 (1,093)
地 域 別	北勢	193	8.2	8.4	7.8	10,397 (1,275)	11,564 (1,378)	8,450 (1,090)
	中南勢	150	7.7	7.8	7.7	9,383 (1,214)	10,098 (1,298)	8,778 (1,142)
	伊勢志摩	73	7.7	7.8	7.6	9,584 (1,247)	10,865 (1,392)	8,677 (1,141)
	伊賀	41	8.2	8.4	8.1	9,313 (1,134)	10,241 (1,217)	8,760 (1,082)
	東紀州	24	7.8	8.0	7.8	8,524 (1,088)	9,707 (1,218)	7,864 (1,013)

有期雇用契約社員（パートタイム労働者）の平均労働時間及び平均賃金

区分 産業別 規模別・地域別		雇用 事業所数	1日1人当たりの 平均労働時間 ※加重平均			1日1人当たりの 平均賃金支給額 (時給換算額) ※加重平均		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
回答事業所計		事業所 709	時間 5.3	時間 5.7	時間 5.3	円 5,401 (1,010)	円 6,066 (1,070)	円 5,225 (993)
産 業 別	建設業	48	6.2	6.6	6.0	6,926 (1,115)	8,936 (1,345)	5,854 (978)
	製造業	138	6.0	6.1	5.9	5,654 (949)	6,391 (1,047)	5,436 (919)
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	3.5	-	3.5	2,870 (820)	-	2,870 (820)
	情報通信業	4	5.7	5.9	5.6	6,730 (1,186)	9,095 (1,542)	5,617 (1,008)
	運輸業，郵便業	19	5.0	6.0	4.3	5,657 (1,133)	7,481 (1,252)	4,370 (1,015)
	卸売業，小売業	143	5.4	5.8	5.3	5,224 (968)	6,005 (1,027)	5,029 (951)
	金融業，保険業	14	5.5	7.3	5.4	5,838 (1,058)	11,631 (1,604)	5,371 (999)
	不動産業，物品賃貸業	22	5.8	5.4	5.9	5,735 (988)	8,379 (1,552)	5,337 (909)
	学術研究，専門・技術サービス業	16	6.2	6.6	6.0	6,877 (1,110)	8,784 (1,325)	6,101 (1,013)
	宿泊業，飲食サービス業	47	5.2	5.4	5.1	4,962 (959)	5,380 (1,004)	4,841 (945)
	生活関連サービス業，娯楽業	23	5.2	5.1	5.3	4,811 (925)	4,563 (900)	4,955 (939)
	教育・学習支援業	22	3.7	2.5	4.1	5,351 (1,464)	5,188 (2,074)	5,412 (1,324)
	医療，福祉	147	5.1	5.2	5.1	5,559 (1,092)	5,693 (1,102)	5,539 (1,091)
	複合サービス事業	4	4.8	-	4.8	4,085 (860)	-	4,085 (860)
	サービス業	60	5.6	6.5	5.1	5,191 (928)	6,360 (976)	4,558 (894)
規 模 別	10～29人	322	5.3	5.6	5.2	5,217 (981)	5,823 (1,040)	5,042 (963)
	30～49人	175	5.4	5.7	5.3	5,470 (1,006)	6,032 (1,053)	5,290 (990)
	50～99人	94	5.3	5.6	5.2	5,543 (1,053)	6,370 (1,131)	5,321 (1,031)
	100～299人	60	5.5	5.7	5.4	5,541 (1,012)	6,184 (1,088)	5,404 (995)
地 域 別	北勢	278	5.4	5.8	5.3	5,403 (992)	6,173 (1,059)	5,190 (972)
	中南勢	206	5.5	5.7	5.4	5,698 (1,035)	6,433 (1,124)	5,489 (1,008)
	伊勢志摩	113	4.9	4.7	4.9	4,991 (1,026)	4,942 (1,046)	5,002 (1,023)
	伊賀	73	5.7	6.5	5.4	5,604 (978)	6,555 (1,005)	5,265 (966)
	東紀州	39	4.8	4.9	4.8	4,747 (983)	4,672 (953)	4,757 (987)

労働組合の有無[事業所数割合]

産業別 規模別・地域別		区分	回 答 事業所数	ある	ない
		事業所			
回答事業所計		事業所 931		24.1	75.9
産 業 別	建 設 業	100		9.0	91.0
	製 造 業	179		21.8	78.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4		50.0	50.0
	情報通信業	5		40.0	60.0
	運輸業，郵便業	29		48.3	51.7
	卸売業，小売業	197		37.6	62.4
	金融業，保険業	22		86.4	13.6
	不動産業，物品賃貸業	27		11.1	88.9
	学術研究，専門・技術サービス業	27		14.8	85.2
	宿泊業，飲食サービス業	47		19.1	80.9
	生活関連サービス業，娯楽業	19		10.5	89.5
	教育・学習支援業	26		15.4	84.6
	医療，福祉	155		11.6	88.4
	複合サービス事業	8		87.5	12.5
	サービス業	86		20.9	79.1
規 模 別	10 ～ 29 人	477		19.5	80.5
	30 ～ 49 人	209		23.0	77.0
	50 ～ 99 人	115		27.8	72.2
	100 ～ 299 人	76		56.6	43.4
地 域 別	北 勢	376		27.9	72.1
	中 南 勢	278		23.4	76.6
	伊 勢 志 摩	139		20.1	79.9
	伊 賀	84		21.4	78.6
	東 紀 州	54		14.8	85.2